

# 目 次

○ 一 般 会 計 .....	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 .....	249
○ 介 護 保 險 特 別 会 計 .....	282
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 .....	319
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計 .....	339
○ 水 道 事 業 会 計 .....	349
○ 下 水 道 事 業 会 計 .....	377



令和5年度  
一般会計予算



## 令和5年度野木町一般会計予算

令和5年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,550,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,683,720
	1. 町民税	1,632,980
	2. 固定資産税	1,817,571
	3. 軽自動車税	68,168
	4. 町たばこ税	165,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		94,688
	1. 地方揮発油譲与税	23,000
	2. 自動車重量譲与税	69,000
	3. 森林環境譲与税	2,688
3. 利子割交付金		1,000
	1. 利子割交付金	1,000
4. 配当割交付金		14,000
	1. 配当割交付金	14,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		14,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	14,000
6. 法人事業税交付金		45,000
	1. 法人事業税交付金	45,000
7. 地方消費税交付金		510,000
	1. 地方消費税交付金	510,000
8. 環境性能割交付金		8,000
	1. 環境性能割交付金	8,000
9. 地方特例交付金		27,000
	1. 地方特例交付金	27,000
10. 地方交付税		1,030,000
	1. 地方交付税	1,030,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		60,522
	1. 負担金	60,522
13. 使用料及び手数料		33,548

(単位：千円)

款	項	金額		
	1. 使用料	24,005		
	2. 手数料	9,543		
14. 国庫支出金		1,100,324		
	1. 国庫負担金	913,903		
	2. 国庫補助金	178,443		
	3. 委託金	7,978		
15. 県支出金		717,240		
	1. 県負担金	481,434		
	2. 県補助金	172,693		
	3. 委託金	63,113		
16. 財産収入		1,535		
	1. 財産運用収入	1,534		
	2. 財産売却収入	1		
17. 寄附金		30,061		
	1. 寄附金	30,061		
18. 繰入金		484,077		
	1. 基金繰入金	472,365		
	2. 特別会計繰入金	11,712		
19. 繰越金		113,965		
	1. 繰越金	113,965		
20. 諸収入		56,920		
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,002		
	2. 町預金利子	15		
	3. 貸付金元利収入	18,323		
	4. 受託事業収入	1,430		
	5. 雑入	36,150		
21. 町債		522,400		
	1. 町債	522,400		
歳	入	合	計	8,550,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		111,537
	1. 議会費	111,537
2. 総務費		993,171
	1. 総務管理費	633,540
	2. 徴税費	162,713
	3. 戸籍住民基本台帳費	118,257
	4. 選挙費	31,970
	5. 統計調査費	1,197
	6. 監査委員費	1,218
	7. 交通防犯対策費	38,241
	8. 人権推進費	6,035
3. 民生費		3,138,484
	1. 社会福祉費	1,795,012
	2. 児童福祉費	1,316,668
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	26,803
4. 衛生費		920,534
	1. 保健衛生費	333,825
	2. 清掃費	585,222
	3. 公害対策費	1,487
5. 農林水産業費		240,178
	1. 農業費	235,843
	2. 林業費	4,335
6. 商工費		257,175
	1. 商工費	257,175
7. 土木費		798,402
	1. 土木管理費	44,035
	2. 道路橋梁費	281,545
	3. 河川費	2,960
	4. 都市計画費	469,862
8. 消防費		319,238



(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消防費	319,238
9. 教育費		1,036,577
	1. 教育総務費	289,047
	2. 小学校費	278,222
	3. 中学校費	116,290
	4. 社会教育費	285,626
	5. 保健体育費	67,392
10. 災害復旧費		1
	1. 公共施設復旧費	1
11. 公債費		714,702
	1. 公債費	714,702
12. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出	合 計	8,550,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	令和5年度	99,452千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	令和6年度から 返済年度まで	借入額の2.0%以内
農業経営基盤強化資金利子補給	令和6年度から 返済年度まで	借入額の0.25%以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和6年度から 返済年度まで	年利率の0.5%以内
中小企業振興資金利子補給	令和6年度から 返済年度まで	利子額の2分の1以内

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策債	300,000	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資金の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
農業農村整備事業	9,700			
道路整備事業	101,500			
新4号国道アクセス道路整備事業	27,900			
野木第二工業団地内公園整備事業	2,000			
消防ポンプ自動車購入事業	22,000			
防災行政無線整備事業	8,800			
佐川野小学校屋上防水事業	33,600			
新橋小学校屋上防水外壁改修事業	12,300			
空調設備改修事業	2,000			
照明改修事業	2,600			
計	522,400			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,683,720	3,520,953	162,767
2. 地方譲与税	94,688	94,707	△19
3. 利子割交付金	1,000	2,500	△1,500
4. 配当割交付金	14,000	10,000	4,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	6,000	8,000
6. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
7. 地方消費税交付金	510,000	480,000	30,000
8. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
9. 地方特例交付金	27,000	27,000	0
10. 地方交付税	1,030,000	950,000	80,000
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
12. 分担金及び負担金	60,522	60,442	80
13. 使用料及び手数料	33,548	33,378	170
14. 国庫支出金	1,100,324	1,138,856	△38,532
15. 県支出金	717,240	705,955	11,285
16. 財産収入	1,535	1,531	4
17. 寄附金	30,061	26,061	4,000
18. 繰入金	484,077	302,594	181,483
19. 繰越金	113,965	108,767	5,198
20. 諸収入	56,920	41,256	15,664
21. 町債	522,400	621,000	△98,600
歳入合計	8,550,000	8,186,000	364,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	111,537	113,849	△2,312				111,537
2. 総務費	993,171	907,404	85,767	84,812	1,100	26,791	880,468
3. 民生費	3,138,484	3,034,253	104,231	1,571,183		60,786	1,506,515
4. 衛生費	920,534	902,237	18,297	29,037		10,763	880,734
5. 農林水産業費	240,178	211,606	28,572	42,170	9,700	2,520	185,788
6. 商工費	257,175	94,299	162,876	6,795		18,323	232,057
7. 土木費	798,402	807,468	△9,066	28,630	131,400	14,861	623,511
8. 消防費	319,238	306,665	12,573	1,936	30,800	16	286,486
9. 教育費	1,036,577	1,082,228	△45,651	53,001	49,400	21,244	912,932
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	714,702	705,989	8,713			120,000	594,702
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	8,550,000	8,186,000	364,000	1,817,564	222,400	275,304	6,234,732

## 2 歳 入

### (款) 1. 町税

### (項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,309,800	1,290,700	19,100
2. 法人	323,180	289,350	33,830
計	1,632,980	1,580,050	52,930

### (款) 1. 町税

### (項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,773,139	1,675,500	97,639
2. 国有資産等所在市町村交付金	44,432	45,709	△1,277
計	1,817,571	1,721,209	96,362

### (款) 1. 町税

### (項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割	2,308	1,665	643
2. 種別割	65,860	63,028	2,832
計	68,168	64,693	3,475

### (款) 1. 町税

### (項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	165,000	155,000	10,000
計	165,000	155,000	10,000

### (款) 1. 町税

### (項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 2. 地方譲与税

### (項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	23,000	23,000	0
計	23,000	23,000	0

### 2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年課税分		1,304,000	均等割 所得割
				46,000 1,258,000
2.	滞納繰越分		5,800	町税分
1.	現年課税分		323,000	均等割 法人税割
				83,000 240,000
2.	滞納繰越分		180	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年課税分		1,770,039	土地 家屋 償却資産
				516,711 827,328 426,000
2.	滞納繰越分		3,100	
1.	現年課税分		44,432	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年課税分		2,308	
1.	現年課税分		65,420	
2.	滞納繰越分		440	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年課税分		165,000	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年課税分		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	地方揮発油譲 与税		23,000	

一般会計

## (款) 2. 地方譲与税

## (項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	69,000	69,000	0
計	69,000	69,000	0

## (款) 2. 地方譲与税

## (項) 3. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	2,688	2,706	△18
計	2,688	2,706	△18

## (款) 2. 地方譲与税

## (廃項) 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
地方道路譲与税	0	1	△1
計	0	1	△1

## (款) 3. 利子割交付金

## (項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	1,000	2,500	△1,500
計	1,000	2,500	△1,500

## (款) 4. 配当割交付金

## (項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	14,000	10,000	4,000
計	14,000	10,000	4,000

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	6,000	8,000
計	14,000	6,000	8,000

## (款) 6. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

## 6. 法人事業税交付金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	69,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	2,688	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	14,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	45,000	

一般会計

## (款) 7. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	510,000	480,000	30,000
計	510,000	480,000	30,000

## (款) 8. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

## (款) 9. 地方特例交付金

## (項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	27,000	27,000	0
計	27,000	27,000	0

## (款) 10. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	1,030,000	950,000	80,000
計	1,030,000	950,000	80,000

## (款) 11. 交通安全対策特別交付金

## (項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

## (款) 12. 分担金及び負担金

## (項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	59,694	59,614	80
2. 教育費負担金	828	828	0
計	60,522	60,442	80

## 12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方消費税交付金	510,000	地方消費税交付金	230,000
		社会保障財源交付金	280,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 環境性能割交付金	8,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方特例交付金	27,000	減収補てん特例交付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方交付税	1,030,000	普通交付税	900,000
		特別交付税	130,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 交通安全対策特別交付金	2,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	59,694	保育料	37,600
		保育料滞納繰越分	15
		学童保育料	22,074
		学童保育料滞納繰越分	5
1. 教育総務費負担金	828	日本スポーツ振興センター負担金	

一般会計

## (款) 13. 使用料及び手数料

## (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	226	268	△42
2. 民生使用料	218	235	△17
3. 衛生使用料	17	17	0
4. 農林水産業使用料	719	721	△2
5. 土木使用料	6,606	6,681	△75
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	16,210	15,917	293
計	24,005	23,848	157

## (款) 13. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,308	8,350	△42
2. 衛生手数料	995	981	14
3. 農林水産業手数料	15	15	0
4. 土木手数料	184	143	41
5. 教育手数料	41	41	0
計	9,543	9,530	13

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	888,673	857,444	31,229

## 14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 総務使用料	226	行政財産使用料	
1. 社会福祉使用料	209	行政財産使用料	
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料	
1. 衛生使用料	17	行政財産使用料	
1. 農林水産業使用料	719	市民農園使用料	557
		農産物加工施設使用料	150
		行政財産使用料	12
1. 住宅使用料	504	町営住宅使用料	
2. 道路橋梁使用料	5,803	道路占用料	5,700
		行政財産使用料	11
		公共物使用料	92
3. 公園使用料	299	公園占用料	239
		公園使用料	1
		行政財産使用料	59
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料	
1. 学校教育使用料	106	行政財産使用料	
2. 社会教育使用料	10,443	公民館使用料	816
		文化会館使用料	7,316
		交流センター使用料	1,104
		行政財産使用料	1,207
3. 保健体育使用料	5,661	社会体育施設使用料	5,274
		行政財産使用料	387

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 総務手数料	8,308	住民票、諸証明等	
1. 衛生手数料	995	狂犬病予防注射済票交付手数料等	
1. 農林水産業手数料	15	耕作証明等	
1. 土木手数料	184	住宅家屋証明手数料等	
1. 教育手数料	41	図書館資料複写手数料等	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 児童福祉費負担金	250,397	養育医療費	470
		子どものための教育・保育給付交付金	249,927

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 教育費国庫負担金	25,230	26,545	△1,315
衛生費国庫負担金	0	44,154	△44,154
計	913,903	928,143	△14,240

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	45,356	47,017	△1,661
2. 民生費国庫補助金	76,562	76,882	△320
3. 衛生費国庫補助金	19,210	38,598	△19,388
4. 農林水産業費国庫補助金	5,830	7,448	△1,618
5. 土木費国庫補助金	26,590	31,443	△4,853

14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 自立支援給付事業費負担金	336,352	介護給付、訓練等給付費・補装具費 自立支援医療費 障害児施設措置費(給付費等)	254,000 32,802 49,550
3. 保険基盤安定負担金	20,274	保険者支援分	
4. 児童手当交付金	269,740		
5. 低所得者保険料軽減負担金	11,910	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	25,230		
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務費補助金	45,356	社会保障、税番号制度システム整備事業費 地方創生推進交付金 個人番号カード交付事務費 デジタル田園都市国家構想交付金	5,522 27,226 7,828 4,780
1. 自立支援給付事業費補助金	3,423	地域生活支援事業費	
2. 子ども・子育て支援交付金	26,394		
3. 保育対策総合支援事業費補助金	1,200		
4. 重層的支援体制整備事業交付金	45,545	重層的支援体制整備事業費	
1. 保健衛生費補助金	1,082	がん検診推進事業費 特定感染症検査等事業費	68 1,014
2. 母子衛生費補助金	15,702	母子保健衛生費 出産・子育て応援交付金事務費 出産・子育て応援交付金事業費	596 973 14,133
3. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,426	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 地籍調査費補助金	5,830	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	26,590	社会資本整備総合交付金	24,830

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 消防費国庫補助金	1,886	0	1,886
7. 教育費国庫補助金	3,009	1,367	1,642
計	178,443	202,755	△24,312

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	822	1,299	△477
2. 民生費委託金	6,930	6,439	491
3. 土木費委託金	226	220	6
計	7,978	7,958	20

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	468,819	447,833	20,986
2. 教育費県負担金	12,615	13,272	△657
計	481,434	461,105	20,329

15. 県支出金



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		道路メンテナンス事業費	1,760
1. 消防費補助金	1,886	社会資本整備総合交付金	
1. 教育費補助金	3,009	要保護児童生徒援助費	58
		特別支援教育就学奨励費	1,200
		公立学校情報機器整備費補助金	1,351
		部活動指導員配置事業費補助金	400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	792	中長期在留者住居地届出等事務費	
2. 自衛官募集事務費委託金	30	自衛官募集事務費	
1. 児童福祉費委託金	78	特別児童扶養手当事務取扱費	
2. 国民年金事務委託金	6,852	国民年金事務費交付金等	
1. 河川管理委託金	226	野渡樋管操作委託費等	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	125,198	養育医療費	235
		子どものための教育・保育給付交付金	124,963
2. 保険基盤安定負担金	111,820	国民健康保険税軽減分	58,738
		国民健康保険税保険者支援分	10,137
		後期高齢者医療保険料軽減分	42,945
3. 自立支援給付事業費負担金	168,176	介護給付、訓練等給付費・補装具費	127,000
		自立支援医療費	16,401
		障害児施設措置費(給付費等)	24,775
4. 児童手当県負担金	57,670		
5. 低所得者保険料軽減負担金	5,955	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	12,615		

一般会計

## (款) 15. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	7,482	6,175	1,307
2. 民生費県補助金	129,821	117,447	12,374
3. 衛生費県補助金	6,079	1,788	4,291
4. 農林水産業費県補助金	26,953	23,985	2,968
5. 土木費県補助金	1,814	1,154	660

## 15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	7,482	移住支援金交付事業費 わがまちつながり構築事業交付金	5,700 1,782
1. 社会福祉費補助金	18,150	在宅福祉事業費 重度心身障害者医療費 介護人材確保対策事業費	500 17,500 150
2. 児童福祉費補助金	68,047	ひとり親家庭医療費 こども医療対策費 妊産婦医療対策費 第3子以降保育料免除事業費 施設型給付費等事業費 1歳児担当保育士増員事業費 食物アレルギー対応給食提供事業費 保育対策総合支援事業費	1,900 37,399 1,950 7,472 11,544 6,426 756 600
3. 自立支援給付事業費補助金	1,711	地域生活支援事業費	
4. 子ども・子育て支援交付金	26,394		
5. 重層的支援体制整備事業交付金	15,519	重層的支援体制整備事業費	
1. 保健衛生費補助金	1,062	健康増進事業費 骨髄等移植ドナー助成事業費 栃木県がん患者支援推進事業費補助金	777 105 180
2. 母子衛生費補助金	4,572	地域自殺対策強化交付金 出産・子育て応援交付金事務費 出産・子育て応援交付金事業費	697 342 3,533
3. 環境衛生費補助金	445	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 農業費補助金	23,608	機構集積支援事業費 経営所得安定対策推進事業費 環境保全型農業直接支払事業費 農地集積協力金交付事業費 多面的機能支払推進交付金 多面的機能支払交付金 農業人材力強化総合支援事業費 地域計画策定推進緊急対策事業費	475 3,200 1,575 300 102 11,456 4,500 2,000
2. 林業費補助金	430	シカ・イノシシ捕獲強化事業費 クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業費	180 250
3. 地籍調査費補助金	2,915	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	1,814	民間住宅耐震診断助成事業費 民間住宅耐震改修助成事業費 民間住宅耐震建替助成事業費 民間ブロック塀等解体助成事業費	240 500 1,000 74

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 消防費県補助金	50	50	0
7. 教育費県補助金	494	21,377	△20,883
計	172,693	171,976	717

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	53,660	63,178	△9,518
2. 農林水産業費委託金	9,387	9,630	△243
3. 教育費委託金	66	66	0
計	63,113	72,874	△9,761

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,505	1,505	0
2. 利子及び配当金	29	25	4

16. 財産収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費
1. 教育費補助金	494	就学時心臓検診充実強化事業費 94 部活動指導員配置事業費補助金 400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費委託金	6,178	市町村総合交付金
2. 徴税費委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	25	人口動態調査事務費
4. 統計調査費委託金	1,189	住宅土地統計調査費 1,160 農林業センサス 5 学校基本調査費 15 統計調査員確保対策事業 9
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費
6. 栃木県議会議員選挙費委託金	6,738	
1. 農業費委託金	9,387	農業委員会交付金 1,920 換地関係指導事務委託費 165 農地利用最適化交付金 7,252 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 50
1. 教育費委託金	66	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,505	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	29	財政調整基金利子 15 減債基金利子 1 公共施設整備基金利子 3 義務教育施設整備基金利子 1 地域福祉基金利子 1 土地開発基金利子 2 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 3 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1 森林環境譲与税基金利子 1

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,534	1,530	4

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売却収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	30,000	26,000	4,000
2. 教育費寄附金	61	61	0
計	30,061	26,061	4,000

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	350,000	240,000	110,000
2. 減債基金繰入金	30,000	0	30,000
3. 公共施設整備基金繰入金	60,000	50,000	10,000
4. 義務教育施設整備基金繰入金	30,000	0	30,000
5. 森林環境譲与税基金繰入金	2,365	2,121	244
計	472,365	292,121	180,244

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	11,339	10,065	1,274
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	373	408	△35
計	11,712	10,473	1,239

18. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売却収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	30,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	61	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	350,000	
1. 減債基金繰入金	30,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	60,000	
1. 義務教育施設整備基金繰入金	30,000	
1. 森林環境譲与税基金繰入金	2,365	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	11,339	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	373	

一般会計

## (款) 19. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	113,965	108,767	5,198
計	113,965	108,767	5,198

## (款) 20. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1,000	800	200
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	1,002	802	200

## (款) 20. 諸収入

## (項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	15	12	3
計	15	12	3

## (款) 20. 諸収入

## (項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	18,323	16,713	1,610
計	18,323	16,713	1,610

## (款) 20. 諸収入

## (項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,430	1,320	110
計	1,430	1,320	110

## (款) 20. 諸収入

## (項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	3	0
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	36,146	22,405	13,741

## 20. 諸収入



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	113,965	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1,000	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	15	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	18,323	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,430	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	269	
3. 特例事業等業務委託費	22	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	36,150	22,409	13,741

(款)21. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	300,000	450,000	△150,000
2. 総務債	1,100	0	1,100
3. 農林水産業債	9,700	7,500	2,200
4. 土木債	131,400	103,400	28,000
5. 消防債	30,800	30,300	500
6. 教育債	49,400	28,600	20,800
衛生債	0	1,200	△1,200
計	522,400	621,000	△98,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4. 農地中間管理 事業業務委託 費	1,352	
5. 雑入	34,502	栃木県市町村振興協会市町村交付金 5,000 県及び町職員相互交流人件費 6,990 後期高齢者医療広域連合委託事業費 5,800 デジタル基盤改革支援補助金 5,192 その他 11,520

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 臨時財政対策 債	300,000	
1. 公共施設整備 債	1,100	役場本館一階空調設備改修事業債
1. 農地事業債	9,700	農業生産基盤整備事業債 900 農地耕作条件改善事業債 8,800
1. 道路橋梁事業 債	129,400	道路整備事業債 101,500 新4号国道アクセス道路整備事業債 27,900
2. 公園整備事業 債	2,000	公園整備事業債
1. 消防防災設備 整備債	30,800	消防ポンプ自動車購入事業債 22,000 防災行政無線整備事業債 8,800
1. 小学校整備債	46,800	新橋小学校職員室空調設備改修事業債 900 佐川野小学校屋上防水事業債 33,600 新橋小学校屋上防水外壁改修事業債 12,300
2. 社会教育施設 整備債	2,600	公民館照明改修事業債 1,400 体育センター照明改修事業債 300 南赤塚小学校ナイター照明改修事業債 900
		廃 目

一般会計

### 3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	111,537	113,849	△2,312				111,537

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45,096	議員報酬等（議会事務局）	73,328
2. 給料	15,071	01報酬	45,096
3. 職員手当等	24,470	○議員報酬	
4. 共済費	18,379	03職員手当等	14,262
7. 報償費	21	○議員期末手当	
8. 旅費	655	04共済費	13,970
9. 交際費	360	○議員共済費等	
10. 需用費	2,027	職員給与費（議会） 4人	29,688
11. 役務費	59	02給料	15,071
12. 委託料	2,245	○職員給料	
13. 使用料及び賃借料	252	03職員手当等	10,208
14. 工事請負費	99	○職員手当	
18. 負担金、補助及び交付金	2,803	管理職手当	598
		時間外勤務手当	423
		住居手当	279
		通勤手当	75
		期末手当	3,061
		勤勉手当	2,785
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	941
		退職手当負担金	2,010
		04共済費	4,409
		○職員共済費	4,051
		○再任用職員社会保険料	358
		議会一般事務費（議会事務局）	5,494
		07報償費	21
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	21
		08旅費	655
		○普通旅費	114
		○費用弁償	541
		09交際費	360
		○交際費	
		10需用費	739
		○消耗品費	684
		○食糧費	26
		○印刷製本費	29
		12委託料	2,245
		○委託料	
		議会会議録作成業務	1,032
		ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,015
		ペーパーレス会議システム操作説明業務	198
		13使用料及び賃借料	252

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	111,537	113,849	△2,312				111,537

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	398,194	379,717	18,477	1,672		7,779	388,743

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		有料道路通行料	40
		ペーパーレス会議システム使用料	212
		14工事請負費	99
		○工事請負費	
		議長写真額掲額板設置工事	99
		18負担金、補助及び交付金	1,123
		○負担金	
		県町村議会議長会	981
		関係会議	142
		議会だより発行事業（議会事務局）	1,000
		10需用費	1,000
		○印刷製本費	
		議会政務活動費（議会事務局）	1,680
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680
		議員改選費（議会事務局）	347
		10需用費	288
		○消耗品費	220
		○印刷製本費	68
		11役務費	59
		○手数料等	
		議場内氏名票書き換え	59

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	15,503	特別職給与費 3人	43,523
2. 給料	152,584	02給料	23,760
3. 職員手当等	122,153	○特別職給料	
4. 共済費	60,884	03職員手当等	15,474
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 報償費	12,570	通勤手当	155
8. 旅費	780	期末手当	10,043
9. 交際費	800	地域手当	1,426
10. 需用費	3,218	退職手当負担金	3,850
11. 役務費	9,471	04共済費	4,289
12. 委託料	7,646	○特別職共済費	
13. 使用料及び賃借料	1,334	一般職給与費（一般） 35人	283,024
		02給料	128,824

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	11,241	○職員給料 03職員手当等	103,884
26. 公課費	9	○職員手当 扶養手当 管理職手当 時間外勤務手当 住居手当 当直手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 退職手当負担金 04共済費 ○職員共済費 ○再任用職員社会保険料 人事給与一般事務費（総務課） 01報酬 ○産業医報酬 ○職員倫理審査会委員報酬 05災害補償費 ○災害補償費 10需用費 ○消耗品費 ○印刷製本費 11役務費 ○手数料等 クリーニング代 12委託料 ○委託料 職員採用試験適性検査業務 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 公平委員会 小山地区職員研修協議会 県市町村振興協会職員研修事業 小山ブロック市町等職員採用試験 県社会保険協会 地方公務員災害補償基金 県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償） 県及び町職員相互交流人件費	3,126 2,666 8,384 1,895 1,300 1,625 29,310 24,564 2,320 144 8,077 20,473 50,316 50,026 290 11,049 389 332 57 1 415 400 15 5 5 33 33 10,206 14 1,095 118 54 8 1,477 450 6,990

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		職員厚生事業（総務課）	285
		18負担金、補助及び交付金	285
		○補助金	
		職員厚生費	285
		職員健康管理事業（総務課）	5,075
		12委託料	5,075
		○委託料	
		職員健康診断業務外2業務	5,075
		職員研修事業（総務課）	268
		08旅費	37
		○普通旅費	
		12委託料	116
		○委託料	
		職員研修業務	116
		18負担金、補助及び交付金	115
		○補助金	
		職員研修費	115
		被服貸与事業（総務課）	429
		10需用費	429
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（総務課）	23,767
		01報酬	14,209
		○補助事務員報酬	7,444
		○栄養士報酬	1,753
		○非常勤行政事務職員報酬	5,012
		03職員手当等	2,795
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,795
		04共済費	6,279
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	484
		○費用弁償	
		庶務文書一般事務費（総務課）	10,848
		01報酬	476
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	26
		○顧問弁護士報酬	450
		08旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		10需用費	1,976
		○消耗品費	1,500
		○印刷製本費	426
		○修繕料	50

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	8,348
		○ 通信運搬費	8,322
		郵送料等	8,322
		○ 保険料	15
		自賠責保険料	15
		○ 手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		13 使用料及び賃借料	27
		○ 使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	27
		26 公課費	9
		○ 公課費	
		自動車重量税	9
		法規管理事業（総務課）	3,243
		10 需用費	35
		○ 消耗品費	
		12 委託料	1,901
		○ 委託料	
		例規データベース更新業務	1,901
		13 使用料及び賃借料	1,307
		○ 使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,307
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業（総務課）	433
		01 報酬	429
		○ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	266
		○ 情報公開制度運営審議会委員報酬	74
		○ 行政不服審査会委員報酬	89
		10 需用費	4
		○ 食糧費	
		文書ファイリングシステム事業（総務課）	141
		10 需用費	75
		○ 消耗品費	
		12 委託料	66
		○ 委託料	
		保存文書処分業務	66
		区、自治会事務費（総務課）	14,231
		07 報償費	12,570
		○ 報償費	
		自治会内文書配布謝礼	3,000
		区長報償金	1,977
		自治会長報償金	7,593
		08 旅費	50
		○ 普通旅費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 文書広報費	7,006	6,908	98	456		67	6,483

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	108
		○消耗品費	90
		○食糧費	18
		11役務費	762
		○保険料	
		傷害保険料	762
		12委託料	455
		○委託料	
		自治会使送業務	455
		18負担金、補助及び交付金	286
		○負担金	31
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		○補助金	255
		区長会	255
		秘書一般事務費（総務課）	1,878
		08旅費	197
		○普通旅費	
		09交際費	800
		○交際費	
		10需用費	176
		○消耗品費	29
		○食糧費	50
		○印刷製本費	97
		11役務費	356
		○通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○手数料等	340
		広告料等	340
		18負担金、補助及び交付金	349
		○負担金	
		県町村会	233
		関係会議	26
		しもつけ21フォーラム	90
1. 報酬	396	広報一般事務費（総務課）	851
7. 報償費	120	01報酬	396
8. 旅費	4	○広報連絡委員報酬	
10. 需用費	5,390	07報償費	120
11. 役務費	31	○報償費	
12. 委託料	913	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
17. 備品購入費	85	08旅費	4
18. 負担金、補助及び交付金	58	○普通旅費	
		10需用費	148

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 財政管理費	2,638	2,627	11				2,638
4. 会計管理費	10,891	8,567	2,324				10,891

2. 総務費

1. 総務管理費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26. 公課費	9	○消耗品費	60
		○食糧費	3
		○修繕料	85
		11 役務費	31
		○保険料	20
		自賠責保険料	20
		○手数料等	11
		検査手数料等	2
		車検代行手数料等	9
		17 備品購入費	85
		○備品購入費	
		デジタルカメラ	85
		18 負担金、補助及び交付金	58
		○負担金	25
		研修負担金	10
		日本広報協会	15
		○補助金	33
		広報連絡委員研修費	33
		26 公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		広報発行事業（総務課）	5,242
		10 需用費	5,242
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業（総務課）	913
		12 委託料	913
		○委託料	
		ホームページ管理業務	913
10. 需用費	428	財政一般事務費（政策課）	2,638
12. 委託料	2,200	10 需用費	428
18. 負担金、補助及び交付金	10	○消耗品費	141
		○印刷製本費	287
		12 委託料	2,200
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	2,200
		18 負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		関係会議	10
10. 需用費	442	会計一般事務費（会計課）	2,446
11. 役務費	2,004	10 需用費	442
12. 委託料	1,046	○消耗品費	37
13. 使用料及び賃借料	7,399	○印刷製本費	405
		11 役務費	2,004

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 財産管理費	76,960	73,521	3,439		1,100	1,875	73,985

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	
		残高証明手数料	2
		データ伝送取扱手数料	456
		振込依頼人名細分化手数料	236
		派出事務取扱手数料	1,238
		金庫扉点検料	72
		財務会計システム管理事業（会計課）	8,445
		12委託料	1,046
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	1,046
		13使用料及び賃借料	7,399
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,399
1. 報酬	60	管財一般管理事務費（政策課）	56,444
8. 旅費	12	08旅費	12
10. 需用費	34,293	○普通旅費	
11. 役務費	12,224	10需用費	27,591
12. 委託料	13,087	○消耗品費	2,668
13. 使用料及び賃借料	14,884	○燃料費	385
		○光熱水費	22,238
14. 工事請負費	1,296	○修繕料	2,300
17. 備品購入費	294	11役務費	9,692
18. 負担金、補助及び交付金	62	○通信運搬費	3,380
		電話料等	3,380
21. 補償、補填及び賠償金	501	○保険料	6,291
		建物災害保険等	6,291
26. 公課費	247	○手数料等	21
		講習会手数料等	21
		12委託料	7,265
		○委託料	
		清掃業務	2,774
		警備業務	1,782
		構内電話交換機設備保守業務外8業務	2,709
		13使用料及び賃借料	10,231
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	6,676
		小山ケーブルテレビ利用料	134
		電話交換機賃借料	1,617
		AED等賃借料	1,804
		14工事請負費	1,296
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	1,296
		17備品購入費	294

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○備品購入費 事務用机等 294
		18負担金、補助及び交付金 62
		○負担金 県安全運転管理者協議会 34
		関係会議 28
		21補償、補填及び賠償金 1
		○賠償金 総合賠償金 1
		町有財産管理事業（政策課） 3,216
		12委託料 3,216
		○委託料 町有地管理業務 2,232
		役場敷地高木剪定業務外2業務 984
		公用車管理事業（政策課） 14,059
		10需用費 6,702
		○消耗品費 22
		○燃料費 4,000
		○修繕料 2,680
		11役務費 2,532
		○保険料 2,419
		公用車任意保険料等 2,419
		○手数料等 113
		車検代行手数料等 113
		12委託料 2,000
		○委託料 町有バス運行業務 2,000
		13使用料及び賃借料 2,078
		○使用料及び賃借料 有料道路使用料等 200
		電気自動車リース料 1,878
		21補償、補填及び賠償金 500
		○賠償金 公用車事故賠償金 500
		26公課費 247
		○公課費 自動車重量税 247
		契約事務費（政策課） 3,241
		01報酬 60
		○入札適正化委員報酬
		12委託料 606
		○委託料 契約管理システム保守業務 606

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 企画費	43,130	33,563	9,567	13,632			29,498

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	2,575
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,575
7. 報償費	9,447	政策企画一般事務費（政策課）	5,992
8. 旅費	96	07報償費	220
10. 需用費	3,091	○報償費	
11. 役務費	4,421	学識者謝礼	220
12. 委託料	5,053	08旅費	69
13. 使用料及び賃借料	28	○普通旅費	55
		○特別旅費	14
18. 負担金、補助及び交付金	20,994	10需用費	237
		○消耗品費	225
		○食糧費	12
		11役務費	450
		○手数料等	88
		鑑定手数料	88
		○商標登録手数料	362
		商標登録手数料	362
		13使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料	
		会議室使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	5,007
		○負担金	
		関係会議	5
		平和首長会議	2
		全国恋人の聖地市町村広域連携事業負担金	5,000
		ふるさと応援寄附金事業（政策課）	17,861
		07報償費	9,000
		○報償費	
		寄附者特産品	9,000
		11役務費	3,868
		○通信運搬費	3,660
		宅配便料金等	3,660
		○手数料等	208
		口座振替手数料等	208
		12委託料	4,993
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	4,993
		定住促進事業（政策課）	15,925
		08旅費	17
		○普通旅費	
		10需用費	25
		○消耗品費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	13
		○ 通信運搬費	
		郵送料	13
		18 負担金、補助及び交付金	15,870
		○ 負担金	40
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	40
		○ 補助金	15,830
		定住促進	8,230
		移住支援金	7,600
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業（政策課）	466
		07 報償費	227
		○ 報償費	
		学識者謝礼等	227
		08 旅費	10
		○ 普通旅費	
		10 需用費	78
		○ 消耗品費	45
		○ 食糧費	33
		11 役務費	15
		○ 保険料	
		傷害保険料	15
		13 使用料及び賃借料	19
		○ 使用料及び賃借料	
		遊水地活動センター使用料	10
		よしず編み機使用料	9
		18 負担金、補助及び交付金	117
		○ 負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15
		町制施行60周年記念事業（政策課）	2,886
		10 需用費	2,751
		○ 消耗品費	1,403
		○ 食糧費	150
		○ 印刷製本費	1,198
		11 役務費	75
		○ 通信運搬費	45
		郵送料	45
		○ 手数料等	30
		記念式典手話通訳派遣料	30
		12 委託料	60

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 情報管理費	61,664	47,249	14,415	4,780		5,192	51,692
8. 地域協働費	32,079	30,009	2,070	2,568		1,700	27,811

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 記念式典司会派遣業務	60
8. 旅費	3	情報管理事業（政策課）	61,664
10. 需用費	900	08旅費	3
11. 役務費	4,914	○普通旅費	
12. 委託料	23,616	10需用費	900
13. 使用料及び賃借料	31,000	○消耗品費	800
		○修繕料	100
14. 工事請負費	1,186	11役務費	4,914
18. 負担金、補助及び交付金	45	○通信運搬費 回線使用料等	4,914
		12委託料	23,616
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,225
		ネットワーク保守業務	3,210
		L G W A N 関係サーバー保守外 1 業務	2,066
		W i - F i 機器設置業務	361
		B P R 支援業務	4,510
		窓口業務支援システム構築業務	5,052
		自治体情報システム標準化業務	5,192
		13使用料及び賃借料	31,000
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	16,223
		情報系サーバー賃借料	7,410
		L G W A N サーバー賃借料外 1 業務	765
		自治体セキュリティクラウド使用料	843
		公衆W i - F i 賃借料	223
		クラウドサービス等使用料	922
		庁内ネットワークサーバー賃借料	4,614
		14工事請負費	1,186
		○工事請負費	
		L A N 配線工事	1,186
		18負担金、補助及び交付金	45
		○負担金	
		地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	45
1. 報酬	2,650	職員給与費（人権協働） 3人	21,283
2. 給料	10,381	02給料	10,381
3. 職員手当等	8,239	○職員給料	
4. 共済費	3,712	03職員手当等	7,713
7. 報償費	71	○職員手当	
8. 旅費	51	扶養手当	318
10. 需用費	1,775	時間外勤務手当	199
11. 役務費	276	住居手当	264

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	132	期末手当	2,449
13. 使用料及び賃借料	643	勤勉手当	1,925
		児童手当	240
18. 負担金、補助及び交付金	4,140	地域手当	642
		退職手当負担金	1,676
26. 公課費	9	04共済費	3,189
		○職員共済費	
		市民活動推進事業（生活環境課）	3,194
		07報償費	36
		○報償費	
		講師謝礼等	36
		10需用費	718
		○消耗品費	700
		○食糧費	6
		○光熱水費	12
		18負担金、補助及び交付金	2,440
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	200
		わがまちつながり構築事業	2,240
		コミュニティー助成事業（生活環境課）	1,700
		18負担金、補助及び交付金	1,700
		○補助金	
		コミュニティー推進事業	1,700
		公用車管理事業（生活環境課）	131
		10需用費	91
		○燃料費	36
		○修繕料	55
		11役務費	31
		○保険料	20
		自賠償保険料	20
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業（生活環境課）	5,771
		01報酬	2,650
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	526
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	526
		04共済費	523
		○会計年度任用職員共済費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 諸費	753	753	0				753
10. 財政調整基金費	115	111	4			15	100

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	35
		○報償費	
		講師謝礼	35
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	966
		○消耗品費	300
		○食糧費	22
		○印刷製本費	100
		○光熱水費	494
		○修繕料	50
		11役務費	245
		○通信運搬費	238
		電話料等	238
		○保険料	7
		傷害保険料	7
		12委託料	132
		○委託料	
		警備業務外1業務	132
		13使用料及び賃借料	643
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	633
		PCウィルス対策ソフト使用料	10
7. 報償費	500	諸費一般事務費（総務課）	178
10. 需用費	15	11役務費	48
11. 役務費	108	○通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	48
18. 負担金、補助及び交付金	130	18負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業（総務課）	575
		07報償費	500
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	500
		10需用費	15
		○消耗品費	
		11役務費	60
		○手数料等	
		筆耕料	60
24. 積立金	115	財政調整基金費（政策課）	115
		24積立金	115
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	15

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11. 減債基金費	1	1	0			1	
12. 公共施設整備基金費	3	3	0			3	
13. 土地開発基金費	2	2	0			2	
14. 災害基金費	101	101	0			1	100
15. まちづくり基金費	3	3	0			3	
計	633,540	583,135	50,405	23,108	1,100	16,638	592,694

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	107,306	105,323	1,983	28,000		10	79,296

2. 総務費

2. 徴税費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	1	減債基金費（政策課） 24積立金 ○基金利子積立金	1 1
24. 積立金	3	公共施設整備基金費（政策課） 24積立金 ○基金利子積立金	3 3
27. 繰出金	2	土地開発基金費（政策課） 27繰出金 ○基金利子繰出金	2 2
24. 積立金	101	災害基金費（政策課） 24積立金 ○災害基金積立金 ○災害基金利子積立金	101 101 100 1
24. 積立金	3	まちづくり基金費（政策課） 24積立金 ○基金利子積立金	3 3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	701	職員給与費（税務総務） 1 2 人	89,234
2. 給料	42,192	02給料	42,192
3. 職員手当等	33,409	○職員給料	
4. 共済費	13,853	03職員手当等	33,330
7. 報償費	6	○職員手当	
8. 旅費	34	扶養手当	738
10. 需用費	692	管理職手当	598
11. 役務費	116	時間外勤務手当	3,767
12. 委託料	14,463	住居手当	980
18. 負担金、補助 及び交付金	1,778	通勤手当	532
26. 公課費	62	期末手当	9,377
		勤勉手当	7,769
		児童手当	540
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,612
		退職手当負担金	6,381
		04共済費	13,712
		○職員共済費	13,354
		○再任用職員社会保険料	358
		町民税一般事務費（税務課）	3,061
		01報酬	701

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○補助事務員報酬
		03職員手当等 79
		○会計年度任用職員手当 期末手当 79
		04共済費 141
		○会計年度任用職員共済費
		07報償費 6
		○報償費 「税」作文表彰副賞代 6
		08旅費 26
		○費用弁償
		10需用費 390
		○消耗品費
		18負担金、補助及び交付金 1,718
		○負担金 栃木税務署管内税務協議会 10 地方税共同機構 1,708
		資産税一般事務費（税務課） 14,642
		08旅費 8
		○普通旅費
		10需用費 111
		○消耗品費
		12委託料 14,463
		○委託料 標準宅地の時点修正業務外2業務 625 固定資産課税基礎資料整備等業務 13,838
		18負担金、補助及び交付金 60
		○負担金 資産評価システム研究センター 60
		公用車管理事業（税務課） 358
		10需用費 180
		○修繕料
		11役務費 116
		○保険料 74
		自賠責保険料 74
		○手数料等 42
		車検代行手数料等 42
		26公課費 62
		○公課費 自動車重量税 62
		新型コロナウイルス感染症対策事業（町民税係） 11
		10需用費 11
		○消耗品費

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 賦課徴収費	55,407	49,088	6,319	11,500		1,201	42,706

2. 総務費

2. 徴税费

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,105	町民税賦課事務費（税務課）	27,888
3. 職員手当等	617	10需用費	5,312
4. 共済費	597	○消耗品費	50
8. 旅費	101	○印刷製本費	5,262
10. 需用費	9,765	12委託料	5,563
11. 役務費	3,473	○委託料	
12. 委託料	11,242	電算処理業務	4,651
13. 使用料及び賃借料	16,322	電算保守業務	912
18. 負担金、補助及び交付金	185	13使用料及び賃借料	6,995
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,710
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,650
		申告受付支援システムソフト使用料	2,011
		申告受付支援システム電算等使用料	1,492
		e-T A X連携サービス使用料	132
		18負担金、補助及び交付金	18
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	18
		22償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費（税務課）	9,590
		10需用費	3,458
		○消耗品費	165
		○印刷製本費	3,293
		11役務費	15
		○通信運搬費	
		切手代等	15
		12委託料	4,088
		○委託料	
		電算処理業務	4,001
		電算保守業務外1業務	87
		13使用料及び賃借料	2,029
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,029
		徴収事務費（税務課）	13,509
		10需用費	995
		○消耗品費	252
		○印刷製本費	743
		11役務費	3,458
		○手数料等	
		口座振替手数料等	3,458
		12委託料	1,591
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	162,713	154,411	8,302	39,500		1,211	122,002

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 戸籍住民基本台帳費	118,257	110,655	7,602	14,247		8,613	95,397

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		電算処理業務	1,400
		電算保守業務	186
		電算機器等処分業務	5
		13使用料及び賃借料	7,298
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,298
		18負担金、補助及び交付金	167
		○負担金	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	167
		税徴収吏員費（税務課）	4,420
		01報酬	3,105
		○税徴収吏員報酬	
		03職員手当等	617
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	617
		04共済費	597
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	101
		○費用弁償	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,725	職員給与費（戸籍基本） 9人	63,457
2. 給料	31,409	02給料	31,409
3. 職員手当等	23,373	○職員給料	
4. 共済費	10,829	03職員手当等	22,324
8. 旅費	101	○職員手当	
10. 需用費	801	扶養手当	276
11. 役務費	3,690	管理職手当	873
12. 委託料	15,828	時間外勤務手当	1,320
13. 使用料及び賃借料	22,692	通勤手当	238
		期末手当	6,797
17. 備品購入費	11	勤勉手当	5,691
18. 負担金、補助及び交付金	3,798	児童手当	300
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,954
		退職手当負担金	4,839
		04共済費	9,724
		○職員共済費	9,445
		○再任用職員社会保険料	279

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住民窓口一般事務費（住民課）	42,424
		01報酬	5,725
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	1,049
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,049
		04共済費	1,105
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	101
		○費用弁償	
		10需用費	637
		○消耗品費	393
		○印刷製本費	244
		11役務費	3,690
		○通信運搬費	3,689
		回線使用料等	3,689
		○手数料等	1
		コンビニ交付証明書テスト発行料	1
		12委託料	8,282
		○委託料	
		電算保守業務	3,261
		証明書マルチコピー機等保守業務	1,365
		住民情報管理業務	1,036
		情報連携基盤システム保守業務外4業務	2,002
		システム、機器等導入支援業務	195
		マルチコピー機証明書交付業務	423
		13使用料及び賃借料	18,032
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	8,818
		クラウド基盤システム利用料	5,214
		TASK基本ソフトレンタル料	1,320
		証明書コンビニ交付システム利用料	2,640
		マルチコピー機コピー利用料	40
		17備品購入費	11
		○備品購入費	
		音声翻訳機	11
		18負担金、補助及び交付金	3,792
		○負担金	691
		コンビニ交付負担金	691
		○交付金	3,101
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	3,101
		戸籍一般事務費（住民課）	12,376
		10需用費	164

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	118,257	110,655	7,602	14,247		8,613	95,397

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,777	1,270	507				1,777
2. 選挙啓発費	54	53	1				54

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	163
		○食糧費	1
		12委託料	7,546
		○委託料	
		電算保守業務外3業務	2,024
		戸籍情報システム改修業務	3,894
		戸籍附票システム改修業務	1,628
		13使用料及び賃借料	4,660
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	4,660
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費（総務課）	1,777
10. 需用費	26	01報酬	565
12. 委託料	55	○選挙管理委員報酬	
13. 使用料及び賃借料	561	10需用費	26
		○消耗品費	
17. 備品購入費	495	12委託料	55
18. 負担金、補助及び交付金	75	○委託料	
		電算保守業務	55
		13使用料及び賃借料	561
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	561
		17備品購入費	495
		○備品購入費	
		選挙システム用パソコン	495
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		町選挙管理委員研修費	75
7. 報償費	6	選挙啓発費（総務課）	54
10. 需用費	48	07報償費	6
		○報償費	
		選挙啓発ポスター応募記念品	6
		10需用費	48
		○消耗品費	45
		○食糧費	3

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 栃木県議会議員 選挙費	7,321	4,292	3,029	6,738			583
4. 町議会議員選挙 費	22,818	2,343	20,475				22,818

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	932	栃木県議会議員選挙費（総務課）	7,321
3. 職員手当等	4,209	01報酬	932
10. 需用費	274	○立会人等報酬	
11. 役務費	65	03職員手当等	4,209
12. 委託料	1,779	○職員手当	854
13. 使用料及び賃借料	62	時間外勤務手当	836
		管理職員特別勤務手当	18
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,355
		10需用費	274
		○消耗品費	58
		○燃料費	27
		○食糧費	189
		11役務費	65
		○通信運搬費	64
		郵送料等	64
		○保険料	1
		傷害保険料等	1
		12委託料	1,779
○委託料			
自書式投票用紙分類機点検業務外1業務	346		
ポスター掲示板撤去業務	1,433		
13使用料及び賃借料	62		
○使用料及び賃借料			
投票所賃借料外1業務	62		
1. 報酬	810	町議会議員選挙費（総務課）	22,818
3. 職員手当等	4,480	01報酬	810
7. 報償費	66	○立会人等報酬	
10. 需用費	1,714	03職員手当等	4,480
11. 役務費	1,875	○職員手当	1,018
12. 委託料	2,177	時間外勤務手当	1,000
13. 使用料及び賃借料	62	管理職員特別勤務手当	18
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,462
18. 負担金、補助及び交付金	11,634	07報償費	66
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	66
		10需用費	1,714
		○消耗品費	810
		○燃料費	27
		○食糧費	178
		○印刷製本費	699
		11役務費	1,875
		○通信運搬費	1,800
郵送料等	1,800		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
参議院議員選挙費	0	13,604	△13,604				
計	31,970	21,562	10,408	6,738			25,232

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	1,197	675	522	1,189			8
計	1,197	675	522	1,189			8

2. 総務費

5. 統計調査費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	75
		投票用紙計算機調整点検手数料	75
		12委託料	2,177
		○委託料	
		ポスター掲示板撤去業務	1,688
		自書式投票用紙分類機点検業務外3業務	489
		13使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外1業務	62
		18負担金、補助及び交付金	11,634
		○負担金	
		選挙運動用自動車使用公費負担	4,053
		選挙運動用ポスター作成費用公費負担	7,333
		選挙運動用ビラ作成費用公費負担	248
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	975	統計調査一般事務費(政策課)	10
10. 需用費	174	10需用費	10
11. 役務費	48	○消耗品費	
		農林業センサス(政策課)	5
		10需用費	5
		○消耗品費	
		住宅・土地統計調査(政策課)	1,166
		01報酬	975
		○統計調査員報酬	
		住宅・土地統計調査員報酬	975
		10需用費	143
		○消耗品費	140
		○食糧費	3
		11役務費	48
		○通信運搬費	
		郵送料	48
		学校基本調査(政策課)	16
		10需用費	16
		○消耗品費	

一般会計

## (款) 2. 総務費

## (項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,218	1,170	48				1,218
計	1,218	1,170	48				1,218

## (款) 2. 総務費

## (項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	18,146	12,060	6,086				18,146
2. 総務費							
7. 交通防犯対策費							

2. 総務費

7. 交通防犯対策費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	770	監査委員費（議会事務局）	1,218
8. 旅費	45	01報酬	770
10. 需用費	385	○監査委員報酬	
18. 負担金、補助 及び交付金	18	08旅費	45
		○普通旅費	15
		○費用弁償	30
		10需用費	385
		○消耗品費	358
		○食糧費	27
		18負担金、補助及び交付金	18
		○負担金	
		全国町村監査委員協議会	18

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 2人	11,524
2. 給料	6,153	02給料	6,153
3. 職員手当等	3,689	○職員給料	
4. 共済費	1,682	03職員手当等	3,689
8. 旅費	38	○職員手当	
10. 需用費	774	扶養手当	240
11. 役務費	34	時間外勤務手当	100
18. 負担金、補助 及び交付金	1,634	通勤手当	51
		期末手当	1,212
		勤勉手当	895
		児童手当	240
		地域手当	384
		退職手当負担金	567
		04共済費	1,682
		○職員共済費	1,323
		○再任用職員社会保険料	359
		交通安全対策一般事務費（総務課）	5,927
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		08旅費	38
		○普通旅費	
		10需用費	139
		○消耗品費	136
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	1,634

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 交通安全施設費	7,635	7,462	173			5	7,630

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	211
		県交通指導員連合会	11
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		研修負担金	40
		○補助金	1,423
		町交通安全協会	277
		町交通安全母の会	115
		町交通安全協会女性部会	30
		小山地区安全運転管理者協議会	23
		交通指導員研修費	120
		チャイルドシート助成費	528
		小山地区交通安全協会	210
		自転車乗車用ヘルメット購入費	120
		交通安全啓発事業（総務課）	555
		10需用費	555
		○消耗品費	550
		○食糧費	5
		公用車管理事業（総務課）	140
		10需用費	80
		○修繕料	
		11役務費	34
		○保険料	23
		自賠責保険料	23
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
10. 需用費	580	交通安全施設維持管理事業（総務課）	2,450
12. 委託料	438	10需用費	150
		○消耗品費	50
		○修繕料	100
13. 使用料及び賃借料	4,317	14工事請負費	2,300
		○工事請負費	
		交通安全施設設置工事	2,300
		駐輪場管理事業（総務課）	5,185
		10需用費	430
		○光熱水費	400
		○修繕料	30
		12委託料	438
		○委託料	
		駐輪場整理指導業務	438

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 防犯対策費	12,460	10,511	1,949				12,460
計	38,241	30,033	8,208			5	38,236

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 人権推進総務費	3,664	3,664	0	30			3,634

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	4,317
		○使用料及び賃借料 駐輪場用地賃借料	4,317
10. 需用費	6,709	防犯対策事務費（総務課）	1,736
12. 委託料	51	10需用費	18
13. 使用料及び賃借料	3,546	○食糧費	
		12委託料	51
14. 工事請負費	500	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	1,254	防犯監視カメラ保守業務	51
		13使用料及び賃借料	13
19. 扶助費	400	○使用料及び賃借料 防犯監視カメラ賃借料	13
		18負担金、補助及び交付金	1,254
		○負担金	1,154
		小山地区防犯協会	723
		小山地区暴力追放連合会	225
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	123
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	100
		特殊詐欺対策電話機等購入費	100
		19扶助費	400
		○犯罪被害者等見舞金	
		防犯灯整備事業（総務課）	10,724
		10需用費	6,691
		○光熱水費	6,491
		○修繕料	200
		13使用料及び賃借料	3,533
		○使用料及び賃借料 防犯灯リース料	3,533
		14工事請負費	500
		○工事請負費 防犯灯設置工事	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人権推進一般事務費（生活環境課）	3,399
7. 報償費	150	01報酬	153
10. 需用費	141	○同和対策専門委員報酬	102
12. 委託料	2,400	○人権推進審議会委員報酬	51

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	340	334	6			324	16
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	1,927	1,661	266				1,927

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	101	07報償費	150
		○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	719	講師謝礼等	150
		10需用費	75
		○消耗品費	73
		○食糧費	2
		12委託料	2,400
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		13使用料及び賃借料	101
		○使用料及び賃借料	
		映画会フィルム借上げ料	101
		18負担金、補助及び交付金	520
		○負担金	
		研修負担金	520
		人権啓発事業（生活環境課）	265
		10需用費	66
		○消耗品費	64
		○印刷製本費	2
		18負担金、補助及び交付金	199
		○負担金	174
		栃木人権擁護委員協議会	49
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	95
		関係会議	15
		研修負担金	15
		○補助金	25
		町人権擁護委員会	25
10. 需用費	340	町営住宅管理事業（都市整備課）	340
		10需用費	340
		○光熱水費	40
		○修繕料	300
18. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費（こども教育課）	104
		18負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,060	人権啓発事業（生涯学習課）	1,927
3. 職員手当等	211	01報酬	1,060
4. 共済費	212	○補助事務員報酬	
8. 旅費	51	03職員手当等	211
10. 需用費	393	○会計年度任用職員手当	
		期末手当	211
		04共済費	212
		○会計年度任用職員共済費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	6,035	5,763	272	30		324	5,681

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	895,231	883,812	11,419	153,908		113	741,210

3. 民生費

1. 社会福祉費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	393
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,205	職員給与費（社会福祉） 4人	20,617
2. 給料	9,735	02給料	9,735
3. 職員手当等	7,899	○職員給料	
4. 共済費	2,983	03職員手当等	7,899
7. 報償費	20	○職員手当	
8. 旅費	14	扶養手当	120
10. 需用費	619	時間外勤務手当	1,504
11. 役務費	323	特殊勤務手当	25
12. 委託料	217	通勤手当	51
13. 使用料及び賃借料	152	期末手当	2,176
		勤勉手当	1,739
18. 負担金、補助及び交付金	279,684	児童手当	120
		地域手当	592
27. 繰出金	588,380	退職手当負担金	1,572
		04共済費	2,983
		○職員共済費	
		社会福祉一般事務費（健康福祉課）	35,291
		01報酬	85
		○民生委員推薦委員会委員報酬	
		10需用費	43
		○消耗品費	
		12委託料	73
		○委託料	
		広場管理業務（友沼地内）	73
		18負担金、補助及び交付金	35,090
		○負担金	17
		県社会福祉協議会	17
		○補助金	35,073
		町社会福祉協議会	34,993
		町遺族会	80
		戦没者追悼事業（健康福祉課）	164
		07報償費	20
		○報償費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		戦没者追悼式記念品	20
		10需用費	131
		○消耗品費	79
		○食糧費	52
		11役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		行旅死亡人取扱事業（健康福祉課）	395
		10需用費	5
		○消耗品費	
		11役務費	126
		○手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		12委託料	144
		○委託料	
		行旅死亡人取扱業務	144
		13使用料及び賃借料	120
		○使用料及び賃借料	
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業（健康福祉課）	5,696
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		08旅費	14
		○費用弁償	
		10需用費	191
		○消耗品費	163
		○印刷製本費	28
		11役務費	9
		○通信運搬費	5
		切手代	5
		○手数料等	4
		筆耕料	4
		18負担金、補助及び交付金	362
		○負担金	107
		栃木県民生委員児童委員協議会	107
		○補助金	255
		町民生委員児童委員協議会	255
		国民健康保険特別会計繰出事業（住民課）	173,755
		27繰出金	173,755
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業（健康福祉課）	346,333
		27繰出金	346,333
		○介護保険特別会計	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	17,556	17,477	79			181	17,375

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県後期高齢者医療広域連合事務費（住民課）	11,846
		18負担金、補助及び交付金	11,846
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	11,846
		後期高齢者医療事業（住民課）	232,280
		18負担金、補助及び交付金	232,280
		○負担金	
		後期高齢者医療費	232,280
		後期高齢者医療特別会計繰出事業（住民課）	68,292
		27繰出金	68,292
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業（健康福祉課）	230
		10需用費	124
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	106
		○負担金	73
		小山保護区保護司会	38
		関係会議	20
		研修負担金	15
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業（健康福祉課）	332
		10需用費	125
		○消耗品費	88
		○食糧費	37
		11役務費	175
		○通信運搬費	53
		切手代	53
		○保険料	122
		傷害保険料	122
		13使用料及び賃借料	32
		○使用料及び賃借料	
		住宅地区複製利用料	32
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業（健康福祉課）	17,556
10. 需用費	60	01報酬	51
11. 役務費	47	○老人福祉センター運営委員報酬	
12. 委託料	17,217	10需用費	60
13. 使用料及び賃借料	172	○修繕料	
		11役務費	47
26. 公課費	9	○通信運搬費	16
		回線使用料	16
		○保険料	20
		自賠償保険料	20

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 老人福祉費	91,142	85,511	5,631	28,160		374	62,608

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		12委託料	17,217
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	17,217
		13使用料及び賃借料	172
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料	172
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
1. 報酬	1,508	老人福祉一般事務費（健康福祉課）	2,076
3. 職員手当等	280	01報酬	1,465
4. 共済費	279	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	51
7. 報償費	1,423	○補助事務員報酬	1,414
8. 旅費	51	03職員手当等	280
10. 需用費	533	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	1,250	期末手当	280
12. 委託料	61,662	04共済費	279
13. 使用料及び賃借料	3,262	○会計年度任用職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	11,148	08旅費	51
		○費用弁償	
19. 扶助費	9,746	10需用費	1
		○食糧費	
		老人保護措置事業（健康福祉課）	43
		01報酬	43
		○入所判定委員報酬	
		在宅福祉事業（健康福祉課）	20,468
		10需用費	67
		○消耗品費	4
		○印刷製本費	63
		12委託料	12,164
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	12,164
		13使用料及び賃借料	2,946
		○使用料及び賃借料	
		緊急通報装置センター使用料	2,946
		19扶助費	5,291
		○老人日常生活用具給付事業	94
		○おむつ等購入助成事業	600
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	950
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	47
		○高齢者外出支援事業	3,600

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		敬老事業（健康福祉課）	7,386
		07報償費	1,154
		○報償費	
		敬老事業記念品	1,154
		10需用費	214
		○消耗品費	111
		○印刷製本費	103
		11役務費	908
		○通信運搬費	
		郵送料	908
		12委託料	75
		○委託料	
		電算処理業務	75
		18負担金、補助及び交付金	580
		○補助金	
		敬老事業	580
		19扶助費	4,455
		○敬老祝金支給事業	
		シルバー人材センター運営事業（健康福祉課）	7,998
		12委託料	198
		○委託料	
		高木剪定業務	198
		18負担金、補助及び交付金	7,800
		○補助金	
		町シルバー人材センター	7,800
		町老人クラブ等補助事業（健康福祉課）	1,146
		18負担金、補助及び交付金	1,146
		○補助金	
		町老人クラブ	756
		町老人クラブ連合会	390
		ふれあいサロン事業（健康福祉課）	2,272
		10需用費	83
		○消耗品費	15
		○食糧費	68
		11役務費	251
		○保険料	
		傷害保険料	251
		13使用料及び賃借料	316
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	316
		18負担金、補助及び交付金	1,622
		○補助金	
		自主運営ふれあいサロン事業	1,622

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 障害福祉費	715,580	645,744	69,836	509,662			205,918

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域いこいの場事業（健康福祉課）	458
		07報償費	269
		○報償費	
		地域いこいの場サポーター謝礼	269
		10需用費	108
		○消耗品費	30
		○食糧費	78
		11役務費	81
		○保険料	
		傷害保険料	81
		重層的支援体制整備事業（健康福祉課）	49,113
		11役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8
		12委託料	49,105
		○委託料	
		地域包括支援センター運営業務	44,723
		生活支援体制整備業務	4,232
		地域介護予防活動支援業務	150
		介護人材確保対策事業費（健康福祉課）	150
		10需用費	28
		○消耗品費	
		11役務費	2
		○保険料	
		傷害保険料	2
		12委託料	120
		○委託料	
		地域介護予防活動支援業務	120
		新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢対策係）	32
		10需用費	32
		○消耗品費	
1. 報酬	851	障害福祉一般事務費（健康福祉課）	5,479
7. 報償費	140	01報酬	273
10. 需用費	834	○障がい者福祉計画策定委員報酬	230
11. 役務費	1,178	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	43
12. 委託料	27,751	10需用費	625
13. 使用料及び賃借料	3,448	○印刷製本費	
18. 負担金、補助及び交付金	74	11役務費	797
		○通信運搬費	
		郵送料	797
19. 扶助費	681,304	12委託料	2,673
		○委託料	
		野木町障がい者福祉計画策定業務	2,623

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 社会福祉措置費	43,105	44,826	△1,721	17,625			25,480

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		障がい者優先調達業務	50
		18負担金、補助及び交付金	11
		○負担金	
		栃木県精神保健福祉会	11
		19扶助費	1,100
		○福祉タクシー事業	
		自立支援給付事業（健康福祉課）	710,101
		01報酬	578
		○障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○自立支援協議会委員報酬	153
		07報償費	140
		○報償費	
		手話通訳者等謝礼	140
		10需用費	209
		○印刷製本費	
		11役務費	381
		○通信運搬費	10
		切手代	10
		○手数料等	371
		意見書作成料等	371
		12委託料	25,078
		○委託料	
		電算保守業務	336
		地域生活支援業務	23,884
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外1業務	858
		13使用料及び賃借料	3,448
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,448
		18負担金、補助及び交付金	63
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	63
		19扶助費	680,204
		○自立支援医療費	65,604
		○補装具費	4,000
		○日常生活用具給付事業	7,000
		○介護給付・訓練等給付費	504,000
		○自動車改造費給付事業	100
		○障害児給付費	99,500
10. 需用費	44	社会福祉措置一般事務費（住民課）	65
11. 役務費	21	10需用費	44
		○消耗品費	
19. 扶助費	43,040	11役務費	21
		○通信運搬費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 総合サポートセンター費	32,398	27,315	5,083	20,189		15	12,194

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業（住民課）	38,000
		19扶助費	38,000
		○重度心身障害者医療費	
		難病患者等福祉手当扶助事業（住民課）	3,960
		19扶助費	3,960
		○難病患者等福祉手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業（住民課）	1,080
		19扶助費	1,080
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
1. 報酬	55	職員給与費（総合サポートセンター） 4人	25,240
2. 給料	12,887	02給料	12,887
3. 職員手当等	8,585	○職員給料	
4. 共済費	3,768	03職員手当等	8,585
7. 報償費	150	○職員手当	
10. 需用費	2,284	扶養手当	558
11. 役務費	392	時間外勤務手当	352
12. 委託料	1,447	通勤手当	168
13. 使用料及び賃借料	368	期末手当	2,557
		勤勉手当	1,927
17. 備品購入費	2,390	児童手当	560
18. 負担金、補助及び交付金	72	地域手当	807
		退職手当負担金	1,656
		04共済費	3,768
		○職員共済費	3,410
		○再任用職員社会保険料	358
		総合サポートセンター一般事務費（総合サポートセンター）	453
		10需用費	5
		○食糧費	
		11役務費	376
		○通信運搬費	374
		電話料等	374
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		18負担金、補助及び交付金	72
		○負担金	
		とちぎ結婚支援センター運営負担金	72
		総合サポートセンター施設管理事業（総合サポートセンター）	6,088
		10需用費	1,925
		○消耗品費	108

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
臨時特別給付金 費	0	3,558	△3,558				
計	1,795,012	1,708,243	86,769	729,544		683	1,064,785

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 児童福祉総務費	800,001	785,626	14,375	464,795		60,103	275,103

3. 民生費

2. 児童福祉費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	1,617
		○修繕料	200
		11 役務費	16
		○通信運搬費	
		回線使用料	16
		12 委託料	1,389
		○委託料	
		清掃管理業務外 6 業務	1,389
		13 使用料及び賃借料	368
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外 3 業務	368
		17 備品購入費	2,390
		○備品購入費	
		フィットネス器具	2,297
		出入口ステップ	93
		総合相談事業（総合サポートセンター）	617
		01 報酬	55
		○成年後見制度利用促進協議会委員報酬	
		07 報償費	150
		○報償費	
		講師謝礼	150
		10 需用費	354
		○消耗品費	
		12 委託料	58
		○委託料	
		虐待対応専門職派遣業務	58
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	635	職員給与費（子ども） 5人	33,505
2. 給料	16,068	02 給料	16,068
3. 職員手当等	12,379	○職員給料	
4. 共済費	5,058	03 職員手当等	12,379
10. 需用費	9,608	○職員手当	
11. 役務費	1,104	扶養手当	240
12. 委託料	504,545	時間外勤務手当	1,280
13. 使用料及び賃借料	142	住居手当	288
		通勤手当	230

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	24	期末手当	3,634
18. 負担金、補助 及び交付金	250,438	勤勉手当	2,896
		児童手当	240
		地域手当	979
		退職手当負担金	2,592
		04共済費	5,058
		○職員共済費	
		こども支援一般事務費（こども教育課）	15
		10需用費	15
		○食糧費	
		児童保育事業（こども教育課）	638,320
		01報酬	244
		○子ども・子育て会議委員報酬	
		10需用費	215
		○消耗品費	96
		○印刷製本費	119
		11役務費	230
		○通信運搬費	210
		郵送料	210
		○手数料等	20
		口座振替手数料	20
		12委託料	390,237
		○委託料	
		電算保守業務	1,358
		委託保育所運營業務	370,292
		地域子育て支援拠点業務	16,796
		子ども、子育て支援事業計画策定業務	1,378
		病児保育業務	251
短期支援業務	162		
13使用料及び賃借料	127		
○使用料及び賃借料			
電算使用料	127		
18負担金、補助及び交付金	247,267		
○負担金	37		
子育て支援員研修事業負担金	37		
○補助金	247,230		
一時預かり事業	8,758		
特定教育、保育施設整備利子補給	50		
施設型給付費	208,140		
延長保育事業	3,334		
病児保育事業	8,984		
1歳児担当保育士増員事業	12,852		
障がい児保育事業	1,200		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		食物アレルギー対応給食提供事業	1,512
		保育対策総合支援事業費	2,400
		学童保育事業（こども教育課）	95,998
		10需用費	9,035
		○消耗品費	3,130
		○食糧費	4,392
		○光熱水費	1,307
		○修繕料	206
		11役務費	794
		○通信運搬費	420
		電話料	420
		○保険料	293
		損害保険料	293
		○手数料等	81
		クリーニング代	32
		口座振替手数料	49
		12委託料	82,964
		○委託料	
		学童保育室運営業務	70,670
		放課後児童健全育成事業管理運営業務	11,076
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,218
		13使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		17備品購入費	24
		○備品購入費	
		FAX	24
		18負担金、補助及び交付金	3,166
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	3,158
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	3,158
		児童館管理運営事業（こども教育課）	31,344
		12委託料	31,344
		○委託料	
		あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営業務	31,344
		地域子育て創生事業（こども教育課）	114
		10需用費	114
		○修繕料	
		児童虐待防止対策緊急強化事業（こども教育課）	610
		01報酬	391
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		10需用費	214

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	516,667	514,878	1,789	370,042			146,625

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	200
		○食糧費	14
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		オレンジリボン啓発町駅伝大会参加費	5
		ファミリーサポートセンター事業（こども教育課）	80
		11役務費	80
		○保険料	
		損害保険料	80
		公用車管理事業（こども教育課）	15
		10需用費	15
		○修繕料	
2. 給料	7,329	職員給与費（児童措置） 2人	14,906
3. 職員手当等	5,251	02給料	7,329
4. 共済費	2,326	○職員給料	
10. 需用費	474	03職員手当等	5,251
11. 役務費	103	○職員手当	
12. 委託料	3,427	時間外勤務手当	560
13. 使用料及び賃借料	1,225	期末手当	1,698
		勤勉手当	1,373
18. 負担金、補助及び交付金	6,800	地域手当	440
		退職手当負担金	1,180
19. 扶助費	489,732	04共済費	2,326
		○職員共済費	
		児童措置一般事務費（住民課）	2,378
		10需用費	474
		○消耗品費	311
		○印刷製本費	163
		11役務費	103
		○通信運搬費	
		郵送料	103
		12委託料	576
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外2業務	576
		13使用料及び賃借料	1,225
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,225
		遺児手当扶助事業（住民課）	612
		19扶助費	612
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業（住民課）	96,850
		12委託料	2,850
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,316,668	1,300,504	16,164	834,837		60,103	421,728

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	26,803	25,505	1,298	6,802			20,001

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		こども医療費現物給付審査業務	2,850
		19扶助費	94,000
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業（住民課）	4,800
		19扶助費	4,800
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業（住民課）	4,240
		19扶助費	4,240
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業（健康福祉課）	1,000
		19扶助費	1,000
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業（住民課）	385,080
		19扶助費	385,080
		○児童手当	
		養育医療給付事業（健康福祉課）	1,601
		12委託料	1
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	1
		18負担金、補助及び交付金	1,600
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	1,600
		出産祝金支給事業（住民課）	5,200
		18負担金、補助及び交付金	5,200
		○補助金	
		出産祝金	5,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1	災害救助費（健康福祉課）	1
		10需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,763	職員給与費（年金事務） 3人	26,609
3. 職員手当等	9,652	02給料	12,763

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	26,803	25,505	1,298	6,802			20,001

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生総務費	141,502	124,125	17,377	3,748		5,868	131,886

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	4,194	○職員給料	
10. 需用費	144	03職員手当等	9,652
11. 役務費	50	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	640
		通勤手当	51
		期末手当	2,825
		勤勉手当	2,637
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	802
		退職手当負担金	2,063
		04共済費	4,194
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費（住民課）	194
		10需用費	144
		○消耗品費	
		11役務費	50
		○通信運搬費	
		郵送料	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 14人	99,543
2. 給料	50,327	02給料	50,327
3. 職員手当等	34,393	○職員給料	
4. 共済費	14,823	03職員手当等	34,393
7. 報償費	204	○職員手当	
10. 需用費	593	扶養手当	234
11. 役務費	103	管理職手当	598
12. 委託料	35,157	時間外勤務手当	1,032
13. 使用料及び賃借料	476	特殊勤務手当	25
		住居手当	320
14. 工事請負費	898	通勤手当	825
18. 負担金、補助及び交付金	4,357	期末手当	11,170
		勤勉手当	9,313
21. 補償、補填及び賠償金	18	管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	3,070
26. 公課費	68	退職手当負担金	7,770
		04共済費	14,823
		○職員共済費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保健衛生一般事務費（健康福祉課）	5,253
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		07報償費	204
		○報償費	
		町医事務打合せ会議謝礼	204
		10需用費	119
		○消耗品費	22
		○食糧費	3
		○印刷製本費	94
		11役務費	12
		○手数料等	
		特定計量器定期検査手数料	12
		13使用料及び賃借料	476
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	476
		18負担金、補助及び交付金	4,357
		○負担金	4,285
		小児救急医療支援事業	527
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,726
		県市町村保健師業務研究会	18
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	354
		病院群輪番制病院設備整備事業	641
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業（健康福祉課）	304
		10需用費	145
		○修繕料	
		11役務費	91
		○保険料	60
		自賠償保険料	60
		○手数料等	31
		車検代行手数料等	31
		26公課費	68
		○公課費	
		自動車重量税	68
		保健センター施設管理事業（健康福祉課）	1,116
		10需用費	279
		○消耗品費	92
		○光熱水費	87

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 予防費	135,818	197,367	△61,549	2,308			133,510

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	100
		12委託料	837
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	837
		健康センター施設管理事業（健康福祉課）	35,236
		12委託料	34,320
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	34,320
		14工事請負費	898
		○工事請負費	
		ろ過機電動弁交換工事	898
		21補償、補填及び賠償金	18
		○補償金	
		健康センター回数券買戻し	18
		新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進係）	50
		10需用費	50
		○消耗品費	
1. 報酬	77	予防一般事務費（健康福祉課）	952
7. 報償費	777	10需用費	22
8. 旅費	7	○消耗品費	
10. 需用費	1,923	11役務費	10
11. 役務費	3,303	○手数料等	
12. 委託料	126,984	クリーニング代	10
13. 使用料及び賃借料	789	12委託料	131
		○委託料	
		健康管理システム保守業務	131
18. 負担金、補助及び交付金	1,958	13使用料及び賃借料	789
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	789
		予防接種事業（健康福祉課）	76,063
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	161
		○消耗品費	89
		○印刷製本費	72
		11役務費	137
		○通信運搬費	
		郵送料	137
		12委託料	74,728
		○委託料	
		個別予防接種業務	74,426
		風しんクーポン作成業務	302
		18負担金、補助及び交付金	1,034

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	867
		ヒトパピローマウイルス任意接種費用助成	167
		健診事業（健康福祉課）	56,921
		01報酬	33
		○看護師報酬	
		08旅費	2
		○費用弁償	
		10需用費	1,449
		○消耗品費	180
		○食糧費	3
		○印刷製本費	1,266
		11役務費	3,156
		○通信運搬費	3,155
		郵送料	3,152
		切手代	3
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		12委託料	51,841
		○委託料	
		健康診査等業務	51,841
		18負担金、補助及び交付金	440
		○補助金	
		がん患者医療用ウィッグ購入費	240
		乳房補整具購入費	200
		健康増進事業（健康福祉課）	825
		01報酬	44
		○看護師報酬	
		07報償費	386
		○報償費	
		講師謝礼	386
		08旅費	2
		○費用弁償	
		10需用費	125
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	268
		○交付金	
		健康増進事業推進協力	124
		保健衛生事業推進協力	144
		歯の衛生週間事業（健康福祉課）	104
		07報償費	45
		○報償費	
		歯科衛生士謝礼	45

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 母子衛生費	44,791	23,447	21,344	20,110			24,681

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	53
		○消耗品費	50
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		小山地区歯の衛生週間事業	6
		食生活改善推進事業（健康福祉課）	144
		07報償費	13
		○報償費	
		講習会講師謝礼	13
		10需用費	63
		○消耗品費	
		12委託料	68
		○委託料	
		減塩教室業務	68
		健康タウンのぞ事業（健康福祉課）	599
		07報償費	333
		○報償費	
		健康マイレージ事業記念品等	333
		10需用費	50
		○消耗品費	44
		○食糧費	6
		12委託料	216
		○委託料	
		口腔がん検診業務	216
		骨髄移植ドナー支援事業（健康福祉課）	210
		18負担金、補助及び交付金	210
		○補助金	
		骨髄移植ドナー支援事業助成金	210
1. 報酬	5,299	乳幼児・妊婦健診事業（健康福祉課）	18,464
3. 職員手当等	350	01報酬	3,233
7. 報償費	1,712	○乳幼児健診医師報酬	2,240
8. 旅費	33	○看護師報酬	315
10. 需用費	408	○保健師報酬	678
11. 役務費	58	07報償費	641
12. 委託料	14,751	○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	22,180	乳幼児健診専門職謝礼	641
		08旅費	19
		○費用弁償	
		10需用費	204
		○消耗品費	130
		○印刷製本費	74
		11役務費	9

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○通信運搬費
		郵送料
		9
		12委託料
		13,658
		○委託料
		妊婦一般健康診査業務
		12,000
		3歳児健診尿検査業務外1業務
		158
		1か月児健康診査業務
		750
		新生児聴覚検査業務
		750
		18負担金、補助及び交付金
		700
		○補助金
		妊婦一般健康診査
		600
		1か月児健康診査
		50
		新生児聴覚検査
		50
		母子保健衛生事業（健康福祉課）
		1,130
		01報酬
		72
		○5歳児相談医師報酬
		32
		○看護師報酬
		40
		07報償費
		978
		○報償費
		母子保健事業専門職謝礼
		978
		10需用費
		75
		○消耗品費
		11役務費
		5
		○保険料
		傷害保険料
		5
		母子保健推進員事務費（健康福祉課）
		800
		01報酬
		620
		○母子保健推進員報酬
		18負担金、補助及び交付金
		180
		○補助金
		町母子保健推進員協議会
		180
		2歳児歯科健診事業（健康福祉課）
		306
		01報酬
		187
		○2歳児歯科健診医師報酬
		07報償費
		57
		○報償費
		2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼
		57
		10需用費
		62
		○消耗品費
		子育て世代包括支援センター事業（健康福祉課）
		24,091
		01報酬
		1,187
		○保健師報酬
		03職員手当等
		350

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 環境衛生費	11,714	12,443	△729	2,871		1,943	6,900

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○職員手当 時間外勤務手当	350
		07報償費	36
		○報償費 子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	36
		08旅費	14
		○費用弁償	
		10需用費	67
		○消耗品費	
		11役務費	44
		○通信運搬費	41
		郵送料	41
		○保険料	3
		傷害保険料	3
		12委託料	1,093
		○委託料 産婦健康診査業務	825
		産後ケア業務	268
		18負担金、補助及び交付金	21,300
		○補助金 産婦健康診査	100
		出産・子育て応援交付金	21,200
1. 報酬	1,287	環境衛生一般事務費（生活環境課）	1,387
10. 需用費	297	13使用料及び賃借料	187
11. 役務費	95	○使用料及び賃借料	
12. 委託料	2,110	統合型GIS使用料	187
13. 使用料及び賃借料	187	18負担金、補助及び交付金	1,200
		○補助金	
18. 負担金、補助及び交付金	7,712	家庭用太陽光発電システム等設置事業	1,200
		年間草刈受託事業（生活環境課）	1,362
26. 公課費	26	11役務費	6
		○通信運搬費 空き地管理用はがき	6
		12委託料	1,356
		○委託料 年間草刈受託業務	1,356
		家庭用合併処理浄化槽設置事業（生活環境課）	6,293
		18負担金、補助及び交付金	6,293
		○負担金	3
		県浄化槽推進協議会	3
		○補助金	6,290
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,290
		動物愛護事業（生活環境課）	581

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	333,825	357,382	△23,557	29,037		7,811	296,977

4. 衛生費

1. 保健衛生費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	233
		○消耗品費	180
		○食糧費	28
		○印刷製本費	25
		11役務費	32
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	32
		12委託料	241
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	241
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	75
		公用車管理事業（生活環境課）	102
		10需用費	50
		○修繕料	
		11役務費	26
		○保険料	15
		自賠責保険料	15
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
		環境委員事務費（生活環境課）	1,431
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144
		リサイクル推進一般事務費（生活環境課）	558
		10需用費	14
		○消耗品費	
		11役務費	31
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	31
		12委託料	513
		○委託料	
		動物死体収容業務	513

一般会計

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	585,222	543,081	42,141			2,884	582,338

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	18,477	職員給与費（清掃総務） 5人	38,236
3. 職員手当等	13,886	02給料	18,477
4. 共済費	5,873	○職員給料	
7. 報償費	750	03職員手当等	13,886
8. 旅費	12	○職員手当	
10. 需用費	9,832	管理職手当	598
11. 役務費	157	時間外勤務手当	1,107
12. 委託料	123,810	住居手当	270
18. 負担金、補助 及び交付金	412,425	通勤手当	48
		期末手当	4,061
		勤勉手当	3,636
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,145
		退職手当負担金	2,985
		04共済費	5,873
		○職員共済費	
		清掃総務一般事務費（生活環境課）	11,206
		08旅費	12
		○普通旅費	
		10需用費	9,832
		○消耗品費	9,189
		○食糧費	42
		○印刷製本費	601
		11役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12委託料	1,184
		○委託料	
		ごみ集積所排出不適物回収業務外2業務	1,184
		18負担金、補助及び交付金	172
		○負担金	22
		県清掃事業連絡協議会	2
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業（生活環境課）	122,777
		11役務費	151
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	151
		12委託料	122,626
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	59,796
		不燃ごみ収集運搬業務	26,796

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	585,222	543,081	42,141			2,884	582,338

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	1,487	1,774	△287			68	1,419
計	1,487	1,774	△287			68	1,419

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	17,944	14,711	3,233	9,777		13	8,154

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	790
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	35,244
		ごみ減量化事業（生活環境課）	750
		07報償費	750
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	750
		小山広域保健衛生組合負担金（生活環境課）	412,253
		18負担金、補助及び交付金	412,253
		○負担金	
		小山広域保健衛生組合	412,253

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	公害対策一般事務費（生活環境課）	229
10. 需用費	36	08旅費	2
11. 役務費	61	○普通旅費	
12. 委託料	1,258	10需用費	36
17. 備品購入費	130	○消耗品費	
		11役務費	61
		○手数料等	
		公害計測機器検定料	61
		17備品購入費	130
		○備品購入費	
		公害測定機器	130
		公害対策事業（生活環境課）	1,258
		12委託料	1,258
		○委託料	
		水質検査業務	1,258

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	13,881	農業委員報酬等（農業委員会事務局）	12,484
3. 職員手当等	291	01報酬	12,417
4. 共済費	296	○農業委員報酬	7,189
7. 報償費	75	○農地利用最適化推進委員報酬	5,228
8. 旅費	117	08旅費	52

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 農業総務費	52,641	53,133	△492	1,920		292	50,429

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	483	○費用弁償	
11. 役務費	68	18負担金、補助及び交付金	15
12. 委託料	2,337	○負担金	
13. 使用料及び賃借料	231	とちぎ女性農業委員の会	15
		農業委員会一般事務費（農業委員会事務局）	5,460
18. 負担金、補助及び交付金	165	01報酬	1,464
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	291
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	291
		04共済費	296
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	75
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	75
		08旅費	65
		○普通旅費	41
		○費用弁償	24
		10需用費	483
		○消耗品費	480
		○食糧費	3
		11役務費	68
		○通信運搬費	
		回線使用料	59
		切手代	9
		12委託料	2,337
		○委託料	
		電算保守業務	126
		地域計画（目標地区）作成業務	2,211
		13使用料及び賃借料	231
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	210
		タブレット管理システム使用料	21
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		県農業会議	136
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
2. 給料	25,009	職員給与費（農業総務） 7人	51,796
3. 職員手当等	19,080	02給料	25,009
4. 共済費	7,707	○職員給料	
8. 旅費	24	03職員手当等	19,080

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	25,682	23,551	2,131	9,575		2,092	14,015

5. 農林水産業費

1. 農業費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	20	○職員手当	
18. 負担金、補助 及び交付金	801	扶養手当	558
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,252
		特殊勤務手当	4
		住居手当	222
		通勤手当	160
		期末手当	5,642
		勤勉手当	4,824
		児童手当	180
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,570
		退職手当負担金	4,034
		04共済費	7,707
		○職員共済費	
		農業総務一般事務費（産業振興課）	415
		08旅費	24
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	391
		○負担金	81
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	51
		○補助金	310
		町青少年クラブ協議会	80
町認定農業者協議会	160		
町農村生活研究グループ協議会	70		
公用車管理事業（産業振興課）	20		
10需用費	20		
○修繕料			
県南地方卸売市場一般事務費（産業振興課）	410		
18負担金、補助及び交付金	410		
○負担金			
県南地方卸売市場負担金	410		
1. 報酬	1,324	農業振興一般事務費（産業振興課）	15,491
3. 職員手当等	201	01報酬	332
7. 報償費	191	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
8. 旅費	29	07報償費	39
10. 需用費	954	○報償費	
11. 役務費	99	講師謝礼	39
12. 委託料	701	10需用費	77
13. 使用料及び賃 借料	53	○消耗品費	70
		○食糧費	7
		12委託料	13

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	22,130	○委託料 宇都宮大学共同研究業務 13 18負担金、補助及び交付金 15,030 ○負担金 150 とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会 100 新規就農塾推進協議会 50 ○補助金 14,880 防除協議会 5,000 農地流動化事業 800 小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 834 農業経営基盤強化資金利子補給 55 環境保全型農業直接支払事業費 2,100 農業体験事業 180 農業人材力強化総合支援事業 4,500 農業次世代人材支援事業 1,411 生産調整推進事業（産業振興課） 7,193 07報償費 146 ○報償費 農業関係事務連絡員謝礼 146 10需用費 247 ○消耗品費 40 ○食糧費 207 18負担金、補助及び交付金 6,800 ○補助金 集落営農等推進費 500 経営所得安定対策推進事業 3,200 農業団体等需給調整推進事業 100 農業経営安定化事業 3,000 農産物加工施設管理事業（産業振興課） 567 10需用費 480 ○消耗品費 40 ○燃料費 120 ○光熱水費 220 ○修繕料 100 12委託料 87 ○委託料 蒸気ボイラー一点検業務外2業務 87 市民農園事業（産業振興課） 777 07報償費 6 ○報償費 講師謝礼 6 10需用費 150 ○消耗品費 40

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 農地費	125,412	101,762	23,650	11,723	9,700	1	103,988

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	60
		○修繕料	50
		11役務費	20
		○保険料	
		損害保険料	20
		12委託料	601
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	601
		農地中間管理事業（産業振興課）	1,654
		01報酬	992
		○農地中間管理事業推進員報酬	
		03職員手当等	201
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	201
		08旅費	29
		○費用弁償	
		11役務費	79
		○通信運搬費	
		回線使用料	79
		13使用料及び賃借料	53
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	53
		18負担金、補助及び交付金	300
		○補助金	
		農地集積協力金交付事業	300
2. 給料	9,511	職員給与費（農地） 3人	19,426
3. 職員手当等	7,103	02給料	9,511
4. 共済費	2,812	○職員給料	
8. 旅費	27	03職員手当等	7,103
10. 需用費	887	○職員手当	
11. 役務費	94	扶養手当	240
12. 委託料	1,051	時間外勤務手当	880
14. 工事請負費	12,485	通勤手当	75
18. 負担金、補助 及び交付金	91,435	期末手当	1,985
		勤勉手当	1,564
26. 公課費	7	児童手当	240
		地域手当	586
		退職手当負担金	1,533
		04共済費	2,812
		○職員共済費	
		農地一般事務費（産業振興課）	25,143
		08旅費	27
		○普通旅費	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	171
		○消耗品費	136
		○光熱水費	35
		12委託料	551
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	331
		南赤塚地内調整池吐出ポンプ等点検業務	220
		18負担金、補助及び交付金	24,394
		○負担金	4,119
		土地改良連合会	67
		与良川水系湛水防除	4,003
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	15,275
		多面的機能支払交付金	15,275
		基盤整備促進事業（産業振興課）	14,609
		10需用費	264
		○修繕料	
		14工事請負費	12,485
		○工事請負費	
		土地改良区内伐採整地工事	12,485
		18負担金、補助及び交付金	1,860
		○負担金	
		東部幹線排水路事業	685
		県営土地改良事業（中谷地区）	1,175
		団体営農業農村整備事業（産業振興課）	22,800
		18負担金、補助及び交付金	22,800
		○補助金	
		友沼揚水機場改修事業補助金	22,800
		下水道事業会計負担金（上下水道課）	42,161
		18負担金、補助及び交付金	42,161
		○負担金	
		農業集落排水事業	42,161
		農村公園整備事業（産業振興課）	1,137
		10需用費	402
		○消耗品費	350
		○光熱水費	32
		○修繕料	20
		11役務費	65
		○手数料等	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 地籍調査費	14,164	14,601	△437	8,745		1	5,418

5. 農林水産業費

1. 農業費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		検査手数料等	65
		12委託料	500
		○委託料	
		農村公園管理業務	500
		18負担金、補助及び交付金	170
		○補助金	
		若の原農村公園管理組合補助金	170
		国営かんがい排水事業（産業振興課）	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	50
		公用車管理事業（産業振興課）	86
		10需用費	50
		○修繕料	
		11役務費	29
		○保険料	15
		自賠償保険料	15
		○手数料等	14
		車検代行手数料等	14
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
1. 報酬	992	地籍調査事業（産業振興課）	14,164
3. 職員手当等	201	01報酬	992
8. 旅費	34	○地籍調査員報酬	
10. 需用費	424	03職員手当等	201
11. 役務費	29	○会計年度任用職員手当	
12. 委託料	10,684	期末手当	201
13. 使用料及び賃借料	1,690	08旅費	34
		○普通旅費	5
18. 負担金、補助及び交付金	103	○費用弁償	29
		10需用費	424
		○消耗品費	270
		○燃料費	104
		○修繕料	50
		11役務費	29
		○保険料	15
		自賠償保険料	15
		○手数料等	14
		車検代行手数料等	14
		12委託料	10,684
		○委託料	
		地籍調査支援システム保守業務	344

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	235,843	207,758	28,085	41,740	9,700	2,399	182,004

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 林業振興費	4,216	3,727	489	430		2	3,784
2. 緑化推進費	119	121	△2			119	

5. 農林水産業費

2. 林業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		川田Ⅱ地籍調査業務	5,819
		川田Ⅲ地籍調査業務	4,521
		13使用料及び賃借料	1,690
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料	1,690
		18負担金、補助及び交付金	103
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	103
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	32	林業振興一般事務費（産業振興課）	955
10. 需用費	215	10需用費	35
12. 委託料	767	○消耗品費	
18. 負担金、補助及び交付金	513	12委託料	407
		○委託料	
24. 積立金	2,689	公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	407
		18負担金、補助及び交付金	513
		○負担金	13
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		○補助金	500
		クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業	500
		有害鳥獣対策事業（産業振興課）	572
		01報酬	32
		○鳥獣被害対策実施隊員報酬	
		10需用費	180
		○消耗品費	
		12委託料	360
		○委託料	
		有害鳥獣駆除業務	360
		森林環境譲与税基金費（産業振興課）	2,689
		24積立金	2,689
		○森林環境譲与税基金積立金	2,688
		○森林環境譲与税基金利子積立金	1
7. 報償費	119	緑化推進一般事務費（産業振興課）	119
		07報償費	119
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,335	3,848	487	430		121	3,784

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	26,149	28,009	△1,860				26,149
2. 商工業振興費	212,534	48,969	163,565	500		18,323	193,711

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小学校入学記念品（木製品）	119

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,618	職員給与費（商工総務） 4人	26,149
3. 職員手当等	9,703	02給料	12,618
4. 共済費	3,828	○職員給料	
		03職員手当等	9,703
		○職員手当	
		時間外勤務手当	1,760
		住居手当	234
		通勤手当	206
		期末手当	2,604
		勤勉手当	2,105
		地域手当	758
		退職手当負担金	2,036
		04共済費	3,828
		○職員共済費	
7. 報償費	8	8 商工業振興一般事務費（産業振興課）	8,647
8. 旅費	10	12委託料	48
12. 委託料	48	○委託料	
18. 負担金、補助 及び交付金	194,145	子育て世代向けセミナー時託児業務	48
		18負担金、補助及び交付金	8,599
20. 貸付金	18,323	○負担金	69
		小山地区雇用協会	13
		県中小企業団体中央会	26
		ジェトロ貿易情報センター	30
		○補助金	8,530
		町商工会	7,250
		町工場協会	280
		町産業祭	1,000
		中小企業振興資金貸付事業（産業振興課）	20,689
		18負担金、補助及び交付金	2,366
		○負担金	200
		中小企業融資振興資金制度	200
		○補助金	2,166
		町中小企業融資信用保証料	435
		小規模事業者経営改善資金利子補給	406
		中小企業振興資金利子補給	1,325
		20貸付金	18,323

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消費者行政対策費	4,555	4,501	54				4,555
4. 観光費	13,937	12,820	1,117	6,295			7,642

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○貸付金	
		企業誘致事業（産業振興課）	183,198
		07報償費	8
		○報償費	
		企業訪問謝礼等	8
		08旅費	10
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	183,180
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	183,130
		企業誘致用地取得奨励金	145,750
		企業誘致施設設置奨励金	37,380
1. 報酬	2,985	消費者行政対策事業（産業振興課）	4,555
3. 職員手当等	594	01報酬	2,985
4. 共済費	609	○消費生活相談員報酬	
8. 旅費	127	03職員手当等	594
10. 需用費	100	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	118	期末手当	594
18. 負担金、補助 及び交付金	22	04共済費	609
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	127
		○費用弁償	
		10需用費	100
		○消耗品費	
		11役務費	118
		○通信運搬費	
		回線使用料	118
		18負担金、補助及び交付金	22
		○負担金	
		研修負担金	22
1. 報酬	60	観光振興一般事務費（産業振興課）	2,446
7. 報償費	24	07報償費	24
8. 旅費	9	○報償費	
10. 需用費	456	観光大使贈呈記念品	24
11. 役務費	115	08旅費	9
12. 委託料	221	○普通旅費	
18. 負担金、補助 及び交付金	13,052	10需用費	117
		○食糧費	5
		○印刷製本費	12
		○修繕料	100
		11役務費	33
		○手数料等	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	257,175	94,299	162,876	6,795		18,323	232,057

6. 商工費

1. 商工費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		クリーニング代	33
		12委託料	101
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	101
		18負担金、補助及び交付金	2,162
		○負担金	1,092
		古河花火大会	30
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	125
		ひまわりサミット連絡協議会	100
		全国足利氏ゆかりの会	550
		恋人の聖地参画負担金	283
		○補助金	1,070
		町観光協会	1,070
		ひまわりフェスティバル事業（産業振興課）	10,000
		18負担金、補助及び交付金	10,000
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	10,000
		花と緑いっぱい運動事業（産業振興課）	91
		10需用費	91
		○消耗品費	
		ブランド推進事業（産業振興課）	1,152
		01報酬	60
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		10需用費	202
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	20
		18負担金、補助及び交付金	890
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		ひまわり油搾油事業	690
		貸し自転車事業（産業振興課）	248
		10需用費	46
		○消耗品費	24
		○修繕料	22
		11役務費	82
		○手数料等	
		自転車保守点検	82
		12委託料	120
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	120

一般会計

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	44,035	50,251	△6,216			180	43,855

7. 土木費

1. 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,959	職員給与費（土木総務） 6人	39,017
2. 給料	18,878	02給料	18,878
3. 職員手当等	14,806	○職員給料	
4. 共済費	6,047	03職員手当等	14,445
10. 需用費	428	○職員手当	
11. 役務費	141	扶養手当	318
12. 委託料	480	時間外勤務手当	1,803
13. 使用料及び賃借料	1,136	特殊勤務手当	120
18. 負担金、補助及び交付金	92	通勤手当	72
26. 公課費	68	期末手当	4,253
		勤勉手当	3,383
		児童手当	300
		地域手当	1,152
		退職手当負担金	3,044
		04共済費	5,694
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費（都市整備課）	1,368
		10需用費	140
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	1,136
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,136
		18負担金、補助及び交付金	92
		○負担金	
		県土整備事業協議会	30
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		土木作業員費（都市整備課）	2,673
		01報酬	1,959
		○土木作業員報酬	
		03職員手当等	361
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	361
		04共済費	353
		○会計年度任用職員共済費	
		登記事務費（都市整備課）	480
		12委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業（都市整備課）	497

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	44,035	50,251	△6,216			180	43,855

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 道路維持費	96,297	117,628	△21,331	6,400	8,500	5,811	75,586

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	288
		○修繕料	
		11役務費	141
		○保険料	68
		自賠償保険料	68
		○手数料等	73
		車検代行手数料等	73
		26公課費	68
		○公課費	
		自動車重量税	68

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	13,527	道路維持一般事務費（都市整備課）	5,029
11. 役務費	46	10需用費	380
12. 委託料	47,605	○消耗品費	330
14. 工事請負費	33,016	○修繕料	50
15. 原材料費	1,500	11役務費	46
18. 負担金、補助 及び交付金	603	○保険料	18
		傷害保険料	18
		○手数料等	28
		路上放置車両撤去、処分費等	28
		12委託料	4,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	4,000
		18負担金、補助及び交付金	603
		○補助金	
		町道路愛護会	603
		道路維持補修事業（都市整備課）	45,927
		12委託料	11,411
		○委託料	
		道路維持補修業務	6,500
		道路清掃管理業務	4,400
		道路冠水監視装置管理業務	264
		災害時応急対策業務	247
		14工事請負費	33,016
		○工事請負費	
		町内一円舗装補修工事	17,000
		佐川野39号線舗装修繕工事	16,016
		15原材料費	1,500

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 道路新設改良費	179,207	139,903	39,304	14,800	120,900	5,000	38,507

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○原材料費 碎石等	1,500
		街路樹管理事業（都市整備課） 12委託料	30,000
		○委託料 街路樹管理業務	30,000
		街路灯管理事業（都市整備課） 10需用費	12,805
		○光熱水費	10,505
		○修繕料	2,300
		路面清掃事業（都市整備課） 12委託料	2,000
		○委託料 路面清掃業務	2,000
		駅前広場等管理事業（都市整備課） 10需用費	536
		○消耗品費	342
		○食糧費	30
		○光熱水費	8
		12委託料	304
		○委託料 駅前広場噴水点検清掃業務	194
2. 給料	13,137	職員給与費（道路新設） 4人	27,026
3. 職員手当等	9,845	02給料	13,137
4. 共済費	4,044	○職員給料	
7. 報償費	51	03職員手当等	9,845
8. 旅費	31	○職員手当	
10. 需用費	189	扶養手当	540
12. 委託料	10,000	時間外勤務手当	600
14. 工事請負費	63,000	住居手当	270
16. 公有財産購入費	8,070	通勤手当	120
18. 負担金、補助及び交付金	31,030	期末手当	3,013
21. 補償、補填及び賠償金	39,810	勤勉手当	2,343
		児童手当	20
		地域手当	821
		退職手当負担金	2,118
		04共済費	4,044
		○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費（都市整備課）	220
		08旅費	31
		○普通旅費	
		10需用費	189
		○消耗品費	180

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 橋梁維持費	6,041	31,560	△25,519	1,760			4,281
計	281,545	289,091	△7,546	22,960	129,400	10,811	118,374

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	2,960	2,781	179	226			2,734

7. 土木費

3. 河川費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	9
		道路新設改良事業（都市整備課）	151,961
		07報償費	51
		○報償費	
		境界確認謝礼	51
		12委託料	10,000
		○委託料	
		松原14・17号線測量業務	5,000
		一級幹線1号線（右折レーン整備）測量設計業務	2,500
		野木工業団地内道路整備業務	2,500
		14工事請負費	63,000
		○工事請負費	
		野木工業団地内道路改良工事	22,000
		二級幹線9号線他1路線道路改良工事	37,000
		野木51号線排水工事	4,000
		16公有財産購入費	8,070
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	8,070
		18負担金、補助及び交付金	31,030
		○補助金	
		新4号国道アクセス道路整備	31,030
		21補償、補填及び賠償金	39,810
		○補償金	
		物件補償費等	39,810
12. 委託料	6,041	橋梁維持事業（都市整備課）	6,041
		12委託料	6,041
		○委託料	
		友沼橋欄干撤去、設置業務	550
		野渡橋欄干撤去、設置業務	484
		野渡橋制限柵開閉業務	475
		道路橋梁点検業務	4,444
		思川右岸側堤防通学路階段手摺転倒復旧業務	88

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	289	河川総務一般事務費（都市整備課）	201
8. 旅費	11	08旅費	11
10. 需用費	272	○普通旅費	
11. 役務費	16	10需用費	69
12. 委託料	671	○消耗品費	13

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,960	2,781	179	226			2,734

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	83,422	87,574	△4,152	5,444		3,570	74,408

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,701	○光熱水費	56
		18負担金、補助及び交付金	121
		○負担金	
		利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50
		思川改修期成同盟会	4
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会	16
		樋管維持管理事業（都市整備課）	2,759
		07報償費	289
		○報償費	
		野渡樋管操作謝礼	289
		10需用費	203
		○光熱水費	
		11役務費	16
		○保険料	
		傷害保険料	16
		12委託料	671
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	671
		18負担金、補助及び交付金	1,580
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	1,580

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	546	職員給与費（都市計画） 6人	47,262
2. 給料	22,767	02給料	22,767
3. 職員手当等	17,567	○職員給料	
4. 共済費	6,928	03職員手当等	17,567
7. 報償費	331	○職員手当	
8. 旅費	34	扶養手当	438
10. 需用費	1,091	管理職手当	1,470
12. 委託料	25,968	時間外勤務手当	866
18. 負担金、補助及び交付金	8,190	通勤手当	168
		期末手当	4,759
		勤勉手当	4,459
		児童手当	600

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,481
		退職手当負担金	3,254
		04共済費	6,928
		○職員共済費	6,570
		○再任用職員社会保険料	358
		都市計画一般事務費（都市整備課）	9,164
		01報酬	546
		○都市計画審議会委員報酬	102
		○建築紛争調停委員会委員報酬	60
		○環境整備審議会委員報酬	384
		07報償費	85
		○報償費	
		アドバイザー謝礼等	85
		08旅費	31
		○普通旅費	
		10需用費	1,060
		○消耗品費	50
		○食糧費	15
		○印刷製本費	995
		12委託料	960
		○委託料	
		木造住宅耐震診断士派遣業務	960
		18負担金、補助及び交付金	6,482
		○負担金	182
		栃木県建築単価表	182
		○補助金	6,300
		木造住宅耐震改修事業	2,000
		木造住宅耐震建替事業	4,000
		民間ブロック塀等解体事業	300
		公共交通活性化事業（都市整備課）	25,114
		07報償費	100
		○報償費	
		学識者謝礼	100
		10需用費	6
		○食糧費	
		12委託料	25,008
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	18,771
		地域公共交通計画策定業務	6,237
		都市施設管理事業（都市整備課）	8
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 街路事業費	5	5	0				5
3. 公園費	55,315	52,335	2,980		2,000	300	53,015

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		防火管理者講習会	8
		空家等対策推進事業（政策課）	1,874
		07報償費	146
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	146
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	25
		○消耗品費	20
		○食糧費	5
		18負担金、補助及び交付金	1,700
		○補助金	
		空き家バンクリフォーム補助金	1,200
		特定空家等除却推進事業費補助金	500
18. 負担金、補助及び交付金	5	街路事業一般事務費（都市整備課）	5
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		全国街路事業促進協議会	5
10. 需用費	6,108	公園一般事務費（都市整備課）	10,670
11. 役務費	88	10需用費	6,108
12. 委託料	40,445	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	4,474	○食糧費	2
		○光熱水費	4,956
14. 工事請負費	4,200	○修繕料	700
		11役務費	88
		○保険料	55
		損害保険料等	55
		○手数料等	33
		放置車両撤去、処分費等	33
		13使用料及び賃借料	4,474
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,474
		公園管理委託事業（都市整備課）	40,445
		12委託料	40,445
		○委託料	
		公園清掃管理業務	12,833
		公園駐車場門扉開閉業務	1,391
		公園管理業務	7,600
		公園樹木管理業務	10,000
		丸林中央公園池等清掃業務	2,133
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,087
		水辺の楽校管理業務	1,853
		公園遊具点検業務外5業務	2,048

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 野木駅自由通路費	8,173	7,872	301				8,173
5. 公共下水道費	322,947	317,551	5,396				322,947
土地区画整理費	0	8	△8				
計	469,862	465,345	4,517	5,444	2,000	3,870	458,548

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	221,473	215,946	5,527			9	221,464
2. 非常備消防費	69,485	69,163	322	50	22,000	7	47,428

8. 消防費

1. 消防費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		赤塚ふれあい公園高木伐採及び剪定業務	1,500
		公園施設修繕事業（都市整備課）	1,500
		14工事請負費	1,500
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	1,500
		公園整備事業（都市整備課）	2,700
		14工事請負費	2,700
		○工事請負費	
		野木第二工業団地内公園整備工事	2,700
10. 需用費	1,970	野木駅自由通路管理事業（都市整備課）	8,173
12. 委託料	6,203	10需用費	1,970
		○消耗品費	95
		○光熱水費	1,775
		○修繕料	100
		12委託料	6,203
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,418
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,568
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	217
18. 負担金、補助及び交付金	322,947	下水道事業会計負担金（上下水道課）	322,947
		18負担金、補助及び交付金	322,947
		○負担金	
		公共下水道事業	322,947
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	221,323	常備消防事業（総務課）	221,473
18. 負担金、補助及び交付金	150	12委託料	221,323
		○委託料	
		常備消防事務委託	221,323
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	12,203	職員給与費（消防） 3人	20,903
2. 給料	9,874	02給料	9,874
3. 職員手当等	7,867	○職員給料	
4. 共済費	3,162	03職員手当等	7,867
7. 報償費	1,175	○職員手当	
8. 旅費	35	扶養手当	438

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	3,505	時間外勤務手当	1,360
11. 役務費	114	期末手当	2,174
17. 備品購入費	22,051	勤勉手当	1,682
18. 負担金、補助 及び交付金	9,392	地域手当	619
		退職手当負担金	1,594
26. 公課費	107	04共済費	3,162
		○職員共済費	
		消防団員報酬（総務課）	12,868
		01報酬	12,203
		○消防団員報酬	
		07報償費	665
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費（総務課）	12,730
		07報償費	510
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	510
		08旅費	35
		○普通旅費	
		10需用費	2,735
		○消耗品費	2,201
		○食糧費	534
		11役務費	58
		○手数料等	
		筆耕料等	58
		18負担金、補助及び交付金	9,392
		○負担金	3,941
		県消防協会	100
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,113
消防団員福祉共済掛金	420		
防火防災訓練災害補償等共済掛金	24		
関係会議	100		
消防学校入校	21		
研修負担金	102		
○補助金	801		
自衛消防部等	400		
婦人防火クラブ	26		
消防団幹部研修費	330		
消火器購入補助	45		
○交付金	4,650		
団及び分団	4,350		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 消防施設費	6,660	360	6,300				6,660
4. 水防費	4,371	583	3,788	1,886			2,485

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業（総務課）	933
		10需用費	770
		○燃料費	200
		○修繕料	570
		11役務費	56
		○保険料	24
		自賠償保険料	24
		○手数料等	32
		車検代行手数料等	32
		26公課費	107
		○公課費	
		自動車重量税	107
		消防ポンプ車購入事業（総務課）	22,051
		17備品購入費	22,051
		○備品購入費	
		消防ポンプ自動車	22,051
10. 需用費	200	消防施設維持管理事業（総務課）	6,660
11. 役務費	20	10需用費	200
13. 使用料及び賃借料	60	○修繕料	
		11役務費	20
18. 負担金、補助及び交付金	6,380	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	20
		13使用料及び賃借料	60
		○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	60
		18負担金、補助及び交付金	6,380
		○負担金	
		消火栓維持管理	80
		消火栓設置工事	6,300
1. 報酬	404	水防一般事務費（総務課）	4,371
10. 需用費	128	01報酬	404
12. 委託料	3,773	○水防協議会委員報酬	204
15. 原材料費	66	○水防団員報酬	200
		10需用費	128
		○消耗品費	60
		○食糧費	68
		12委託料	3,773
		○委託料	
		洪水ハザードマップ改訂業務	3,773
		15原材料費	66
		○原材料費	
		土のう用砂	66

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 災害対策費	17,249	20,613	△3,364		8,800		8,449
計	319,238	306,665	12,573	1,936	30,800	16	286,486

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,861	1,705	156				1,861

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	619	災害対策一般事務費（総務課）	8,142
11. 役務費	18	10需用費	312
12. 委託料	4,693	○消耗品費	46
13. 使用料及び賃借料	2,570	○印刷製本費	151
		○光熱水費	115
14. 工事請負費	8,800	11役務費	18
18. 負担金、補助及び交付金	549	○通信運搬費	
		電話料	18
		12委託料	4,693
		○委託料	
		防災行政無線保守業務外5業務	1,819
		防災行政無線テレホンサービス接続業務	2,874
		13使用料及び賃借料	2,570
		○使用料及び賃借料	
		防災行政無線利用料	1,685
		パスメールライト利用料外1業務	885
		18負担金、補助及び交付金	549
		○負担金	137
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	137
		○補助金	412
		自主防災組織	350
		防災士育成事業	62
		災害対策事業（総務課）	9,107
		10需用費	307
		○消耗品費	
		14工事請負費	8,800
		○工事請負費	
		防災行政無線設置工事	8,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費（こども教育課）	1,861
7. 報償費	11	01報酬	1,351
8. 旅費	18	○教育委員報酬	1,325
10. 需用費	32	○教育委員会外部評価委員報酬	26
18. 負担金、補助及び交付金	449	07報償費	11
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	11
		08旅費	18
		○費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 事務局費	287,186	270,294	16,892	42,141		829	244,216

9. 教育費

1. 教育総務費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	32
		○消耗品費	19
		○食糧費	13
		18負担金、補助及び交付金	449
		○負担金	344
		下都賀地区市町教育委員会連合会	206
		県市町村教育委員会連合会	27
		関係会議	111
		○補助金	105
		教育委員研修費	105
1. 報酬	49,830	職員給与費（事務局費） 10人	83,088
2. 給料	41,916	02給料	39,429
3. 職員手当等	39,874	○職員給料	
4. 共済費	22,938	03職員手当等	30,483
7. 報償費	4,062	○職員手当	
8. 旅費	1,832	扶養手当	414
10. 需用費	3,403	管理職手当	1,470
11. 役務費	211	時間外勤務手当	2,400
12. 委託料	41,088	住居手当	606
13. 使用料及び賃借料	8,634	通勤手当	315
		期末手当	8,678
18. 負担金、補助及び交付金	72,037	勤勉手当	7,677
		管理職員特別勤務手当	72
21. 補償、補填及び賠償金	289	地域手当	2,479
		退職手当負担金	6,372
24. 積立金	1,001	04共済費	13,176
26. 公課費	71	○職員共済費	
		庶務一般事務費（こども教育課）	3,197
		01報酬	1,307
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	260
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	260
		04共済費	261
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	63
		○普通旅費	12
		○費用弁償	51
		10需用費	33
		○消耗品費	25
		○食糧費	4
		○印刷製本費	4
		12委託料	50

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○委託料
		保存文書処分業務 50
		18負担金、補助及び交付金 222
		○負担金 132
		町村教育長会 25
		県公立学校施設整備期成会 3
		関係会議 89
		危険物取扱者試験等 15
		○補助金 90
		町PTA連合会 90
		24積立金 1,001
		○義務教育施設整備基金積立金 1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金 1
		学校教育一般事務費（こども教育課） 66,645
		01報酬 921
		○学校運営協議会委員報酬 714
		○いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 102
		○いじめ問題対策専門委員会委員報酬 105
		07報償費 2,626
		○報償費
		スクールカウンセラー謝礼等 2,626
		08旅費 9
		○普通旅費
		10需用費 957
		○消耗品費 676
		○食糧費 4
		○印刷製本費 277
		11役務費 10
		○保険料
		傷害保険料 10
		12委託料 40,238
		○委託料
		外国語指導助手配置業務 27,720
		教職員生活習慣病業務外5業務 2,934
		ICT支援業務 9,584
		13使用料及び賃借料 8,575
		○使用料及び賃借料
		図書管理システム賃借料 1,743
		学習支援ソフト使用料 4,267
		フィルタリングソフト使用料 2,565
		18負担金、補助及び交付金 13,020
		○負担金 1,983
		日本スポーツ振興センター 1,749

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	13
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	20
		県特別支援学校教育振興会	4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	4
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	53
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		下都賀地区学校栄養士研究協議会	3
		栃木県学校栄養士会	3
		栃木県栄養士会負担金	15
		○補助金	10,337
		町学校教育祭	430
		町教育研究会	560
		各種大会出場費	880
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	377
		臨海自然教室	1,884
		文化芸術鑑賞費	1,122
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150
		広島平和記念式典中学生派遣事業	983
		第3子以降小中学校等入学祝金	3,000
		英語検定料助成	155
		町学校インターネットバンキング月額利用料補助金	383
		○交付金	700
		小規模校支援交付金	700
		21補償、補填及び賠償金	289
		○補償金	
		授業目的公衆送信補償金	289
		公用車管理事業（こども教育課）	742
		10需用費	549
		○燃料費	299
		○修繕料	250
		11役務費	122
		○保険料	80
		自賠償保険料	80
		○手数料等	42
		車検代行手数料等	42
		26公課費	71

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○公課費 自動車重量税 71
		非常勤講師配置事業（こども教育課） 41,561
		01報酬 26,608
		○町非常勤講師報酬 19,967
		○支援指導員報酬 3,885
		○英語力向上推進リーダー報酬 1,554
		○部活動指導員報酬 1,202
		02給料 2,487
		○会計年度任用職員給料
		03職員手当等 5,616
		○職員手当 400
		通勤手当 51
		地域手当 150
		退職手当負担金 199
		○会計年度任用職員手当 5,216
		期末手当 5,216
		04共済費 5,782
		○会計年度任用職員共済費
		07報償費 85
		○報償費
		講師謝礼 85
		08旅費 983
		○費用弁償
		教育相談事業（こども教育課） 2,645
		01報酬 2,406
		○教育相談指導員報酬
		08旅費 146
		○費用弁償
		10需用費 83
		○消耗品費 73
		○燃料費 10
		13使用料及び賃借料 10
		○使用料及び賃借料
		あすなる教室遠足引率者入館料 10
		ことばの教室事業（こども教育課） 60
		10需用費 60
		○消耗品費
		特別支援教育推進事業（こども教育課） 4,317
		01報酬 2,155
		○特別支援教育相談員報酬 1,990
		○教育支援委員会委員報酬 165
		03職員手当等 397

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○会計年度任用職員手当 期末手当 397
		04共済費 396 ○会計年度任用職員共済費
		07報償費 1,251 ○報償費 臨床心理士謝礼等 1,251
		08旅費 86 ○費用弁償
		10需用費 19 ○消耗品費
		11役務費 13 ○保険料 傷害保険料 13
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（こども教育課） 120
		07報償費 100 ○報償費 スクールガードリーダー謝礼 100
		10需用費 8 ○食糧費
		11役務費 12 ○保険料 傷害保険料 12
		学校図書館司書配置事業（こども教育課） 10,521
		01報酬 7,161 ○学校図書館司書報酬
		03職員手当等 1,407 ○会計年度任用職員手当 期末手当 1,407
		04共済費 1,618 ○会計年度任用職員共済費
		08旅費 335 ○費用弁償
		就学時健康診断事業（こども教育課） 779
		01報酬 643 ○就学時健康診断医師報酬
		10需用費 33 ○消耗品費
		11役務費 54 ○手数料等 オーディオメーター検定料 54
		13使用料及び賃借料 49 ○使用料及び賃借料

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	289,047	271,999	17,048	42,141		829	246,077

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	181,815	136,296	45,519		46,800	1,074	133,941

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		歯科検診器具賃借料	49
		奨学金事業（こども教育課）	1,947
		10需用費	27
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	1,920
		○補助金	
		奨学金事業	1,920
		幼児教育無償化事業（こども教育課）	53,808
		18負担金、補助及び交付金	53,808
		○補助金	
		施設等利用給付事業	53,808
		学校用務員費（こども教育課）	12,255
		01報酬	8,629
		○学校用務員報酬	
		03職員手当等	1,711
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,711
		04共済費	1,705
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	210
		○費用弁償	
		新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育係）	5,501
		10需用費	1,634
		○消耗品費	
		12委託料	800
		○委託料	
		給食パン個包装業務	800
		18負担金、補助及び交付金	3,067
		○補助金	
		物価高騰対策町学校給食費補助金	3,067

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	6,170	職員給与費（小校管理） 2人	9,123
2. 給料	5,154	02給料	5,154
3. 職員手当等	3,824	○職員給料	
4. 共済費	2,610	03職員手当等	2,589
8. 旅費	255	○職員手当	
10. 需用費	46,570	時間外勤務手当	32
11. 役務費	2,289	通勤手当	51

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	39,662	期末手当	945
13. 使用料及び賃借料	37,467	勤勉手当	734
		地域手当	310
14. 工事請負費	35,725	退職手当負担金	517
17. 備品購入費	2,089	04共済費	1,380
		○職員共済費	1,127
		○再任用職員社会保険料	253
		小学校一般管理事業（こども教育課）	95,408
		10需用費	36,640
		○消耗品費	360
		○光熱水費	36,180
		○修繕料	100
		11役務費	1,780
		○通信運搬費	
		電話料等	1,780
		12委託料	19,648
		○委託料	
		各小学校警備業務	1,591
		浄化槽維持管理業務外14業務	5,833
		校務支援システム等保守業務委託	12,224
		13使用料及び賃借料	35,251
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	2,567
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	32,684
		17備品購入費	2,089
		○備品購入費	
		小学校管理備品	2,089
		友沼小学校管理事業（こども教育課）	3,760
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,312
		○消耗品費	740
		○燃料費	70
		○食糧費	24
		○印刷製本費	100

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	378
		11役務費	102
		○手数料等 クリーニング代等	102
		12委託料	159
		○委託料 植栽剪定等業務	159
		13使用料及び賃借料	409
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	409
		野木小学校管理事業（こども教育課）	3,571
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当 期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,299
		○消耗品費	698
		○燃料費	96
		○食糧費	27
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11役務費	84
		○手数料等 クリーニング代等	84
		12委託料	84
		○委託料 植栽剪定等業務	84
		13使用料及び賃借料	326
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	326
		佐川野小学校管理事業（こども教育課）	3,778
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当 期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,280
		○消耗品費	733
		○燃料費	92
		○食糧費	21
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		11役務費	89
		○手数料等	
		クリーニング代等	89
		12委託料	302
		○委託料	
		植栽剪定等業務	302
		13使用料及び賃借料	329
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	329
		南赤塚小学校管理事業（こども教育課）	4,588
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,908
		○消耗品費	1,332
		○燃料費	69
		○食糧費	41
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		11役務費	89
		○手数料等	
		クリーニング代等	89
		12委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		13使用料及び賃借料	608
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	608
		新橋小学校管理事業（こども教育課）	5,072

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	27,397	26,126	1,271	762		248	26,387

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	2,239
		○消耗品費	1,470
		○燃料費	152
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378
		11役務費	145
		○手数料等	
		クリーニング代等	145
		12委託料	366
		○委託料	
		植栽剪定等業務	366
		13使用料及び賃借料	544
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	544
		小学校施設改修事業（こども教育課）	56,515
		10需用費	1,892
		○修繕料	
		12委託料	18,898
		○委託料	
		佐川野小学校屋上防水工事監理業務	2,431
		新橋小学校屋上防水外壁改修工事設計業務	16,467
		14工事請負費	35,725
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	3,407
		佐川野小学校屋上防水工事	31,262
		新橋小学校職員室エアコン改修工事	1,056
1. 報酬	4,379	小学校一般教育振興事業（こども教育課）	13,122
7. 報償費	1,080	01報酬	4,379
8. 旅費	36	○学校医、薬剤師報酬	
10. 需用費	2,789	08旅費	36
11. 役務費	152	○普通旅費	
12. 委託料	3,432	10需用費	1,082
		○消耗品費	230

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	3,091	○印刷製本費	14
		○賄材料費	838
17. 備品購入費	4,970	11 役務費	33
18. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
19. 扶助費	7,400	12 委託料	2,160
		○委託料	
		心臓検診業務外3業務	2,160
		13 使用料及び賃借料	394
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料外1事業	394
		17 備品購入費	4,970
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	4,970
		18 負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業（こども教育課）	643
		07 報償費	133
		○報償費	
		卒業記念品等	133
		10 需用費	261
		○消耗品費	251
		○食糧費	10
		11 役務費	16
		○通信運搬費	
		切手代	16
		12 委託料	151
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	151
		13 使用料及び賃借料	82
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	82
		野木小学校教育振興事業（こども教育課）	809
		07 報償費	110
		○報償費	
		卒業記念品等	110
		10 需用費	264
		○消耗品費	247

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	17
		11役務費	12
		○通信運搬費 切手代等	12
		12委託料	140
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	140
		13使用料及び賃借料	283
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	283
		佐川野小学校教育振興事業（こども教育課）	392
		07報償費	70
		○報償費 卒業記念品等	70
		10需用費	224
		○消耗品費	206
		○食糧費	18
		11役務費	13
		○通信運搬費 切手代	13
		12委託料	85
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	85
		南赤塚小学校教育振興事業（こども教育課）	2,360
		07報償費	375
		○報償費 卒業記念品等	375
		10需用費	499
		○消耗品費	448
		○燃料費	41
		○食糧費	10
		11役務費	36
		○通信運搬費 切手代等	36
		12委託料	432
		○委託料 ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	432
		13使用料及び賃借料	1,018
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料	1,018
		新橋小学校教育振興事業（こども教育課）	2,671
		07報償費	392
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	69,010	71,878	△2,868				69,010



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		卒業記念品等	392
		10需用費	459
		○消耗品費	449
		○食糧費	10
		11役務費	42
		○通信運搬費	
		切手代	42
		12委託料	464
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	464
		13使用料及び賃借料	1,314
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	1,314
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	5,200
		19扶助費	5,200
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,200
		19扶助費	2,200
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	6,065	小学校一般給食事業（こども教育課）	62,841
11. 役務費	104	12委託料	61,752
12. 委託料	61,752	○委託料	
17. 備品購入費	1,089	各小学校給食調理業務	61,105
		給食用施設細菌検査業務外3業務	647
		17備品購入費	1,089
		○備品購入費	
		小学校給食備品	1,089
		友沼小学校給食事業（こども教育課）	1,228
		10需用費	1,212
		○消耗品費	203
		○燃料費	919
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業（こども教育課）	489
		10需用費	473
		○消耗品費	203
		○燃料費	180
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	278,222	234,300	43,922	762	46,800	1,322	229,338

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 学校管理費	66,752	52,823	13,929			1,045	65,707

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		佐川野小学校給食事業（こども教育課）	837
		10需用費	821
		○消耗品費	195
		○燃料費	536
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		南赤塚小学校給食事業（こども教育課）	2,026
		10需用費	1,995
		○消耗品費	479
		○燃料費	1,426
		○修繕料	90
		11役務費	31
		○手数料等	
		包丁研磨料	31
		新橋小学校給食事業（こども教育課）	1,589
		10需用費	1,564
		○消耗品費	524
		○燃料費	950
		○修繕料	90
		11役務費	25
		○手数料等	
		包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,468	中学校一般管理事業（こども教育課）	51,942
3. 職員手当等	494	10需用費	24,343
4. 共済費	492	○消耗品費	367
8. 旅費	102	○光熱水費	23,876
10. 需用費	30,953	○修繕料	100
11. 役務費	1,328	11役務費	1,003
12. 委託料	9,846	○通信運搬費	901
13. 使用料及び賃借料	18,236	電話料等	901
		○手数料等	102
14. 工事請負費	2,000	特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	102
17. 備品購入費	833	12委託料	8,996
		○委託料	
		各中学校警備業務外17業務	3,927

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		校務支援システム等保守業務委託	5,069
		13使用料及び賃借料	16,767
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	1,555
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	15,212
		17備品購入費	833
		○備品購入費	
		中学校管理備品	833
		野木中学校管理事業（こども教育課）	6,317
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	3,034
		○消耗品費	1,850
		○燃料費	400
		○食糧費	39
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11役務費	204
		○手数料等	
		クリーニング代等	204
		12委託料	502
		○委託料	
		植栽剪定等業務	502
		13使用料及び賃借料	799
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	799
		野木第二中学校管理事業（こども教育課）	5,783
		01報酬	1,234
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	247
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	247
		04共済費	246
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	15,660	16,215	△555	590		126	14,944

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○費用弁償	
		10需用費	2,866
		○消耗品費	1,703
		○燃料費	391
		○食糧費	27
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11役務費	121
		○手数料等	
		クリーニング代等	121
		12委託料	348
		○委託料	
		植栽剪定等業務	348
		13使用料及び賃借料	670
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	670
		中学校施設改修事業（こども教育課）	2,710
		10需用費	710
		○修繕料	
		14工事請負費	2,000
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	2,000
1. 報酬	1,962	中学校一般教育振興事業（こども教育課）	7,465
7. 報償費	794	01報酬	1,962
10. 需用費	2,170	○学校医、薬剤師報酬	
11. 役務費	132	10需用費	805
12. 委託料	2,170	○消耗品費	300
13. 使用料及び賃借料	141	○印刷製本費	8
		○賄材料費	497
17. 備品購入費	2,750	11役務費	17
18. 負担金、補助及び交付金	241	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	17
19. 扶助費	5,300	12委託料	1,549
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,549
		13使用料及び賃借料	141
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	141
		17備品購入費	2,750
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	2,750
		18負担金、補助及び交付金	241
		○負担金	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

3. 中学校費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		下都賀地区学校体育連盟	96
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	88
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟(学校負担分)	30
		野木中学校教育振興事業(こども教育課)	1,444
		07報償費	420
		○報償費	
		卒業記念品等	420
		10需用費	626
		○消耗品費	588
		○食糧費	10
		○印刷製本費	28
		11役務費	80
		○通信運搬費	50
		切手代等	50
		○手数料等	30
		クリーニング代	30
		12委託料	318
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	318
		野木第二中学校教育振興事業(こども教育課)	1,451
		07報償費	374
		○報償費	
		卒業記念品等	374
		10需用費	739
		○消耗品費	577
		○食糧費	10
		○印刷製本費	152
		11役務費	35
		○通信運搬費	25
		切手代等	25
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		12委託料	303
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	303
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業(こども教育課)	3,500
		19扶助費	3,500

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	33,878	32,974	904				33,878
計	116,290	102,012	14,278	590		1,171	114,529

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	24,895	24,932	△37	967			23,928

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	1,800
		19扶助費	1,800
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	3,424	中学校一般給食事業（こども教育課）	30,396
11. 役務費	58	12委託料	29,890
12. 委託料	29,890	○委託料	
17. 備品購入費	506	各中学校給食調理業務	28,665
		給食用施設細菌検査業務外4業務	1,225
		17備品購入費	506
		○備品購入費	
		中学校給食備品	506
		野木中学校給食事業（こども教育課）	1,674
		10需用費	1,645
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,055
		○修繕料	90
		11役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29
		野木第二中学校給食事業（こども教育課）	1,808
		10需用費	1,779
		○消耗品費	501
		○燃料費	1,188
		○修繕料	90
		11役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,155	職員給与費（社会教育） 3人	17,355
2. 給料	8,025	02給料	8,025
3. 職員手当等	7,095	○職員給料	
4. 共済費	2,912	03職員手当等	6,753
7. 報償費	596	○職員手当	
8. 旅費	61	扶養手当	360
10. 需用費	497	管理職手当	598
11. 役務費	45	時間外勤務手当	400
12. 委託料	10	通勤手当	51

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	3,499	期末手当	1,752
		勤勉手当	1,720
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	539
		退職手当負担金	1,297
		04共済費	2,577
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費（生涯学習課）	4,201
		01報酬	2,155
		○社会教育指導員報酬	1,713
		○社会教育委員報酬	442
		03職員手当等	342
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	342
		04共済費	335
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	4
		○報償費	
		視察研修謝礼	4
		08旅費	61
		○普通旅費	
		10需用費	62
		○消耗品費	59
		○食糧費	3
		11役務費	18
		○保険料	
		傷害保険料	18
		18負担金、補助及び交付金	1,224
		○負担金	137
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	69		
関係会議	10		
社会教育主事講習	15		
関東甲信越静社会教育研究大会参加費	25		
○補助金	1,087		
町青少年健全育成協議会	190		
町女性団体連絡協議会	57		
家庭教育学級	560		
指導者養成講座参加	10		
町子ども会連合会	270		
文化祭開催事業（文化会館）	1,470		
10需用費	145		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化財保護調査費	350	364	△14			4	346
3. 公民館費	31,208	31,812	△604	165	1,400	869	28,774

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1,325
		○補助金	
		町文化祭実行委員会	1,325
		はたちを祝う会開催事業（生涯学習課）	919
		07報償費	592
		○報償費	
		はたちを祝う会記念品等	592
		10需用費	290
		○消耗品費	60
		○食糧費	122
		○印刷製本費	108
		11役務費	27
		○保険料	
		傷害保険料	27
		12委託料	10
		○委託料	
		電算処理業務	10
		国際交流事業（生涯学習課）	340
		18負担金、補助及び交付金	340
		○補助金	
		国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業（生涯学習課）	610
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	610
1. 報酬	179	文化財保護調査事業（生涯学習課）	350
10. 需用費	117	01報酬	179
12. 委託料	49	○文化財保護審議会委員報酬	
18. 負担金、補助及び交付金	5	10需用費	117
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		○修繕料	100
		12委託料	49
		○委託料	
		郷土館定期清掃業務	49
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		県博物館協会	5
1. 報酬	230	職員給与費（公民館） 2人	14,175
2. 給料	6,459	02給料	6,459
3. 職員手当等	5,589	○職員給料	
4. 共済費	2,127	03職員手当等	5,589

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7.	923	○職員手当	
10.	2,260	扶養手当	360
11.	441	時間外勤務手当	960
12.	7,384	通勤手当	120
13.	1,411	期末手当	1,526
		勤勉手当	1,172
14.	1,628	地域手当	410
17.	76	退職手当負担金	1,041
18.	2,671	04共済費	2,127
		○職員共済費	
26.	9	公民館一般事務費（公民館）	1,845
		07報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		10需用費	747
		○消耗品費	589
		○燃料費	99
		○食糧費	9
		○修繕料	50
		11役務費	296
		○通信運搬費	68
		回線使用料	68
		○保険料	208
		傷害保険料等	208
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13使用料及び賃借料	650
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	650
		18負担金、補助及び交付金	35
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	35
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業（公民館）	10,917
		10需用費	1,261
		○消耗品費	147
		○燃料費	39
		○光熱水費	300
		○修繕料	775
		11役務費	145
		○手数料等	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		クリーニング代等	145
		12委託料	7,038
		○委託料	
		管理運営業務	3,597
		清掃業務	2,691
		エレベーター保守点検業務外2業務	750
		13使用料及び賃借料	761
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	596
		小山ケーブルテレビ利用料	14
		公衆Wi-Fi賃借料	151
		14工事請負費	1,628
		○工事請負費	
		公民館照明改修工事	1,628
		17備品購入費	76
		○備品購入費	
		プロジェクター	76
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		公民館分館事業（公民館）	3,304
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		07報償費	415
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	415
		10需用費	15
		○食糧費	5
		○印刷製本費	10
		12委託料	16
		○委託料	
		電算処理業務	16
		18負担金、補助及び交付金	2,628
		○補助金	
		公民館分館	2,628
		講座開催等事業（公民館）	771
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	41
		○消耗品費	35
		○食糧費	6
		12委託料	330

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 図書館費	80,591	84,903	△4,312	441		68	80,082

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 若者出会い交流イベント業務	330
		新型コロナウイルス感染症対策事業（生涯学習係）	196
		10需用費	196
		○消耗品費	
1. 報酬	10,758	職員給与費（図書館） 5人	34,274
2. 給料	16,976	02給料	16,976
3. 職員手当等	14,327	○職員給料	
4. 共済費	7,293	03職員手当等	12,217
7. 報償費	641	○職員手当	
8. 旅費	564	扶養手当	378
10. 需用費	10,033	時間外勤務手当	704
11. 役務費	719	住居手当	270
12. 委託料	8,488	期末手当	3,887
13. 使用料及び賃借料	4,460	勤勉手当	3,077
		児童手当	120
17. 備品購入費	6,195	地域手当	1,042
18. 負担金、補助及び交付金	52	退職手当負担金	2,739
		04共済費	5,081
26. 公課費	85	○職員共済費	
		図書館一般事務費（図書館）	19,842
		01報酬	10,758
		○図書館協議会委員報酬	119
		○図書館司書報酬	10,639
		03職員手当等	2,110
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,110
		04共済費	2,212
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	330
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	330
		08旅費	564
		○費用弁償	
		10需用費	2,502
		○消耗品費	1,975
		○燃料費	82
		○食糧費	8
		○印刷製本費	187
		○修繕料	250
		11役務費	719
		○通信運搬費	660
		電話料等	660

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	37
		自賠責保険料	37
		○手数料等	22
		車検代行手数料等	22
		12委託料	208
		○委託料	
		移動図書館車運転業務	208
		13使用料及び賃借料	302
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外 2 事業	302
		18負担金、補助及び交付金	52
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		26公課費	85
		○公課費	
		自動車重量税	85
		図書館施設管理事業（図書館）	10,874
		10需用費	7,182
		○光熱水費	6,238
		○修繕料	944
		12委託料	3,497
		○委託料	
		植栽管理業務	1,166
		清掃管理業務外 6 業務	2,331
		17備品購入費	195
		○備品購入費	
		パソコン等	195
		図書等整備事業（図書館）	14,941
		12委託料	4,783
		○委託料	
		電算保守業務	3,789
		書誌情報作成業務外 3 業務	994
		13使用料及び賃借料	4,158
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,788
		新聞データベース使用料外 1 事業	370
		17備品購入費	6,000
		○備品購入費	
		図書等	6,000
		講座開催等事業（図書館）	360
		07報償費	311

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 文化会館費	109,987	110,609	△622	3,924		8,891	97,172

9. 教育費

4. 社会教育費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○報償費 講師謝礼等	311
		10需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
		新型コロナウイルス感染症対策事業（図書館係）	300
		10需用費	300
		○消耗品費	
1. 報酬	2,894	職員給与費（文化会館） 4人	26,784
2. 給料	12,628	02給料	12,628
3. 職員手当等	10,568	○職員給料	
4. 共済費	4,334	03職員手当等	10,195
7. 報償費	140	○職員手当	
8. 旅費	70	時間外勤務手当	1,672
10. 需用費	22,166	住居手当	300
11. 役務費	2,214	通勤手当	358
12. 委託料	25,966	期末手当	2,806
13. 使用料及び賃借料	17,891	勤勉手当	2,269
		地域手当	758
14. 工事請負費	10,209	退職手当負担金	2,032
15. 原材料費	60	04共済費	3,961
17. 備品購入費	297	○職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	407	文化会館一般事務費（文化会館）	4,068
		01報酬	1,016
22. 償還金、利子及び割引料	100	○文化会館運営審議会委員報酬	153
		○補助事務員報酬	863
26. 公課費	43	08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	435
		○消耗品費	270
		○燃料費	65
		○食糧費	10
		○修繕料	90
		11役務費	810
		○通信運搬費	456
		回線使用料	45
		郵送料	51
		電話料	360
		○保険料	333
		自賠償保険料	40
		損害保険料	293
		○手数料等	21
		車検代行手数料等	21

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	1,375
		○使用料及び賃借料	
		コピー機賃借料外4業務	551
		公衆Wi-Fi賃借料	824
		18負担金、補助及び交付金	383
		○負担金	33
		全国公立文化施設協会	28
		栃木県公立文化施設協会	5
		○補助金	350
		町文化協会	350
		26公課費	43
		○公課費	
		自動車重量税	43
		文化会館施設管理事業（文化会館）	69,327
		01報酬	1,878
		○文化会館技術職員報酬	
		03職員手当等	373
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	373
		04共済費	373
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	64
		○普通旅費	13
		○費用弁償	51
		10需用費	20,109
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,194
		○光熱水費	17,515
		○修繕料	900
		12委託料	19,753
		○委託料	
		植栽管理業務	2,728
		機械設備保守点検業務	1,571
		空調自動制御システム保守業務	2,002
		舞台機構保守点検業務	2,750
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,904
		冷温水発生機保守業務	792
		清掃業務	3,415
		消防設備保守点検業務外11業務	3,591
		13使用料及び賃借料	16,087
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,083
		駐車場等敷地賃借料	5,776

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		文化会館管理システム賃借料	228
		14工事請負費	10,209
		○工事請負費	
		小ホール客席内時計設置工事	209
		大ホールプロセニアムスピーカーシステム改修工事	10,000
		15原材料費	60
		○原材料費	
		原材料費	60
		17備品購入費	297
		○備品購入費	
		除湿器	297
		18負担金、補助及び交付金	24
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		危険物取扱者試験等	16
		22償還金、利子及び割引料	100
		○文化会館使用料還付金	
		自主事業（文化会館）	9,515
		07報償費	140
		○報償費	
		講師謝礼	140
		10需用費	1,329
		○消耗品費	300
		○食糧費	31
		○印刷製本費	998
		11役務費	1,404
		○通信運搬費	509
		郵送料等	509
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	340
		ピアノ調律代等	340
		○広告料	550
		自主事業PR広告料	550
		12委託料	6,213
		○委託料	
		自主事業費	6,000
		ホームページ年間システム保守業務	213
		13使用料及び賃借料	429
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1事業	429
		新型コロナウイルス感染症対策事業（文化会館係）	293
		10需用費	293

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 交流センター費	38,595	36,976	1,619	4,011		2,418	32,166

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		○消耗品費	
1. 報酬	6,966	職員給与費（交流センター） 2人	17,511
2. 給料	7,984	02給料	7,984
3. 職員手当等	8,397	○職員給料	
4. 共済費	3,951	03職員手当等	7,007
7. 報償費	450	○職員手当	
8. 旅費	393	扶養手当	480
10. 需用費	4,655	時間外勤務手当	696
11. 役務費	433	住居手当	336
12. 委託料	4,035	通勤手当	101
13. 使用料及び賃借料	240	期末手当	1,957
		勤勉手当	1,500
15. 原材料費	5	児童手当	140
18. 負担金、補助及び交付金	18	地域手当	508
		退職手当負担金	1,289
22. 償還金、利子及び割引料	10	04共済費	2,520
		○職員共済費	
24. 積立金	1,051	交流センター一般事務費（交流センター）	12,638
26. 公課費	7	01報酬	6,966
		○文化振興指導員報酬	5,502
		○補助事務員報酬	1,464
		03職員手当等	1,390
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,390
		04共済費	1,431
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	393
		○普通旅費	3
		○費用弁償	390
		10需用費	717
		○消耗品費	242
		○燃料費	61
		○食糧費	14
		○印刷製本費	350
		○修繕料	50
		11役務費	433
		○通信運搬費	316
		電話料等	300
		回線使用料	16
		○保険料	106
		自賠責保険料	15
		傷害保険料	91
		○手数料等	11

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車検代行手数料	11
		13使用料及び賃借料	240
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外3事業	240
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		全国近代化遺産活用協議会	10
		24積立金	1,051
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	1,050
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業（交流センター）	6,828
		10需用費	2,775
		○消耗品費	249
		○燃料費	8
		○光熱水費	2,418
		○修繕料	100
		12委託料	4,035
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	995
		清掃管理業務	1,516
		敷地内管理業務	1,008
		電気工作物保安管理業務外4事業	516
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	10
		○交流センター使用料還付金	
		講座等開催事業（交流センター）	1,418
		07報償費	450
		○報償費	
		講師謝礼等	450
		10需用費	963
		○消耗品費	400
		○食糧費	112
		○印刷製本費	451
		15原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5
		新型コロナウイルス感染症対策事業（交流センター係）	200
		10需用費	200

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	285,626	289,596	△3,970	9,508	1,400	12,250	262,468

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	34,502	154,403	△119,901				34,502

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○消耗品費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	2,797	職員給与費（保健体育） 3人 20,806
2. 給料	9,787	02給料 9,787
3. 職員手当等	8,078	○職員給料
4. 共済費	3,857	03職員手当等 7,624
7. 報償費	1,705	○職員手当
8. 旅費	173	扶養手当 120
10. 需用費	1,072	時間外勤務手当 680
11. 役務費	318	住居手当 300
18. 負担金、補助 及び交付金	6,681	通勤手当 240
26. 公課費	34	期末手当 2,218
		勤勉手当 1,773
		児童手当 120
		地域手当 595
		退職手当負担金 1,578
		04共済費 3,395
		○職員共済費
		社会体育一般事務費（生涯学習課） 7,751
		01報酬 2,797
		○スポーツ推進委員報酬 462
		○スポーツ推進審議会委員報酬 51
		○スポーツ振興指導員報酬 2,284
		03職員手当等 454
		○会計年度任用職員手当
		期末手当 454
		04共済費 462
		○会計年度任用職員共済費
		08旅費 173
		○普通旅費 3
		○費用弁償 170
		10需用費 328
		○消耗品費 129
		○燃料費 109
		○修繕料 90
		11役務費 60
		○保険料 39
自賠償保険料 39		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	21
		車検代行手数料等	21
		18負担金、補助及び交付金	3,443
		○負担金	457
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	15
		関係会議	40
		県スポーツ推進委員協議会	42
		サイクルフェスタおやま・のぎ実行委員会	360
		○補助金	2,986
		町スポーツ協会	2,161
		町スポーツ推進委員研修費	225
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		26公課費	34
		○公課費	
		自動車重量税	34
		スポーツ、レク講習開催等事業（生涯学習課）	459
		07報償費	279
		○報償費	
		講師謝礼	279
		10需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		11役務費	100
		○保険料	
		傷害保険料	100
		スポーツ、レク大会開催等事業（生涯学習課）	5,377
		07報償費	1,426
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,426
		10需用費	555
		○消耗品費	352
		○食糧費	3
		○印刷製本費	200
		11役務費	158
		○保険料	39
		傷害保険料	39
		○手数料等	119
		クリーニング代	119
		18負担金、補助及び交付金	3,238
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,020
		郡市町駅伝大会派遣費	18

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 体育施設費	32,890	29,918	2,972		1,200	5,672	26,018

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		野木町駅伝大会実行委員会	700
		新型コロナウイルス感染症対策事業（スポーツ振興係）	109
		10需用費	109
		○消耗品費	
10. 需用費	8,826	体育施設管理事業（生涯学習課）	3,018
11. 役務費	235	10需用費	2,328
12. 委託料	20,565	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	766	○光熱水費	150
		○修繕料	1,728
14. 工事請負費	2,310	11役務費	53
17. 備品購入費	188	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	53
		12委託料	604
		○委託料	
		各運動場管理業務外1業務	164
		体育センター照明改修工事設計業務	440
		17備品購入費	33
		○備品購入費	
		得点板	33
		総合運動公園施設管理事業（生涯学習課）	29,872
		10需用費	6,498
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,915
		○光熱水費	2,998
		○修繕料	1,072
		11役務費	182
		○通信運搬費	51
		電話料	51
		○手数料等	131
		浄化槽管理手数料	131
		12委託料	19,961
		○委託料	
		植栽管理業務	4,200
		総合運動公園管理業務	12,100
		発電機保守点検業務	2,673
		電気設備保守点検業務外3業務	988
		13使用料及び賃借料	766
		○使用料及び賃借料	
		スポーツトラクター等借上げ料	766
		14工事請負費	2,310
		○工事請負費	
		総合運動公園発電機改修工事	2,310
		17備品購入費	155

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	67,392	184,321	△116,929		1,200	5,672	60,520

## (款)10. 災害復旧費

## (項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款)11. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	697,521	687,032	10,489			120,000	577,521
2. 利子	17,181	18,957	△1,776				17,181
計	714,702	705,989	8,713			120,000	594,702

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1

## 12. 諸支出金

## 1. 普通財産取得費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○備品購入費 テニスネット	155

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1	公共施設復旧事業（政策課）	1
		14工事請負費	1
		○工事請負費 災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	697,521	元金（政策課）	697,521
		22償還金、利子及び割引料	697,521
		○財政融資資金	326,564
		○地方公共団体金融機構	104,827
		○銀行等債	202,065
		○簡易保険	39,556
		○県市町村振興資金	24,509
22. 償還金、利子及び割引料	17,181	利子（政策課）	17,181
		22償還金、利子及び割引料	17,181
		○財政融資資金	6,047
		○地方公共団体金融機構	1,748
		○銀行等債	5,376
		○簡易保険	1,191
		○県市町村振興資金	286
		○前年度及び現年度借入分利子	2,533

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 公有財産購入費	1	土地取得費（政策課）	1
		16公有財産購入費	1
		○公有財産購入費 土地取得費	1

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1	1	0				1

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	20,000	



# 附 表

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		23,760	10,043 (3.30)	1,581	35,384	4,289	39,673	
	議 員	14	45,096		14,262 (3.30)		59,358	13,970	73,328	
	その他の 特別職	952	54,009				54,009		54,009	
	計	969	99,105	23,760	24,305	1,581	148,751	18,259	167,010	
前 年 度	長 等	3		23,760	9,891 (3.25)	1,581	35,232	4,276	39,508	
	議 員	14	45,096		14,046 (3.25)		59,142	14,275	73,417	
	その他の 特別職	794	52,259				52,259		52,259	
	計	811	97,355	23,760	23,937	1,581	146,633	18,551	165,184	
比 較	長 等	0		0	152	0	152	13	165	
	議 員	0	0		216		216	△ 305	△ 89	
	その他の 特別職	158	1,750				1,750		1,750	
	計	158	1,750	0	368	0	2,118	△ 292	1,826	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(117) 158	124,981	582,339	376,572	1,083,892	217,140	1,301,032
前年度	(117) 155	124,410	570,651	379,973	1,075,034	213,755	1,288,789
比 較	(0) 3	571	11,688	△ 3,401	8,858	3,385	12,243

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	10,494	10,665	45,736	174	6,834	1,300
	前年度	11,874	10,665	60,486	174	7,527	1,291
	比 較	△ 1,380	0	△ 14,750	0	△ 693	9
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	5,982	151,120	107,432	612	36,223	
	前年度	6,043	147,672	98,037	600	35,604	
比 較	△ 61	3,448	9,395	12	619		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(9) 157		579,852	353,777	933,629	190,449	1,124,078
前年度	(10) 154		568,200	356,463	924,663	189,729	1,114,392
比 較	(△ 1) 3		11,652	△ 2,686	8,966	720	9,686

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	10,494	10,665	45,736	174	6,834	1,300
	前年度	11,874	10,665	60,486	174	7,527	1,291
	比 較	△ 1,380	0	△ 14,750	0	△ 693	9
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	5,931	128,526	107,432	612	36,073	
	前年度	5,992	124,361	98,037	600	35,456	
比 較	△ 61	4,165	9,395	12	617		

※ただし、( )内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(108) 1	124,981	2,487	22,795	150,263	26,691	176,954
前年度	(107) 1	124,410	2,451	23,510	150,371	24,026	174,397
比 較	(1) 0	571	36	△ 715	△ 108	2,665	2,557

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	地 域 手 当
	本年度	51	22,594	150
	前年度	51	23,311	148
比 較	0	△ 717	2	

※ただし、( )内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	11,652	給与改定に伴う増減分	1,967	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,115	平均昇給率1.52%	
		その他の増減分	7,570	異動等による	
職員手当	△ 2,686	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,686	時間外勤務手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	301,719	303,700
	平均給与月額	351,332	351,632
	平均年齢	39歳6月	53歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	306,079	298,633
	平均給与月額	348,325	345,948
	平均年齢	40歳6月	53歳7月

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	13	8.8	1級		
	2級	(1) 17	(12.5) 11.5	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(3) 42	(37.5) 28.4	3級		
	4級	(4) 46	(50.0) 31.1	4級	5	100.0
	5級	14	9.4			
	6級	12	8.1			
	7級	4	2.7			
	計	(8) 148	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	12	8.2	1級		
	2級	(1) 18	(16.7) 12.3	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(3) 39	(50.0) 26.5	3級	1	16.7
	4級	(2) 45	(33.3) 30.6	4級	5	83.3
	5級	16	10.9			
	6級	13	8.8			
	7級	4	2.7			
	計	(6) 147	(100.0) 100.0	計	(2) 6	(100.0) 100.0

※ただし、( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	156	151	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	139	136	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	11	11	
		4号給	128	125	3
比率 (%) (B) / (A)	89.1	90.1	60.0		
前 年 度	職員数 (人) (A)	154	149	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	138	135	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	13	13	
		4号給	125	122	3
比率 (%) (B) / (A)	89.6	90.6	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.135) 2.170	(1.135) 2.170	(2.27) 4.34	有	
前年度	(1.110) 2.120	(1.110) 2.120	(2.22) 4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、( )内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	156	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03		0.66
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	2.56		20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定教育、保育施設整備利子補給	1,057	平成28年度 }	470	令和5年度 }	276				276
老人福祉センター管理運営委託費	90,802	令和3年度 }	35,782	令和5年度 }	51,992				51,992
健康センター管理運営委託費	103,194	令和3年度 }	68,640	令和5年度 }	34,320				34,320
新4号国道アクセス道路整備事業	114,663	令和3年度 }	38,040	令和5年度 }	76,623		68,900		7,723
あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営委託費	95,991	令和4年度	31,008	令和5年度 }	63,024			726	62,298
学童保育室運営業務委託費	219,570	令和4年度	70,670	令和5年度 }	141,340	70,162		36,096	35,082
ごみ収集運搬業務委託費	367,884	令和4年度	121,836	令和5年度 }	243,672			4	243,668
小学校給食調理業務委託費	208,890	令和4年度	61,105	令和5年度 }	122,210				122,210
中学校給食調理業務委託費	101,970	令和4年度	28,665	令和5年度 }	57,330				57,330
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成26年度)	141	令和2年度 }	75	令和5年度 }	66				66
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成27年度)	7	令和2年度 }	5	令和5年度 }	2				2
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成28年度)	5	令和3年度 }	3	令和5年度 }	1				1
農業経営基盤強化資金利子補給 (令和元年度)	8	令和2年度 }	7	令和5年度	1				1
農業経営基盤強化資金利子補給 (令和2年度)	79	令和3年度 }	36	令和5年度 }	43				43
農業経営基盤強化資金利子補給 (令和4年度)	借入額の 0.25%以内			令和5年度 }	限度額 に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給 (平成29年度)	320	平成30年度 }	302	令和5年度 }	17				17
小規模事業者経営改善資金利子補給 (平成30年度)	680	令和元年度 }	576	令和5年度 }	104				104
小規模事業者経営改善資金利子補給 (令和元年度)	229	令和2年度 }	168	令和5年度 }	60				60

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和2年度)	661	令和3年度 ～ 令和4年度	330	令和5年度 ～ 令和12年度	330				330
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和3年度)	82	令和4年度	30	令和5年度 ～ 令和9年度	51				51
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和4年度)	年利率の0.5%以内			令和5年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給(平成29年度)	850	平成30年度 ～ 令和4年度	740	令和5年度 ～ 令和9年度	109				109
中小企業振興資金利子補給(平成30年度)	2,736	令和元年度 ～ 令和4年度	2,494	令和5年度 ～ 令和7年度	241				241
中小企業振興資金利子補給(令和元年度)	862	令和2年度 ～ 令和4年度	630	令和5年度 ～ 令和9年度	231				231
中小企業振興資金利子補給(令和2年度)	695	令和3年度 ～ 令和4年度	310	令和5年度 ～ 令和9年度	385				385
中小企業振興資金利子補給(令和3年度)	842	令和4年度	256	令和5年度 ～ 令和12年度	586				586
中小企業振興資金利子補給(令和4年度)	利子額の2分の1以内			令和5年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団の借入金に対する債務の損失補償	99,452 及び利息 相当額			令和5年度	限度額に同じ				全 額
農業近代化資金利子補給	借入額の2.0%以内			令和6年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
農業経営基盤強化資金利子補給	借入額の0.25%以内			令和6年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給	年利率の0.5%以内			令和6年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給	利子額の2分の1以内			令和6年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
外国語指導助手(ALT)配置委託費	91,476			令和5年度 ～ 令和7年度	91,476				91,476
固定資産課税基礎資料整備委託費	41,569			令和5年度 ～ 令和8年度	41,569				41,569

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,812,525	2,684,540	222,400	300,108	2,606,832
(1) 総務	39,515	28,265	1,100	12,564	16,801
(2) 民生	43,300	39,297	0	4,018	35,279
(3) 衛生	19,721	17,959	0	3,023	14,936
(4) 農林水産業	38,268	37,420	9,700	8,048	39,072
(5) 土木	1,348,941	1,341,504	131,400	117,971	1,354,933
(6) 消防	197,380	200,079	30,800	36,579	194,300
(7) 教育	1,125,400	1,020,016	49,400	117,905	951,511
その他計	4,303,812	4,071,974	300,000	397,413	3,974,561
(1) 減税補てん債	36,576	23,593	0	9,921	13,672
(2) 臨時財政対策債	4,242,824	4,025,713	300,000	385,748	3,939,965
(3) 減収補てん債	24,412	22,668	0	1,744	20,924
合計	7,116,337	6,756,514	522,400	697,521	6,581,393

令和5年度  
国民健康保険特別会計予算





## 令和5年度野木町国民健康保険特別会計予算

令和5年度野木町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,773,246千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		580,708
	1. 保険税	580,708
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		2,005,017
	1. 県補助金	2,005,017
6. 財産収入		5
	1. 財産運用収入	5
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		173,755
	1. 他会計繰入金	173,755
9. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
10. 諸収入		3,557
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,004
	2. 雑入	553
歳入	合計	2,773,246

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		44,788
	1. 総務管理費	38,992
	2. 徴税費	5,464
	3. 運営協議会費	332
2. 保険給付費		1,964,269
	1. 療養諸費	1,707,532
	2. 高額療養費	245,502
	3. 移送費	31
	4. 出産育児諸費	7,504
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当諸費	1,200
3. 国民健康保険事業費納付金		725,274
	1. 国民健康保険事業費納付金	725,274
4. 共同事業拠出金		120
	1. 共同事業拠出金	120
5. 保健事業費		25,205
	1. 保健事業費	4,818
	2. 特定健康診査等事業費	20,387
6. 積立金		6
	1. 基金積立金	6
7. 諸支出金		3,584
	1. 償還金及び還付加算金	3,583
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,773,246

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	580,708	551,281	29,427
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	1	1	0
5. 県支出金	2,005,017	2,006,620	△1,603
6. 財産収入	5	4	1
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	173,755	171,688	2,067
9. 繰越金	10,000	10,000	0
10. 諸収入	3,557	3,557	0
歳入合計	2,773,246	2,743,354	29,892

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	44,788	43,497	1,291			3,201	41,587
2. 保険給付費	1,964,269	1,968,023	△3,754	1,954,266			10,003
3. 国民健康保険 事業費納付金	725,274	695,146	30,128	41,521			683,753
4. 共同事業拠出 金	120	120	0				120
5. 保健事業費	25,205	22,979	2,226	9,231			15,974
6. 積立金	6	5	1			5	1
7. 諸支出金	3,584	3,584	0				3,584
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,773,246	2,743,354	29,892	2,005,018		3,206	765,022

## 2 歳 入

### (款) 1. 保険税

### (項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	102,002	112,778	△10,776
2. 普通徴収一般被保険者保険税	478,700	438,497	40,203
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	6	6	0
計	580,708	551,281	29,427

### (款) 2. 一部負担金

### (項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

### 2. 一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分 現年課税分	72,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	30,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	314,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	8,496	
3. 介護納付金分 現年課税分	38,000	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1,359	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	114,000	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	2,845	
1. 医療給付費分 現年課税分	1	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 介護納付金分 現年課税分	1	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	1	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	2,005,017	2,006,620	△1,603
計	2,005,017	2,006,620	△1,603

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	5	4	1
計	5	4	1

(款) 7. 寄附金 (項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

7. 寄附金



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	1,953,065	
2. 特別交付金	51,952	保険者努力支援分（国） 14,909 特別調整交付金 1,200 保険者努力支援分（県） 28,993 特定健康健査等負担金 6,850

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	5	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	173,755	171,688	2,067
計	173,755	171,688	2,067

## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	3,004	3,004	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0

## 10. 諸収入

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定 繰入金	118,866	保険税軽減分 保険者支援分	78,318 40,548
2. 出産育児一時 金等繰入金	5,000		
3. 財政安定化支 援事業繰入金	9,202		
4. 職員給与費等 繰入金	27,720		
5. その他一般会 計繰入金	12,967		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. その他繰越金	10,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般被保険者 延滞金	3,000		
1. 退職被保険者 等延滞金	1		
1. 一般被保険者 加算金	1		
1. 退職被保険者 等加算金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般被保険者 第三者納付金	500		
1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1		
1. 一般被保険者 返納金	50		
1. 退職被保険者 等返納金	1		

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 雑入	1	1	0
計	553	553	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	38,092	36,357	1,735				38,092
2. 連合会負担金	900	900	0				900
計	38,992	37,257	1,735				38,992

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,653	職員給与費 4人	27,720
3. 職員手当等	9,848	02給料	13,653
4. 共済費	4,219	○職員給料	
8. 旅費	4	03職員手当等	9,848
10. 需用費	81	○職員手当	
11. 役務費	635	扶養手当	600
12. 委託料	9,346	時間外勤務手当	959
13. 使用料及び賃借料	152	通勤手当	75
18. 負担金、補助及び交付金	154	期末手当	3,001
		勤勉手当	2,279
		児童手当	300
		地域手当	856
		退職手当負担金	1,778
		04共済費	4,219
		○職員共済費	3,861
		○再任用職員社会保険料	358
		一般管理事務費	10,372
		08旅費	4
		○普通旅費	
		10需用費	81
		○消耗品費	80
		○印刷製本費	1
		11役務費	635
		○通信運搬費	
		郵送料	635
		12委託料	9,346
○委託料			
電算処理業務	7,887		
診療報酬明細書等二次点検業務	819		
国民健康保険資格システム保守業務	640		
13使用料及び賃借料	152		
○使用料及び賃借料			
電算使用料外1業務	152		
18負担金、補助及び交付金	154		
○負担金			
オンライン資格確認等の実施に伴う運営負担金	154		
18. 負担金、補助及び交付金	900	連合会負担金	900
		18負担金、補助及び交付金	900
		○負担金	
連合会負担金	900		

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,464	5,908	△444			3,201	2,263
計	5,464	5,908	△444			3,201	2,263

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	332	332	0				332
計	332	332	0				332

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,686,601	1,686,601	0	1,686,601			
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			

## 2. 保険給付費

## 1. 療養諸費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,487	賦課徴収費	5,464
11. 役務費	1,319	10需用費	2,487
12. 委託料	1,548	○消耗品費	37
13. 使用料及び賃借料	110	○印刷製本費	2,450
		11役務費	1,319
		○通信運搬費	903
		郵送料	903
		○手数料等	416
		口座振替手数料等	416
		12委託料	1,548
		○委託料	
		電算処理業務	1,548
		13使用料及び賃借料	110
		○使用料及び賃借料	
		TASK基本ソフトレンタル料	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	332
10. 需用費	3	01報酬	306
18. 負担金、補助及び交付金	23	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		10需用費	3
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	23
		○補助金	
		国民健康保険運営協議会委員研修費	23

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,686,601	一般被保険者療養給付費	1,686,601
		18負担金、補助及び交付金	1,686,601
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,686,601
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等療養給付費	1

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者療養費	14,779	14,779	0	14,779			
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5. 審査支払手数料	6,150	6,054	96	6,150			
計	1,707,532	1,707,436	96	1,707,532			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	245,100	250,150	△5,050	245,100			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	245,502	250,552	△5,050	245,502			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

## 2. 保険給付費

## 3. 移送費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	14,779	一般被保険者療養費	14,779
		18負担金、補助及び交付金	14,779
		○負担金	
		一般被保険者療養費	14,779
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等療養費	1
12. 委託料	6,150	審査支払手数料	6,150
		12委託料	6,150
		○委託料	
		診療報酬明細書審査支払業務	6,150

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	245,100	一般被保険者高額療養費	245,100
		18負担金、補助及び交付金	245,100
		○負担金	
		一般被保険者高額療養費	245,100
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等高額療養費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費	400
		18負担金、補助及び交付金	400
		○負担金	
		一般被保険者高額介護合算療養費	400
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		18負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等 移送費	1	1	0	1			
計	31	31	0	31			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	7,504	6,304	1,200				7,504
計	7,504	6,304	1,200				7,504

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	1			2,499
計	2,500	2,500	0	1			2,499

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1,200	1,200	0	1,200			
計	1,200	1,200	0	1,200			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般被保険者移送費	30
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等移送費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	4	出産育児一時金	7,504
18. 負担金、補助 及び交付金	7,500	12委託料	4
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	4
		18負担金、補助及び交付金	7,500
		○負担金	
		出産育児一時金	7,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金	
		葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1,200	傷病手当金	1,200
		18負担金、補助及び交付金	1,200
		○負担金	
		傷病手当金	1,200

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	484,807	458,504	26,303	41,521			443,286
2. 後期高齢者交付金分	189,192	185,068	4,124				189,192
3. 介護納付金分	51,275	51,574	△299				51,275
計	725,274	695,146	30,128	41,521			683,753

## (款) 4. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	120	120	0				120
計	120	120	0				120

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	4,818	5,088	△270				4,818

5. 保健事業費

1. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	484,807	医療給付費分	484,807
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 医療給付費分納付金	484,807
18. 負担金、補助及び交付金	189,192	後期高齢者交付金分	189,192
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 後期高齢者支援金等分納付金	189,192
18. 負担金、補助及び交付金	51,275	介護納付金分	51,275
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護納付金分納付金	51,275

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	120	その他共同事業拠出金	120
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	120

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	142	健康づくり推進事業	3,892
10. 需用費	8	07報償費	142
11. 役務費	648	○報償費	
12. 委託料	420	健康教育事業講師謝礼等	142
18. 負担金、補助及び交付金	3,600	10需用費	8
		○消耗品費	
		12委託料	142
		○委託料 電算処理業務外1業務	142
		18負担金、補助及び交付金 ○補助金 人間ドック検査費用	3,600
		医療費通知事業	926
		11役務費	648
		○通信運搬費	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,818	5,088	△270				4,818

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	20,387	17,891	2,496	9,231			11,156
計	20,387	17,891	2,496	9,231			11,156

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	6	5	1			5	1

6. 積立金

1. 基金積立金



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵送料	648
		12委託料	278
		○委託料	
		電算処理業務	278

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	43	特定健康診査等事業費	20,387
8. 旅費	1	01報酬	43
10. 需用費	269	○保健師報酬	
11. 役務費	858	08旅費	1
12. 委託料	18,419	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	396	10需用費	269
		○消耗品費	85
18. 負担金、補助及び交付金	401	○印刷製本費	184
		11役務費	858
		○通信運搬費	849
		郵送料等	849
		○手数料等	9
		意見書作成料等	9
		12委託料	18,419
		○委託料	
		特定健康診査等業務	16,048
		特定健診受診率向上支援業務	2,371
		13使用料及び賃借料	396
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	396
		18負担金、補助及び交付金	401
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	401

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	6	保険財政調整基金積立金	6
		24積立金	6
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	5

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	6	5	1			5	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	3,583	3,583	0				3,583

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

8. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金 3,500 22償還金、利子及び割引料 3,500 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○国庫、県支出金返還金
22. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 80 22償還金、利子及び割引料 80 ○保険税還付加算金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	10,000	



# 附 表

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(2) 3	43	13,653	7,770	21,466	4,219	25,685
前年度	(1) 4	42	12,439	7,247	19,728	3,818	23,546
比 較	(1) △ 1	1	1,214	523	1,738	401	2,139

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	600		959		0	
	前年度	0		1,198		330	
	比 較	600		△ 239		△ 330	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	75	3,001	2,279		856	
	前年度	75	2,772	2,125		747	
比 較	0	229	154		109		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 3		13,653	7,770	21,423	4,219	25,642
前年度	(0) 4		12,439	7,247	19,686	3,818	23,504
比 較	(1) △ 1		1,214	523	1,737	401	2,138

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	600		959		0	
	前年度	0		1,198		330	
	比 較	600		△ 239		△ 330	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	75	3,001	2,279		856	
	前年度	75	2,772	2,125		747	
比 較	0	229	154		109		

※ただし、( )内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 0	43			43		43
前年度	(1) 0	42			42		42
比 較	(0) 0	1			1		1

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、( )内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,214	給与改定に伴う増減分	33	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	48	平均昇給率1.73%	
		その他の増減分	1,133	異動等による	
職員手当	523	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	523	異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	311,233	
	平均給与月額	343,046	
	平均年齢	42歳7月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	255,950	
	平均給与月額	282,307	
	平均年齢	35歳7月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3	4級		
	5級	1	33.3	5級		
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級	2	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.135) 2.170	(1.135) 2.170	(2.27) 4.34	有	
前年度	2.120	2.120	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、( )内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	3	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和5年度  
介護保険特別会計予算



## 令和5年度野木町介護保険特別会計予算

令和5年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,145,559千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		568,582
	1. 介護保険料	568,582
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		375,042
	1. 国庫負担金	363,452
	2. 国庫補助金	11,590
4. 支払基金交付金		558,035
	1. 支払基金交付金	558,035
5. 県支出金		297,555
	1. 県負担金	290,387
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	7,166
6. 財産収入		3
	1. 財産運用収入	3
7. 繰入金		346,333
	1. 一般会計繰入金	346,333
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入	合計	2,145,559



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		63,872
	1. 総務管理費	37,519
	2. 徴収費	2,846
	3. 介護認定審査会費	23,507
2. 保険給付費		2,011,801
	1. 介護サービス等諸費	1,813,505
	2. 介護予防サービス等諸費	80,303
	3. その他諸費	1,850
	4. 高額介護サービス等費	47,040
	5. 高額医療合算介護サービス等費	6,900
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	62,202
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		503
	1. 基金積立金	503
5. 地域支援事業費		56,440
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	52,038
	2. 一般介護予防事業費	2,599
	3. 包括的支援事業費	855
	4. 任意事業費	753
	5. その他諸費	195
6. 諸支出金		11,942
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	11,339
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,145,559

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	568,582	568,622	△40
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	375,042	375,924	△882
4. 支払基金交付金	558,035	557,824	211
5. 県支出金	297,555	298,394	△839
6. 財産収入	3	2	1
7. 繰入金	346,333	343,384	2,949
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	2,145,559	2,144,159	1,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	63,872	61,108	2,764			1	63,871
2. 保険給付費	2,011,801	2,005,101	6,700	653,842			1,357,959
3. 財政安定化基金 金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	503	502	1			3	500
5. 地域支援事業 費	56,440	65,779	△9,339	18,755			37,685
6. 諸支出金	11,942	10,668	1,274				11,942
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,145,559	2,144,159	1,400	672,597		4	1,472,958

## 2 歳 入

### (款) 1. 保険料

### (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	568,582	568,622	△40
計	568,582	568,622	△40

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	363,452	361,831	1,621
計	363,452	361,831	1,621

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	1	1	0
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,967	12,151	△1,184
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	620	1,940	△1,320
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1	0	1
計	11,590	14,093	△2,503

### (款) 4. 支払基金交付金

### (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	543,187	541,378	1,809
2. 地域支援事業支援交付金	14,848	16,446	△1,598

### 4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	522,431	
2. 現年度分普通徴収保険料	45,485	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	666	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	363,451	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
1. 現年度分	10,966	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	619	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	
1. 介護保険保険者努力支援交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	543,186	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	14,847	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	558,035	557,824	211

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	290,387	289,828	559
計	290,387	289,828	559

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,855	7,594	△739
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	311	970	△659
計	7,166	8,564	△1,398

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	3	2	1
計	3	2	1

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	251,477	250,638	839
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,854	7,594	△740
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	310	970	△660
4. 低所得者保険料軽減繰入金	23,820	23,075	745
5. その他一般会計繰入金	63,872	61,107	2,765

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	290,386	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	6,854	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	310	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	3	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	251,477	
1. 現年度分	6,854	
1. 現年度分	310	
1. 現年度分	23,820	
1. 職員給与費等繰入金	44,185	
2. 事務費繰入金	19,687	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	346,333	343,384	2,949

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	37,428	35,168	2,260				37,428

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	485	職員給与費 4人	27,846
2. 給料	13,498	02給料	13,498
3. 職員手当等	10,319	○職員給料	
4. 共済費	4,029	03職員手当等	10,319
5. 災害補償費	1	○職員手当	
8. 旅費	8	時間外勤務手当	1,306
10. 需用費	1,144	住居手当	315
11. 役務費	1,188	通勤手当	264
12. 委託料	5,538	期末手当	3,018
13. 使用料及び賃借料	1,196	勤勉手当	2,440
		地域手当	810
26. 公課費	22	退職手当負担金	2,166
		04共済費	4,029
		○職員共済費	
		一般管理事務費	9,582
		01報酬	485
		○高齢者福祉計画等作成委員報酬	332
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	153
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		08旅費	8
		○普通旅費	
		10需用費	1,144
		○消耗品費	405
		○燃料費	171
		○食糧費	4
		○印刷製本費	429
		○修繕料	135
		11役務費	1,188
		○通信運搬費	1,097
		郵送料等	1,097
		○保険料	60
		自賠償保険料	60
		○手数料等	31
		車検代行手数料等	31
		12委託料	5,538
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,475
		高齢者福祉計画等作成業務	3,063
		13使用料及び賃借料	1,196
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,196
		26公課費	22

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	91	91	0				91
計	37,519	35,259	2,260				37,519

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,846	2,782	64			1	2,845
計	2,846	2,782	64			1	2,845

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,399	3,399	0				3,399
2. 認定調査費	20,108	19,668	440				20,108

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費 自動車重量税	22
18. 負担金、補助 及び交付金	91	連合会負担金	91
		18負担金、補助及び交付金	91
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	32
		高額医療・高額介護合算業務	32

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,349	保険料賦課徴収事務費	2,846
11. 役務費	1,097	10需用費	1,349
12. 委託料	400	○消耗品費	5
		○印刷製本費	1,344
		11役務費	1,097
		○通信運搬費	1,007
		郵送料	1,007
		○手数料等	90
		口座振替手数料等	90
		12委託料	400
		○委託料	
		電算処理業務	400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,399	介護認定審査会費	3,399
		01報酬	3,399
		○介護認定審査会委員報酬	
1. 報酬	9,244	認定調査等費	20,108
3. 職員手当等	1,845	01報酬	9,244
4. 共済費	1,851	○介護認定調査員報酬	
8. 旅費	232	03職員手当等	1,845
10. 需用費	77	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	6,770	期末手当	1,845
12. 委託料	88	04共済費	1,851
		○会計年度任用職員共済費	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	23,507	23,067	440				23,507

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	743,001	743,001	0	241,482			501,519
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	260,000	260,000	0	84,500			175,500
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	716,000	716,000	0	232,702			483,298
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	1	08旅費	232
		○費用弁償	
		10需用費	77
		○消耗品費	
		11役務費	6,770
		○通信運搬費	110
		切手代	110
		○手数料等	6,660
		意見書作成料	6,660
		12委託料	88
		○委託料	
		認定調査業務	88
		13使用料及び賃借料	1
○使用料及び賃借料			
駐車料金	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	743,001	居宅介護サービス等給付費	743,001
		18負担金、補助及び交付金	743,001
		○負担金	
居宅介護サービス等給付費	743,001		
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
特例居宅介護サービス給付費	1		
18. 負担金、補助及び交付金	260,000	地域密着型介護サービス給付費	260,000
		18負担金、補助及び交付金	260,000
		○負担金	
地域密着型介護サービス給付費	260,000		
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
特例地域密着型介護サービス給付費	1		
18. 負担金、補助及び交付金	716,000	施設介護サービス給付費	716,000
		18負担金、補助及び交付金	716,000
		○負担金	
施設介護サービス給付費	716,000		
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,500	0	813			1,687
8. 居宅介護住宅改修費	7,000	7,000	0	2,275			4,725
9. 居宅介護サービス計画給付費	85,000	81,000	4,000	27,625			57,375
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,813,505	1,809,505	4,000	589,397			1,224,108

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	63,000	56,000	7,000	20,475			42,525
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000	2,000	0	650			1,350
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	163			337

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			○負担金 特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500		居宅介護福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金	2,500 2,500
			○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500
18. 負担金、補助 及び交付金	7,000		居宅介護住宅改修費 18負担金、補助及び交付金	7,000 7,000
			○負担金 居宅介護住宅改修費	7,000
18. 負担金、補助 及び交付金	85,000		居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金	85,000 85,000
			○負担金 居宅介護サービス計画給付費	85,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1		特例居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金	1 1
			○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助 及び交付金	63,000		介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金	63,000 63,000
			○負担金 介護予防サービス給付費	63,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1		特例介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金	1 1
			○負担金 特例介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,000		地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金	2,000 2,000
			○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1		特例地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金	1 1
			○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	500		介護予防福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金	500 500
			○負担金	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	3,800	3,800	0	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	11,000	9,800	1,200	3,575			7,425
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	80,303	72,103	8,200	26,098			54,205

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,850	1,800	50	601			1,249
計	1,850	1,800	50	601			1,249

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	47,000	47,000	0	15,275			31,725
2. 高額介護予防サービス費	40	40	0	13			27
計	47,040	47,040	0	15,288			31,752

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護予防福祉用具購入費	500
18. 負担金、補助及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費	3,800
		18負担金、補助及び交付金	3,800
		○負担金	
		介護予防住宅改修費	3,800
18. 負担金、補助及び交付金	11,000	介護予防サービス計画給付費	11,000
		18負担金、補助及び交付金	11,000
		○負担金	
		介護予防サービス計画給付費	11,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,850	審査支払手数料	1,850
		11役務費	1,850
		○手数料等	
		審査支払手数料	1,850

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	47,000	高額介護サービス費	47,000
		18負担金、補助及び交付金	47,000
		○負担金	
		高額介護サービス費	47,000
18. 負担金、補助及び交付金	40	高額介護予防サービス費	40
		18負担金、補助及び交付金	40
		○負担金	
		高額介護予防サービス費	40

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	6,800	6,800	0	2,210			4,590
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	50	50	33			67
計	6,900	6,850	50	2,243			4,657

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	62,000	67,600	△5,600	20,150			41,850
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	65			135
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	62,202	67,802	△5,600	20,215			41,987

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	6,800	高額医療合算介護サービス費	6,800
		18負担金、補助及び交付金	6,800
		○負担金	
		高額医療合算介護サービス費	6,800
18. 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100
		18負担金、補助及び交付金	100
		○負担金	
		高額医療合算介護予防サービス費	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	62,000	特定入所者介護サービス費	62,000
		18負担金、補助及び交付金	62,000
		○負担金	
		特定入所者介護サービス費	62,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費	200
		18負担金、補助及び交付金	200
		○負担金	
		特定入所者介護予防サービス費	200
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

## (款) 3. 財政安定化基金拠出金

## (項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	503	502	1			3	500
計	503	502	1			3	500

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	46,218	47,340	△1,122	15,024			31,194
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	5,820	5,820	0	1,891			3,929
計	52,038	53,160	△1,122	16,915			35,123

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	2,599	7,390	△4,791	845			1,754

## 5. 地域支援事業費

## 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 22償還金、利子及び割引料 ○財政安定化基金償還金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	503	介護給付費準備基金積立金 24積立金 ○介護給付費準備基金積立金 ○介護給付費準備基金利子積立金	503 503 500 3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	2,688	介護予防・生活支援サービス事業費	46,218
18. 負担金、補助及び交付金	43,530	12委託料 ○委託料 介護予防・日常生活支援事業委託業務 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護サービス費相当事業費	2,688 2,688 43,530 43,500 30
12. 委託料	720	介護予防ケアマネジメント事業	5,820
18. 負担金、補助及び交付金	5,100	12委託料 ○委託料 ケアプラン作成業務 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	720 720 5,100 5,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	89	一般介護予防事業費	2,599
7. 報償費	1,724	01報酬	89
8. 旅費	6	○健康相談補助者報酬	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,599	7,390	△4,791	845			1,754

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 在宅医療・介護 連携推進事業費	105	105	0	60			45
2. 認知症総合支援 事業費	546	591	△45	317			229



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	224	07報償費	1,724
11. 役務費	46	○報償費	
12. 委託料	480	講師謝礼	1,724
13. 使用料及び賃借料	30	08旅費	6
		○費用弁償	
		10需用費	224
		○消耗品費	
		11役務費	46
		○保険料	
		傷害保険料	46
		12委託料	480
		○委託料	
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	480
		13使用料及び賃借料	30
		○使用料及び賃借料	
		介護予防体操教室会場使用料	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	105
10. 需用費	25	07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		10需用費	25
		○消耗品費	18
		○食糧費	7
1. 報酬	256	認知症初期集中支援推進事業	256
7. 報償費	120	01報酬	256
10. 需用費	162	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
11. 役務費	8	認知症地域支援・ケア向上事業	290
		07報償費	120
		○報償費	
		講師謝礼等	120
		10需用費	162
		○消耗品費	117
		○食糧費	45
		11役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 地域ケア会議推進事業費	204	204	0	118			86
計	855	900	△45	495			360

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	753	4,134	△3,381	437			316
計	753	4,134	△3,381	437			316

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	195	195	0	63			132
計	195	195	0	63			132

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料償還金	600	600	0				600

## 6. 諸支出金

## 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	204	地域ケア会議推進事業	204
		01報酬	204
		○地域ケア会議委員報酬	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	108	任意事業費	753
10. 需用費	53	07報償費	108
11. 役務費	374	○報償費	
12. 委託料	218	講師謝礼	108
		10需用費	53
		○消耗品費	
		11役務費	374
		○通信運搬費	172
		郵送料	168
		切手代	4
		○手数料等	202
		鑑定手数料	202
		12委託料	218
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	218

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	195	審査支払手数料	195
		11役務費	195
		○手数料等	
		審査支払手数料	195

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金	600
		22償還金、利子及び割引料	600
		○第1号被保険者保険料過誤納還付金	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	11,339	10,065	1,274				11,339
計	11,339	10,065	1,274				11,339

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

7. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
		22償還金、利子及び割引料 ○国庫負担金等返納金	1
22. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1
		22償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者還付加算金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	1
		22償還金、利子及び割引料 ○延滞金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	11,339	他会計繰出金	11,339
		27繰出金 ○一般会計繰出金	11,339

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	1,000		



# 附 表

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	44	4,433			4,433		4,433	
	計	44	4,433			4,433		4,433	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	31	4,098			4,098		4,098	
	計	31	4,098			4,098		4,098	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	13	335			335		335	
	計	13	335			335		335	



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 4	9,244	13,498	9,998	32,740	5,880	38,620
前年度	(4) 4	9,161	13,091	10,354	32,606	6,120	38,726
比 較	(0) 0	83	407	△ 356	134	△ 240	△ 106

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,306		315	
	前年度			1,926		615	
	比 較			△ 620		△ 300	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	264	4,863	2,440		810	
	前年度	214	4,581	2,232		786	
	比 較	50	282	208		24	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 4		13,498	8,153	21,651	4,029	25,680
前年度	(0) 4		13,091	8,684	21,775	4,402	26,177
比 較	(0) 0		407	△ 531	△ 124	△ 373	△ 497

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,306		315	
	前年度			1,926		615	
	比 較			△ 620		△ 300	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	264	3,018	2,440		810	
	前年度	214	2,911	2,232		786	
	比 較	50	107	208		24	

※ただし、( )内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 0	9,244		1,845	11,089	1,851	12,940
前年度	(4) 0	9,161		1,670	10,831	1,718	12,549
比 較	(0) 0	83		175	258	133	391

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	1,845
	前年度	1,670
	比 較	175

※ただし、( )内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	407	給与改定に伴う増減分	63	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	101	平均昇給率3.01%
		その他の増減分	243	異動等による
職員手当	△ 531	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 531	時間外勤務手当、異動等による

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	278,475	
	平均給与月額	310,378	
	平均年齢	35歳7月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	271,225	
	平均給与月額	303,542	
	平均年齢	36歳7月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.170	2.170	4.34	有	
前年度	2.120	2.120	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和 5 年 度  
後期高齢者医療特別会計予算





## 令和5年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ367,867千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		292,323
	1. 後期高齢者医療保険料	292,323
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		68,292
	1. 一般会計繰入金	68,292
6. 諸収入		7,248
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	550
	3. 雑入	6,696
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	367,867

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		8,020
	1. 総務管理費	6,346
	2. 徴収費	1,674
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		349,586
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	349,586
3. 後期高齢者健診事業費		8,338
	1. 後期高齢者健診事業費	8,338
4. 諸支出金		923
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	373
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	367,867

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	292,323	286,471	5,852
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	68,292	68,494	△202
6. 諸収入	7,248	6,963	285
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	367,867	361,932	5,935

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	8,020	9,121	△1,101	1		1,185	6,834
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	349,586	343,273	6,313			57,260	292,326
3. 後期高齢者健診事業費	8,338	7,580	758			5,140	3,198
4. 諸支出金	923	958	△35			923	
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	367,867	361,932	5,935	1		64,508	303,358

## 2 歳 入

### (款) 1. 後期高齢者医療保険料

### (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	155,515	128,339	27,176
2. 普通徴収保険料	136,808	158,132	△21,324
計	292,323	286,471	5,852

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 4. 寄附金

### (項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5. 繰入金

### (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	11,032	11,694	△662
2. 保険基盤安定繰入金	57,260	56,800	460
計	68,292	68,494	△202

### (款) 6. 諸収入

### (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

## 6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	155,515	
1. 現年度分	136,807	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	11,032	
1. 保険基盤安定繰入金	57,260	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

## (款) 6. 諸収入

## (項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	500	500	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	550	550	0

## (款) 6. 諸収入

## (項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	6,696	6,411	285
計	6,696	6,411	285

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	500	
1. 還付加算金	50	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	5,554	
2. 雑入	1,142	雑入 1 後期高齢者医療制度特別対策補助金 373 後期高齢者医療広域連合委託事業費 768

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	6,346	7,558	△1,212			1,183	5,163
計	6,346	7,558	△1,212			1,183	5,163

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,674	1,563	111	1		2	1,671

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,486	職員給与費 1人	4,982
3. 職員手当等	1,803	02給料	2,486
4. 共済費	693	○職員給料	
10. 需用費	38	03職員手当等	1,803
11. 役務費	666	○職員手当	
12. 委託料	660	時間外勤務手当	256
		通勤手当	51
		期末手当	523
		勤勉手当	423
		地域手当	150
		退職手当負担金	400
		04共済費	693
		○職員共済費	
		一般管理事務費	1,364
		10需用費	38
		○消耗品費	
		11役務費	666
		○通信運搬費	
		郵送料	666
		12委託料	660
		○委託料	
		後期高齢者医療システム保守業務	660

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	969	賦課徴収費	1,674
11. 役務費	318	10需用費	969
12. 委託料	355	○消耗品費	8
18. 負担金、補助 及び交付金	32	○印刷製本費	961
		11役務費	318
		○通信運搬費	176
		郵送料	176
		○手数料等	142
		口座振替手数料等	142
		12委託料	355
		○委託料	
		電算処理業務	355
		18負担金、補助及び交付金	32
		○負担金	
		特別徴収経由機関業務	32

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,674	1,563	111	1		2	1,671

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	349,586	343,273	6,313			57,260	292,326
計	349,586	343,273	6,313			57,260	292,326

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	8,338	7,580	758			5,140	3,198
計	8,338	7,580	758			5,140	3,198

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	349,586	後期高齢者医療広域連合納付金 349,586 18負担金、補助及び交付金 349,586 ○負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 349,586

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	278	後期高齢者健診事業費 7,570
11. 役務費	374	10需用費 115
12. 委託料	5,041	○印刷製本費
18. 負担金、補助及び交付金	2,645	11役務費 374 ○通信運搬費 郵送料 374 12委託料 4,436 ○委託料 健康診査等業務 4,436 18負担金、補助及び交付金 2,645 ○負担金 1,745 後期高齢者健診事業費 1,458 特定健康診査等データ管理システム 287 ○補助金 900 人間ドック検査費用 900 保険・介護一体的事業 768 10需用費 163 ○消耗品費 12委託料 605 ○委託料 重複服薬者訪問指導等支援業務 605

後期高齢者医療特別会計

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0			50	
2. 保険料還付金	500	500	0			500	
計	550	550	0			550	

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	373	408	△35			373	
計	373	408	△35			373	

## (款) 5. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 50 22償還金、利子及び割引料 50 ○保険料還付加算金
22. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金 500 22償還金、利子及び割引料 500 ○保険料還付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	373	他会計繰出金 373 27繰出金 373 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	





# 附 表

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 1		2,486	1,403	3,889	693	4,582
前年度	(0) 1		2,797	1,991	4,788	777	5,565
比 較	(0) 0		△ 311	△ 588	△ 899	△ 84	△ 983

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			256			
	前年度			705			
	比 較			△ 449			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	51	523	423		150	
	前年度	24	619	475		168	
比 較	27	△ 96	△ 52		△ 18		

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 1		2,486	1,403	3,889	693	4,582
前年度	(0) 1		2,797	1,991	4,788	777	5,565
比 較	(0) 0		△ 311	△ 588	△ 899	△ 84	△ 983

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			256			
	前年度			705			
	比 較			△ 449			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	51	523	423		150	
	前年度	24	619	475		168	
比 較	27	△ 96	△ 52		△ 18		

※ただし、( )内は、短時間勤務職員数外書き

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、( )内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 311	給与改定に伴う増減分	36	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	21	平均昇給率3.41%	
		その他の増減分	△ 368	異動等による	
職員手当	△ 588	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 588	時間外勤務手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	205,400	
	平均給与月額	221,924	
	平均年齢	24歳10月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	344,800	
	平均給与月額	398,666	
	平均年齢	40歳8月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.170	2.170	4.34	有	
前年度	2.120	2.120	4.24	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 5 年 度  
町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計 予 算





## 令和5年度野木町営墓地事業特別会計予算

令和5年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,356千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		14,186
	1. 使用料	6,722
	2. 手数料	7,464
2. 繰越金		30,169
	1. 繰越金	30,169
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		44,356

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		8,012
	1. 町営墓地管理費	8,012
2. 公債費		6,659
	1. 公債費	6,659
3. 予備費		29,685
	1. 予備費	29,685
歳 出	合 計	44,356

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	14,186	14,189	△3
2. 繰越金	30,169	26,872	3,297
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	44,356	41,062	3,294

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 町営墓地事業費	8,012	8,063	△51			7,528	484
2. 公債費	6,659	6,675	△16			6,659	
3. 予備費	29,685	26,324	3,361				29,685
歳 出 合 計	44,356	41,062	3,294			14,187	30,169

## 2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	6,722	6,872	△150
計	6,722	6,872	△150

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,464	7,317	147
計	7,464	7,317	147

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	30,169	26,872	3,297
計	30,169	26,872	3,297

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

3. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	6,721	町営墓地使用料現年分 6,720 町営墓地使用料滞納繰越分 1
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,464	町営墓地管理料現年分 7,463 町営墓地管理料滞納繰越分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	30,169	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

### 3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 町営墓地管理費	8,012	8,063	△51			7,528	484
計	8,012	8,063	△51			7,528	484

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	6,601	6,601	0			6,601	
2. 利子	58	74	△16			58	
計	6,659	6,675	△16			6,659	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	29,685	26,324	3,361				29,685
計	29,685	26,324	3,361				29,685

3. 予備費

1. 予備費



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	251	町営墓地管理事業費	8,012
11. 役務費	153	10需用費	251
12. 委託料	7,313	○消耗品費	100
22. 償還金、利子 及び割引料	295	○光熱水費	101
		○修繕料	50
		11役務費	153
		○通信運搬費	103
		郵送料	103
		○手数料等	50
		浄化槽管理手数料等	50
		12委託料	7,313
		○委託料	
		町営墓地植栽管理業務	7,161
町営墓地年間管理業務	152		
22償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子 及び割引料	6,601	元金	6,601
		22償還金、利子及び割引料	6,601
		○銀行等債	
22. 償還金、利子 及び割引料	58	利子	58
		22償還金、利子及び割引料	58
		○銀行等債	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	29,685		



# 附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	30,411	23,811	0	6,601	17,210
合 計	30,411	23,811	0	6,601	17,210

令和5年度  
水道事業会計予算



令和5年度 野木町水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和5年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 8 8 5 戸
(2) 年間総給水量	3, 0 2 4, 8 1 0 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8, 2 8 7 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(基幹管路更新工事)	9 4, 6 0 0 千円
(思川浄水場施設整備負担金)	1 1, 0 4 6 千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	4 3 9, 0 4 6 千円
第 1 項	営業収益	4 0 1, 0 2 6 千円
第 2 項	営業外収益	3 8, 0 2 0 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	4 1 2, 4 1 2 千円
第 1 項	営業費用	4 0 1, 8 0 1 千円
第 2 項	営業外費用	1 0, 3 1 0 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	3 0 0 千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額108, 779千円は、過年度分損益勘定留保資金50, 675千円、当年度分損益勘定留保資金46, 481千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 623千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	1 0 0, 1 4 6 千円
第 1 項	企業債	8 9, 1 0 0 千円
第 2 項	基金繰入金	1 1, 0 4 6 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	208,925 千円
第 1 項	建設改良費	155,266 千円
第 2 項	基金繰出金	1 千円
第 3 項	企業債償還金	53,658 千円

( 企業債 )

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二次 拡張事業	89,100	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし利率見直し 方式で借入れる政府 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体 金融機構については、その 融資条件による。ただし、 企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 もしくは繰上償還又は低利 に借換えることができる。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費

( 一時借入金 )

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,317 千円

( たな卸資産購入限度額 )

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,464千円と定める。

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子



## 附属書類並びに予算説明書

### 目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	352 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	353 頁
令和5年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	355 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	356 頁
令和4年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	362 頁
令和4年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	363 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	365 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）	367 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料（消費税込）	375 頁

## 野木町水道事業会計に関する書類における注記

### ○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	38～50年
	・構築物	25～60年
	・機械及び装置	10～20年
	・工具、器具及び備品	5～15年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・ダム使用权	55年
-----------	--------	-----

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

##### (4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

令和5年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			439,046	
	1. 営業収益		401,026	
		1. 給水収益	399,986	
		2. その他の営業収益	1,040	
	2. 営業外収益		38,020	
		1. 受取利息	7	
		2. 長期前受金戻入	27,954	
		3. 雑収益	10,058	
		4. 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			412,412	
	1. 営業費用		401,801	
		1. 原水及び浄水費	158,319	
		2. 配水及び給水費	24,972	
		3. 総係費	60,587	
		4. 減価償却費	156,408	
		5. 資産減耗費	1,515	
	2. 営業外費用		10,310	
		1. 支払利息	10,310	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			100,146	
	1. 企業債		89,100	
		1. 企業債	89,100	
	2. 基金繰入金		11,046	
		1. 基金繰入金	11,046	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			208,925	
	1. 建設改良費		155,266	
		1. 事務費	43,951	
		2. 思川浄水場施設費	11,046	
		3. 配水施設費	94,600	
	2. 基金繰出金		1	
		1. 基金繰出金	1	
	3. 企業債償還金		53,658	
		1. 企業債償還金	53,658	

令和5年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,105
減価償却費	156,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,052
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	193
長期前受金戻入額	△ 27,954
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	10,310
未収金の増減額 (△は増加)	56,828
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,327
その他流動負債の増減額 (△は減少)	65
小計	135,925
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 10,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,622

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 144,230
長期性預金の預入による支出	0
長期性預金の払戻による収入	11,046
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,184

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,658
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,442

資金増減額	27,880
資金期首残高	361,823
資金期末残高	389,703

令和5年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		( 0 ) 3	0	9,808
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 3	1,441	12,298
	合 計		( 1 ) 6	1,441	22,106
前年度	損益勘定支弁職員		( 1 ) 2	1,636	7,124
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 3	1,675	12,160
	合 計		( 2 ) 5	3,311	19,284
比 較	損益勘定支弁職員		( △ 1 ) 1	△ 1,636	2,684
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	△ 234	138
	合 計		( △ 1 ) 1	△ 1,870	2,822

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間勤務外手当
	本 年 度	696	598	1,093
	前 年 度	696	598	1,365
	比 較	0	0	△ 272

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		( 0 ) 3	0	9,808
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 3	0	12,298
	合 計		( 0 ) 6	0	22,106
前年度	損益勘定支弁職員		( 0 ) 2	0	7,124
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 3	0	12,160
	合 計		( 0 ) 5	0	19,284
比 較	損益勘定支弁職員		( 0 ) 1	0	2,684
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	0	138
	合 計		( 0 ) 1	0	2,822

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間勤務外手当
	本 年 度	696	598	1,093
	前 年 度	696	598	1,365
	比 較	0	0	△ 272

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
5,349	15,157	3,955	19,112
8,190	21,929	6,276	28,205
13,539	37,086	10,231	47,317
4,992	13,752	3,794	17,546
8,148	21,983	6,092	28,075
13,140	35,735	9,886	45,621
357	1,405	161	1,566
42	△ 54	184	130
399	1,351	345	1,696

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員）を示す。

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
314	201	5,103	4,093	36	1,405
314	228	5,256	3,411	36	1,236
0	△ 27	△ 153	682	0	169

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
5,349	15,157	3,955	19,112
7,850	20,148	5,980	26,128
13,199	35,305	9,935	45,240
4,615	11,739	3,482	15,221
7,764	19,924	5,779	25,703
12,379	31,663	9,261	40,924
734	3,418	473	3,891
86	224	201	425
820	3,642	674	4,316

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員）を示す。

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
314	150	4,814	4,093	36	1,405
314	126	4,597	3,411	36	1,236
0	24	217	682	0	169

イ. 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		0 0	0	0
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 0	1,441	0
	合 計		( 1 ) 0	1,441	0
前年度	損益勘定支弁職員		( 1 ) 0	1,636	0
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 0	1,675	0
	合 計		( 2 ) 0	3,311	0
比 較	損益勘定支弁職員		( △ 1 ) 0	△ 1,636	0
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	△ 234	0
	合 計		( △ 1 ) 0	△ 1,870	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間勤務外手当
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,822	昇給に伴う増加分	51
		その他の増減分	2,771
手 当	820	その他の増減分	820

※ 会計年度任用職員は記載に含まれません。



(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
0	0	0	0
340	1,781	296	2,077
340	1,781	296	2,077
377	2,013	312	2,325
384	2,059	313	2,372
761	4,072	625	4,697
△ 377	△ 2,013	△ 312	△ 2,325
△ 44	△ 278	△ 17	△ 295
△ 421	△ 2,291	△ 329	△ 2,620

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員）を示す。

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
0	51	289	0	0	0
0	102	659	0	0	0
0	△ 51	△ 370	0	0	0

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.03%	
異動等による	
異動等による	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	325,120
	平均給与月額	381,685
	平均年齢	43歳 4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	321,060
	平均給与月額	369,507
	平均年齢	43歳 5月

#### (2) 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職
高 校 卒		154,600
大 学 卒		185,200

#### (3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	計	5	100.0





令和4年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	295,537		
(2) その他の営業収益	922	296,459	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	131,185		
(2) 配水及び給水費	22,489		
(3) 総係費	40,549		
(4) 減価償却費	157,840		
(5) 資産減耗費	1,971	354,034	
営業利益			△ 57,575
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 長期前受金戻入	28,565		
(3) 雑収益	9,173		
(4) 他会計補助金	21,899		
(5) 消費税還付金	0	59,641	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	11,366	11,366	48,275
經常損失			△ 9,300
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			△ 9,300
前年度繰越利益剰余金			15,622
当年度未処分利益剰余金			6,322

令和4年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和5年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 59,108	77,791	
ハ 構築物	5,361,336		
減価償却累計額	△ 3,003,407	2,357,929	
ニ 機械及び装置	822,089		
減価償却累計額	△ 432,804	389,285	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	94,788		
減価償却累計額	△ 33,954	60,834	
ト 建設仮勘定		109,866	

有形固定資産合計 3,034,480

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用権		684,923	
無形固定資産合計		684,949	

(3)投資その他の資産

イ 基金		211,897	
ロ 長期前払消費税		2,627	
投資その他の資産合計		214,524	

固定資産合計 3,933,953

2. 流動資産

(1)現金・預金 361,823

(2)未収金	96,110		
貸倒引当金	△ 1,862	94,248	

(3)貯蔵品 1,326

流動資産合計 457,397

資産合計 4,391,350

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		615,309	
(2) 修繕引当金		18,713	
固定負債合計			634,022
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		53,658	
(2) 未払金		103,965	
(3) 賞与引当金		4,191	
(4) 法定福利費引当金		2,441	
(5) 前受金		185	
(6) その他流動負債		19,114	
流動負債合計			183,554
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,762,732	
(2) 収益化累計額	△	1,098,971	
繰延収益合計			663,761
負債合計			1,481,337

資本の部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金		666	
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		132,000	
ロ 建設改良積立金		1,129,625	
ハ 利益積立金		70,000	
ニ 利益剰余金変動額		240,973	
ホ 当年度未処分利益剰余金		6,322	
利益剰余金合計			1,578,920
剰余金合計			1,579,586
資本合計			2,910,013
負債・資本合計			4,391,350

令和5年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和6年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		38,652	
ロ	建物	136,899		
	減価償却累計額	△ 62,010	74,889	
ハ	構築物	5,361,336		
	減価償却累計額	△ 3,106,317	2,255,019	
ニ	機械及び装置	1,037,252		
	減価償却累計額	△ 455,529	581,723	
ホ	車両運搬具	2,464		
	減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ	工具・器具及び備品	94,788		
	減価償却累計額	△ 40,843	53,945	
ト	建設仮勘定		37,418	
	有形固定資産合計			3,041,769

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		27	
ロ	ダム使用权		663,941	
	無形固定資産合計			663,968

(3)投資その他の資産

イ	基金		200,851	
ロ	長期前払消費税		2,627	
	投資その他の資産合計			203,478

固定資産合計 3,909,215

2. 流動資産

(1)現金・預金 389,703

(2)未収金 35,552  
 貸倒引当金 △ 2,090 33,462

(3)貯蔵品 1,326

流動資産合計 424,491

資産合計 4,333,706



負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		651,307	
(2) 修繕引当金		18,713	
固定負債合計			670,020
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		53,101	
(2) 未払金		27,169	
(3) 賞与引当金		5,922	
(4) 法定福利費引当金		2,270	
(5) 前受金		185	
(6) その他流動負債		19,114	
流動負債合計			107,761
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,762,732	
(2) 収益化累計額	△	1,126,925	
繰延収益合計			635,807
負債合計			1,413,588

資本の部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金		666	
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		132,000	
ロ 建設改良積立金		1,135,947	
ハ 利益積立金		70,000	
ニ 利益剰余金変動額		240,973	
ホ 当年度未処分利益剰余金		10,105	
利益剰余金合計			1,589,025
剰余金合計			1,589,691
資本合計			2,920,118
負債・資本合計			4,333,706

令和5年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業収益			439,046	407,676	31,370
	1. 営業収益		401,026	370,161	30,865
		1. 給水収益	399,986	369,141	30,845
		2. その他の営業収益	1,040	1,020	20
	2. 営業外収益		38,020	37,515	505
		1. 受取利息	7	8	△ 1
		2. 長期前受金戻入	27,954	28,566	△ 612
		3. 雑収益	10,058	8,940	1,118
		4. 消費税還付金	1	1	0

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業費用			412,412	387,667	24,745
	1. 営業費用		401,801	375,936	25,865
		1. 原水及び浄水費	158,319	130,054	28,265

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
給水収益		399,986	水道料金
手数料		960	工事検査手数料、給水装置工事事業者登録手数料
消火栓維持管理負担金		80	
預金利息		5	
基金預金利息		2	
長期前受金戻入		27,954	補助金等 9,143 受贈財産評価額 10,938 工事負担金 7,873
雑収益		15	水道施設占用料、ペットボトルウォーター売却益
その他雑収益		10,043	下水道使用料徴収業務取扱手数料等
消費税還付金		1	

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
負担金		158,289	思川浄水場維持管理負担金 124,143 固定費 70,815 変動費 53,328 渡良瀬遊水池ダム管理負担金 24,754 渡良瀬遊水池 24,163 利根川ダム統合 591 国有資産等納付金 9,392
補償金		30	下都賀漁業協同組合

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 配水及び給水費	24,972	24,687	285
		3. 総係費	60,587	55,729	4,858

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	10	
燃料費	161	公用車燃料代
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料
印刷製本費	1,159	検針票、メーター交換通知書
通信運搬費	286	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話料
委託料	13,483	川西配水場保守点検及び水質検査業務 5,016 川田地区増圧ポンプ場維持管理業務 2,123 上水道施設管理システムデータ更新業務 4,785 川西配水場監視システム点検外7業務 1,559
手数料	29	車検代行料、腸内細菌検査手数料
賃借料	29	J R 軌道敷地内借地料等
修繕費	8,542	量水器交換費 (1,237個) 4,922 給配水事故修理費 1,320 その他の修繕費 2,300
動力費	1,000	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料等
薬品費	30	水質検査試薬
保険料	29	自賠責保険料
公租公課	20	自動車重量税、印紙代
原材料費	179	アスコン
給料	9,808	職員給料 3名分
手当	4,158	扶養手当 78 時間外勤務手当 718 住居手当 314 通勤手当 75 期末手当 1,335 勤勉手当 1,044 地域手当 594

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	156,408	163,495	△ 7,087
		5. 資産減耗費	1,515	1,971	△ 456
	2. 營業外費用		10,310	11,430	△ 1,120
		1. 支払利息	10,310	11,430	△ 1,120
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	1,191	6月分賞与翌年度繰入額 3名分
法定福利費	3,746	共済組合負担金 2,209 退職手当負担金 1,188 公務災害保険 22 再任用職員社会保険料 327
法定福利費引当金繰入額	209	6月賞与分共済組合負担金翌年度繰入額 3名分
旅費	5	普通旅費
備消耗品費	487	上下水道料金及び企業会計システム用備消耗品等
印刷製本費	1,386	水道料金納入通知書、督促状等
通信運搬費	2,613	郵送料
委託料	31,597	電算機保守料 2,332 料金徴収業務 29,265
手数料	5,021	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
会費負担金	138	日本水道協会正会員会費等
貸倒引当金繰入額	228	
有形固定資産減価償却費	123,552	建物等
無形固定資産減価償却費	4,902	ダム使用权
当年度みなし償却相当分	27,954	長期前受金相当資産減価償却費
固定資産除却費	1,515	量水器
企業債利息	10,310	財政融資資金 4,982 地方公共団体金融機構 5,328
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			100,146	64,416	35,730
	1. 企業債		89,100	0	89,100
		1. 企業債	89,100	0	89,100
	2. 基金繰入金		11,046	64,416	△ 53,370
		1. 基金繰入金	11,046	64,416	△ 53,370

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			208,925	334,091	△ 125,166
	1. 建設改良費		155,266	129,638	25,628
		1. 事務費	43,951	47,210	△ 3,259



(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	89,100	建設改良の財源に充てるための企業債(地方公共団体金融機構)
基金繰入金	11,046	思川浄水場施設整備基金戻入

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
報酬	1,441	会計年度任用職員 1名分
給料	12,298	職員給料 3名分
手当	6,411	扶養手当 618 管理職手当 598 時間外勤務手当 375 通勤手当 126 期末手当 2,163 勤勉手当 1,684 管理職員特別勤務手当 36 地域手当 811
賞与引当金繰入額	1,779	6月分賞与翌年度繰入額 3名分
法定福利費	5,926	共済組合負担金 3,613 退職手当負担金 1,988 公務災害保険 29 会計年度任用職員社会保険料 296

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	11,046	64,416	△ 53,370
		3. 配水施設費	94,600	11,550	83,050
		4. 量水器費	5,669	6,462	△ 793
	2. 基金繰出金		1	150,000	△ 149,999
		1. 基金繰出金	1	150,000	△ 149,999
	3. 企業債償還金		53,658	54,453	△ 795
		1. 企業債償還金	53,658	54,453	△ 795

令和5年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	161 千円
総 係 費	備消耗品費	487 千円
事 務 費	備消耗品費	137 千円
量 水 器 費	機械及び装置	5,669 千円
		6,464 千円

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法定福利費引当金繰入額	350	6月賞与分共済組合負担金翌年度繰入額 3名分	
備消耗品費	137		
委託料	15,609	基幹管路更新工事監理業務	2,585
		水安全計画策定業務	9,570
		配水管漏水調査業務	550
		未整備地区湧水対策整備事業分設計業務	1,650
		水道料金調定システム改修業務(インボイス対応)	1,254
負担金	11,046		
構築物	94,600	基幹管路更新工事	89,100
		未整備地区湧水対策整備事業	5,500
機械及び装置	5,669	量水器 φ13mm ~ 75mm	
基金繰出金	1	思川浄水場施設整備基金	
企業債償還金	53,658	財政融資資金	27,884
		地方公共団体金融機構	25,774



令和5年度  
下水道事業会計予算



令和5年度 野木町下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和5年度野木町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	水洗化戸数	7, 250 戸
イ	年間総汚水量	1, 606, 727 m <sup>3</sup>
ウ	一日平均汚水量	4, 402 m <sup>3</sup>
エ	主要な建設改良事業	
	(管渠布設工事)	32, 120 千円
	(舗装復旧工事)	9, 526 千円
	(逆川排水機場耐震補強工事及び 電気機械設備改築工事委託)	219, 000 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	水洗化戸数	305 戸
イ	年間総汚水量	111, 000 m <sup>3</sup>
ウ	一日平均汚水量	304 m <sup>3</sup>
エ	主要な建設改良事業	
	(汚水柵設置工事)	6, 000 千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
	下水道事業収益	710, 941 千円
第 1 款	公共下水道事業収益	632, 284 千円
第 1 項	営業収益	222, 301 千円
第 2 項	営業外収益	409, 982 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	78, 657 千円
第 1 項	営業収益	12, 012 千円
第 2 項	営業外収益	66, 644 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出		
下水道事業費用		614,739 千円
第 1 款	公共下水道事業費用	553,299 千円
第 1 項	営業費用	507,613 千円
第 2 項	営業外費用	45,385 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	61,440 千円
第 1 項	営業費用	57,952 千円
第 2 項	営業外費用	3,387 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	100 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 277,954 千円は、当年度分損益勘定留保資金 147,602 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,329 千円、当年度分利益剰余金処分額 6,602 千円並びに建設改良積立金 13,421 千円で補てんするものとする。)

収 入		
資本的収入		528,338 千円
第 1 款	公共下水道事業収入	522,338 千円
第 1 項	企業債	334,500 千円
第 2 項	出資金	19,127 千円
第 3 項	国及び県補助金	167,800 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	911 千円
第 2 款	農業集落排水事業収入	6,000 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	6,000 千円
支 出		
資本的支出		806,292 千円
第 1 款	公共下水道事業支出	770,497 千円
第 1 項	建設改良費	402,144 千円
第 2 項	固定資産購入費	15,172 千円
第 3 項	企業債償還金	353,181 千円
第 2 款	農業集落排水事業支出	35,795 千円
第 1 項	建設改良費	6,000 千円
第 3 項	企業債償還金	29,795 千円



( 債務負担行為 )

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋に係る利子補給	令和6年度より 令和8年度まで	一戸当たり500千円以内の 改造資金に対する年3.5% の利子

( 企業債 )

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	190,600	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし利率見直し方式で借入れる政府資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	13,900			
資本費平準化債	130,000			
計	334,500			

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費
- (2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

( 一時借入金 )

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 19,127千円

( 他会計からの補助金 )

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、365,108千円である。

令和5年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子



## 附属書類並びに予算説明書

### 目 次

野木町下水道事業会計に関する書類における注記	381	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）	383	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	386	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	387	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	391	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	392	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	394	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）	396	頁

## 野木町下水道事業会計に関する書類における注記

### ○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	15～50年
	・構築物	10～50年
	・機械及び装置	5～20年
	・車両運搬具	6年
	・工具、器具及び備品	5～10年
	・浄化槽	28年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・施設利用権	35年
-----------	--------	-----

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

下水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 貸倒引当金

下水道使用料の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

#### 4. セグメント情報の開示

##### (1) 報告セグメントの概要

野木町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	佐川野地区・川西地区の農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	202,119	10,921	213,040
営業費用	483,508	56,021	539,529
営業損益	△ 281,389	△ 45,100	△ 326,489
経常損益	79,285	17,317	96,602
セグメント資産	7,413,685	1,059,864	8,473,549
セグメント負債	6,698,218	849,421	7,547,639
その他の項目			
他会計繰入金	303,820	42,161	345,981
減価償却費	235,576	36,662	272,238
支払利息	45,385	3,387	48,772

令和5年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			632,284	
	1. 営業収益		222,301	
		1. 下水道使用料	222,000	
		2. その他の営業収益	301	
	2. 営業外収益		409,982	
		1. 他会計補助金	303,820	
		2. 長期前受金戻入	106,094	
		3. 雑収益	68	
	3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正益		1		
2. 農業集落排水事業収益			78,657	
	1. 営業収益		12,012	
		1. 下水道使用料	12,000	
		2. その他の営業収益	12	
	2. 営業外収益		66,644	
		1. 他会計補助金	42,161	
		2. 長期前受金戻入	24,481	
		3. 雑収益	2	
	3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正益		1		
下水道事業収益合計			710,941	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 公共下水道事業費用			553,299		
	1. 営業費用		507,613		
		1. 管渠費	5,198		
		2. 中継ポンプ場費	7,998		
		3. 排水機場費	15,341		
		5. 流域下水道管理運営費	219,209		
		6. 業務費	7,027		
		7. 総係費	11,325		
		8. 減価償却費	235,576		
		9. 資産減耗費	5,939		
	2. 営業外費用		45,385		
		1. 支払利息	45,385		
	3. 特別損失		1		
		1. 過年度損益修正損	1		
4. 予備費	1. 予備費	300			
2. 農業集落排水事業費用			61,440		
	1. 営業費用		57,952		
		1. 管渠費	556		
		4. 処理場費	20,391		
		6. 業務費	282		
		7. 総係費	61		
		8. 減価償却費	36,662		
	2. 営業外費用		3,387		
		1. 支払利息	3,387		
	3. 特別損失		1		
		1. 過年度損益修正損	1		
	4. 予備費	1. 予備費	100		
	下水道事業費用合計			614,739	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収入			522,338	
	1. 企業債		334,500	
		1. 建設改良のための企業債	204,500	
		2. その他企業債	130,000	
	2. 出資金		19,127	
		1. 一般会計出資金	19,127	
	3. 国及び県補助金		167,800	
		1. 国庫補助金	167,800	
4. 受益者負担金及び分担金		911		
	1. 受益者負担金及び分担金	911		
2. 農業集落排水事業収入			6,000	
	4. 受益者負担金及び分担金		6,000	
		1. 受益者負担金及び分担金	6,000	
資本的収入合計			528,338	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業支出			770,497	
	1. 建設改良費		402,144	
		1. 建設改良費	402,144	
	2. 固定資産購入費		15,172	
		1. 無形固定資産購入費	15,172	
	3. 企業債償還金		353,181	
1. 企業債償還金		353,181		
2. 農業集落排水事業支出			35,795	
	1. 建設改良費		6,000	
		1. 建設改良費	6,000	
	3. 企業債償還金		29,795	
		1. 企業債償還金	29,795	
資本的支出合計			806,292	



令和5年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,602
減価償却費	272,238
資産減耗費	5,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
長期前受金戻入額	△ 130,575
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	48,772
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,470
未払金の増減額 (△は減少)	63,968
小計	350,710
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 48,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,939
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 388,662
無形固定資産の取得による支出	△ 13,793
国庫補助金による収入	167,800
受益者負担金及び分担金による収入	6,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,744
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	334,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,976
資本の増減	19,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,349
資金増減額	44,846
資金期首残高	174,811
資金期末残高	219,657

令和5年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		0	0	0
	資本勘定支弁職員		3	0	9,438
	合計		3	0	9,438
前年度	損益勘定支弁職員		0	0	0
	資本勘定支弁職員		3	0	9,857
	合計		3	0	9,857
比 較	損益勘定支弁職員		0	0	0
	資本勘定支弁職員		0	0	△ 419
	合計		0	0	△ 419

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	0	0	503
	前 年 度	0	0	628
	比 較	0	0	△ 125

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 419	昇給に伴う増加分	40
		その他の増減分	△ 459
手 当	△ 526	その他の増減分	△ 526

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
0	0	0	0
5,289	14,727	4,400	19,127
5,289	14,727	4,400	19,127
0	0	0	0
5,815	15,672	4,715	20,387
5,815	15,672	4,715	20,387
0	0	0	0
△ 526	△ 945	△ 315	△ 1,260
△ 526	△ 945	△ 315	△ 1,260

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
336	48	2,121	1,714	0	567
644	48	2,209	1,694	0	592
△ 308	0	△ 88	20	0	△ 25

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率1.70%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	261,033
	平均給与月額	305,666
	平均年齢	34歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	272,700
	平均給与月額	319,386
	平均年齢	37歳4月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	33.4
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.170	2.170	4.34	有
前年度	2.120	2.120	4.24	有
一般会計の制度	2.170	2.170	4.34	有

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71
その他の加算措置等	制度あり			

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	3
一般会計の制度	6

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和4年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	215,454		
(2) その他の営業収益	253	215,707	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	7,048		
(2) 中継ポンプ場費	7,325		
(3) 排水機場費	12,897		
(4) 処理場費	18,306		
(5) 流域下水道管理運営費	171,385		
(6) 業務費	6,552		
(7) 総係費	10,330		
(8) 減価償却費	276,561	510,404	
営業利益			△ 294,697
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	346,052		
(3) 長期前受金戻入	130,926		
(4) 雑収益	7,915	484,894	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	53,392	53,392	431,502
經常利益			136,805
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			136,805
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			136,805

令和4年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和5年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	537,696		
減価償却累計額	△ 48,624	489,072	
ハ 構築物	7,463,054		
減価償却累計額	△ 673,530	6,789,524	
ニ 機械及び装置	281,447		
減価償却累計額	△ 142,439	139,008	
ホ 車両運搬具	164		
減価償却累計額	△ 0	164	
ヘ 工具・器具及び備品	41,096		
減価償却累計額	△ 11,199	29,897	
ト 建設仮勘定		274,522	
有形固定資産合計			7,746,125

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		311,025	
無形固定資産合計			311,025

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税		14,938	
投資その他の資産合計			14,938
固定資産合計			8,072,088

2. 流動資産

(1)現金・預金			174,811
(2)未収金		51,423	
貸倒引当金	△	139	51,284
流動資産合計			226,095
資産合計			8,298,183



負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		3,506,120	
固定負債合計			3,506,120
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		382,976	
(2) 未払金		99,503	
(3) 賞与引当金		1,565	
(4) 法定福利費引当金		1,034	
流動負債合計			485,078
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,928,145	
(2) 収益化累計額	△	431,341	
繰延収益合計			3,496,804
負債合計			7,488,002

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		389,700	
(2) 繰入資本金		55,552	
(3) 組入資本金		126,888	
資本金合計			572,140
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	101,236		
ロ 当年度未処分利益剰余金	136,805		
利益剰余金合計		238,041	
剰余金合計			238,041
資本合計			810,181
負債・資本合計			8,298,183

令和5年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和6年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	760,861		
減価償却累計額	△ 64,831	696,030	
ハ 構築物	7,562,685		
減価償却累計額	△ 901,609	6,661,076	
ニ 機械及び装置	495,044		
減価償却累計額	△ 146,349	348,695	
ホ 車両運搬具	164		
減価償却累計額	△ 0	164	
ヘ 工具・器具及び備品	41,096		
減価償却累計額	△ 14,976	26,120	
ト 建設仮勘定		126,353	
有形固定資産合計		7,882,376	
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		311,317	
無形固定資産合計		311,317	
(3)投資その他資産			
イ 長期前払消費税		2,673	
投資その他の資産合計		2,673	
固定資産合計			8,196,366

2. 流動資産

(1)現金・預金		219,657	
(2)未収金		57,893	
貸倒引当金	△ 367	57,526	
流動資産合計			277,183
資産合計			8,473,549

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		3,459,231	
固定負債合計			3,459,231
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		381,389	
(2) 未払金		163,471	
(3) 賞与引当金		1,572	
(4) 法定福利費引当金		1,036	
流動負債合計			547,468
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,100,036	
(2) 収益化累計額	△	559,096	
繰延収益合計			3,540,940
負債合計			7,547,639

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		389,700	
(2) 繰入資本金		74,679	
(3) 組入資本金		246,639	
資本金合計			711,018
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	118,290		
ロ 当年度未処分利益剰余金	96,602		
利益剰余金合計		214,892	
剰余金合計			214,892
資本合計			925,910
負債・資本合計			8,473,549

令和5年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業収益			632,284	628,032	4,252
	1. 営業収益		222,301	225,241	△ 2,940
		1. 下水道使用料	222,000	225,000	△ 3,000
		2. その他の営業収益	301	241	60
	2. 営業外収益		409,982	402,790	7,192
		1. 他会計補助金	303,820	297,191	6,629
		2. 長期前受金戻入	106,094	105,531	563
		3. 雑収益	68	68	0
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. 農業集落排水 事業収益			78,657	76,961
1. 営業収益			12,012	12,012	0
		1. 下水道使用料	12,000	12,000	0
		2. その他の営業収益	12	12	0
2. 営業外収益			66,644	64,948	1,696
		1. 他会計補助金	42,161	40,300	1,861
		2. 長期前受金戻入	24,481	24,643	△ 162
		3. 雑収益	2	5	△ 3
3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	1	1	0	
下水道事業収益合計			710,941	704,993	5,948

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	222,000		
下水道手数料	301	排水設備指定工事店登録手数料等	
一般会計補助金	303,820	汚水対策	
長期前受金戻入	106,094	補助金等	53,534
		受益者負担金	10,134
		受贈財産評価額	40,032
		その他長期前受金	2,394
行政財産使用料	64	公共下水道施設占用料	
弁償金	1		
その他雑収益	3		
過年度損益修正益	1		
下水道使用料	12,000		
農業集落排水手数料	12	排水設備計画確認手数料等	
一般会計補助金	42,161		
長期前受金戻入	24,481	補助金等	19,126
		受益者分担金	2,242
		その他長期前受金	3,113
行政財産使用料	1	農業集落排水施設使用料	
その他雑収益	1		
過年度損益修正益	1		

## 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業費用			553,299	526,424	26,875
	1. 営業費用		507,613	476,732	30,881
		1. 管渠費	5,198	7,239	△ 2,041
		2. 中継ポンプ場費	7,998	7,058	940
		3. 排水機場費	15,341	14,187	1,154
		5. 流域下水道管理運営費	219,209	188,524	30,685
		6. 業務費	7,027	6,278	749

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備消耗品費	40	
委託料	3,158	下水道管理システムデータ更新業務 2,660 管渠内高圧洗浄業務外1業務 498
修繕費	2,000	舗装修繕費
光熱水費	3,630	汚水マンホールポンプ場電気料
通信運搬費	271	汚水マンホールポンプ場電話料
委託料	3,877	汚水マンホールポンプ場維持管理業務外2業務
修繕費	220	汚水マンホールポンプ場維持修繕費
備消耗品費	10	
燃料費	682	A重油
光熱水費	941	逆川排水機場電気料、水道料金
通信運搬費	37	逆川排水機場電話料
委託料	12,599	逆川排水機場保守点検管理業務 2,871 グリーンベルト他植栽管理業務 3,720 沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務 1,697 雨水ポンプエンジン保守点検業務 2,035 災害時応急対応業務 1,010 ブルーミングガーデン調整池他清掃業務 566 オイルタンク潜入清掃業務外1業務 700
手数料	46	浄化槽維持管理手数料
修繕費	1,026	逆川排水機場維持修繕等
負担金	219,209	流域下水道思川処理区維持管理負担金 219,180 流域下水道思川処理区促進協議会負担金 29
委託料	6,961	下水道使用料徴収業務
手数料	66	伝送システム手数料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		7. 総係費	11,325	11,221	104
		8. 減価償却費	235,576	242,225	△ 6,649
		9. 資産減耗費	5,939	0	5,939
	2. 営業外費用		45,385	49,391	△ 4,006
		1. 支払利息	45,385	49,391	△ 4,006
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0



(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	7	下水道事業促進全国大会	
備消耗品費	50	下水道PR用下敷	
通信運搬費	239	郵送料	
委託料	10,108	公共下水道水質及び水量調査業務	9,328
		河川水質分析外3業務	780
負担金	113	日本下水道協会他会費	
補助金	518	水洗便所改造資金利子補給等	
貸倒引当金繰入額	290		
有形固定資産減価償却費	118,348	建物等	
無形固定資産減価償却費	13,501	流域下水道施設利用権	
みなし償却相当分	103,727	長期前受金相当資産減価償却費	
固定資産除却費	5,939	逆川排水機場電気設備等	
企業債利息	45,385	財政融資資金	13,918
		地方公共団体金融機構	21,572
		銀行等債	1,288
		簡易保険	5,851
		前年度及び現年度借入分利息	2,756
過年度損益修正損	1		
予備費	300		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
2. 農業集落排水 事業費用			61,440	59,985	1,455	
	1. 営業費用		57,952	55,883	2,069	
		1. 管渠費	556	514	42	
		4. 処理場費	20,391	18,136	2,255	
		6. 業務費	282	280	2	
		7. 総係費	61	61	0	
		8. 減価償却費	36,662	36,892	△ 230	
		2. 営業外費用		3,387	4,001	△ 614
			1. 支払利息	3,387	4,001	△ 614
	3. 特別損失		1	1	0	
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	
	4. 予備費	1. 予備費	100	100	0	
	下水道事業費用合計			614,739	586,409	28,330

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	556	管路清掃外 2 業務
備消耗品費	255	固形塩素、次亜塩素酸ソーダ
光熱水費	6,360	クリーンセンター、中継ポンプ場電気料
通信運搬費	369	クリーンセンター、中継ポンプ場電話料
委託料	5,616	クリーンセンター等維持管理業務 5,280 地元管理組合委託料外 1 業務 336
手数料	5,791	クリーンセンター汲み取り手数料
修繕費	2,000	施設維持修繕費
委託料	282	下水道使用料徴収業務
旅費	6	
備消耗品費	9	
負担金	31	地域環境資源センター会費等負担金
貸倒引当金繰入額	15	
有形固定資産減価償却費	12,181	建物等
みなし償却相当分	24,481	長期前受金相当資産減価償却費
企業債利息	3,387	財政融資資金 1,839 地方公共団体金融機構 1,524 銀行債 24
過年度損益修正損	1	
予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 収入			522,338	382,337	140,001
	1. 企業債		334,500	275,600	58,900
		1. 建設改良のための 企業債	204,500	145,600	58,900
		2. その他企業債	130,000	130,000	0
	2. 出資金		19,127	20,360	△ 1,233
		1. 一般会計出資金	19,127	20,360	△ 1,233
	3. 国及び県補助金		167,800	84,500	83,300
		1. 国庫補助金	167,800	84,500	83,300
	4. 受益者負担金 及び分担金		911	1,877	△ 966
		1. 受益者負担金及び 分担金	911	1,877	△ 966
2. 農業集落排水 事業収入			6,000	6,000	0
	4. 受益者負担金 及び分担金		6,000	6,000	0
		1. 受益者負担金及び 分担金	6,000	6,000	0
資本的収入合計			528,338	388,337	140,001

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 支出			770,497	634,629	135,868
	1. 建設改良費		402,144	242,493	159,651
		1. 建設改良費	402,144	242,493	159,651

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道事業債	204,500	公共下水道事業債	190,600
		流域下水道事業債	13,900
その他企業債	130,000	資本費平準化債	
一般会計出資金	19,127	雨水浸水対策	
国庫補助金	167,800	社会資本整備総合交付金	13,600
		防災・安全交付金	154,200
受益者負担金	910		
受益者分担金	1	区域外流入受益者分担金	
受益者分担金	6,000		

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	9,438	職員給料	3名分
手当	4,010	時間外勤務手当	503
		住居手当	336
		通勤手当	48
		期末手当	1,414
		勤勉手当	1,142
		地域手当	567

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 固定資產購入費		15,172	44,527	△ 29,355
		2. 無形固定資產購入費	15,172	44,527	△ 29,355
	3. 企業債償還金		353,181	347,609	5,572
		1. 企業債償還金	353,181	347,609	5,572
2. 農業集落排水 事業支出			35,795	35,182	613
	1. 建設改良費		6,000	6,000	0
		1. 建設改良費	6,000	6,000	0
	3. 企業債償還金		29,795	29,182	613
		1. 企業債償還金	29,795	29,182	613
資本の支出合計			806,292	669,811	136,481

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与引当金繰入額	1,279	6月分賞与翌年度繰入額 3名分	
法定福利費	4,151	共済組合負担金	2,606
		退職手当負担金	1,523
		公務災害保険	22
法定福利費引当金繰入額	249	6月賞与分共済組合負担金翌年度繰入額 3名分	
備消耗品費	40		
委託料	306,163	逆川排水機場耐震補強工事及び 電気機械設備改築工事委託	219,000
		汚水管路施設TVカメラ調査業務	4,840
		汚水管路施設ストックマネジメント計画策定業務	23,430
		逆川排水機場再構築基本設計策定業務	47,200
		内水ハザードマップ作成に係る測量業務	11,693
工事請負費	76,814	管渠布設工事	32,120
		舗装復旧工事	9,526
		汚水柵設置工事	16,300
		汚水管路更新工事	5,368
		雨水排水管修繕工事等	13,500
無形固定資産購入費	15,172	流域下水道思川処理区建設負担金	
企業債償還金	353,181	財政融資資金	107,239
		地方公共団体金融機構	187,235
		銀行等債	20,856
		簡易保険	37,851
工事請負費	6,000	汚水柵設置工事、舗装工事等	
企業債償還金	29,795	財政融資資金	15,102
		地方公共団体金融機構	13,707
		銀行債	986

